

火災の実態について

(平成30年中)

目 次

第 一 章 住宅火災の実態について

1 序 説	2
2 住宅火災出火件数	3
(1) 建物火災のうち住宅火災の件数	3
(2) 発火源別火災件数	4
(3) 着火物別火災件数	5
(4) 出火箇所別火災件数	6
(5) 建物構造別火災件数	7
(6) 時間帯別火災件数	8
(7) 月別火災件数	9
(8) 都道府県別火災件数	10
3 住宅火災による死者数	13
(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数	13
(2) 発火源別死者数	14
(3) 着火物別死者数	16
(4) 出火箇所別死者数	17
(5) 建物構造別死者数	18
(6) 時間帯別死者数	19
(7) 月別死者数	20
(8) 都道府県別死者数	21
(9) 年齢別死者数	24
(10) 階別死者数	26
(11) 死に至った経過別死者数（年齢別）	27
(12) 死に至った経過別死者数（タイプ別）	29
(13) 発火源と出火箇所の関係	31
(14) 発火源と着火物の関係	32
(15) 出火箇所と着火物の関係	33
4 住宅火災による負傷者数	34
(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数	34
(2) 発火源別負傷者数	35
(3) 着火物別負傷者数	36
(4) 出火箇所別負傷者数	37
(5) 建物構造別負傷者数	38
(6) 時間帯別負傷者数	39
(7) 月別負傷者数	40
(8) 都道府県別負傷者数	41
5 3名以上の死者が発生した住宅火災	44
参考資料	45

第 二 章 火災による死者の実態について

1 序 説	52
2 火災による死者全体の実態について	53
(1) 出火件数と火災による死者数の推移	53
(2) 都道府県別の死者発生状況	54
(3) 月別の死者発生状況	58
(4) 時間帯別の死者発生状況	59
(5) 火災種別ごとの死者発生状況	60
(6) 建物用途別、階層別の死者発生状況	61
(7) 建物構造別の死者発生状況	62
(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況	64
(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況	67
(10) 年齢別、性別の死者発生状況	71
(11) 1 件で 3 人以上の死者を出した火災	72
(12) 出火原因別の死者発生状況	75
3 放火自殺者を除いた死者の実態について	76
(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況	76
(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況	77
(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況	78
(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況	79
(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況	80
(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況	82
(7) 死因別の死者発生状況	83
(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況	84
(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況	89
4 放火自殺者の実態について	90
(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況	90
(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況	91
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況	93
参考資料	94

第一章

住宅火災の実態について

1 序 説

平成30年中の建物火災は20,764件(放火の1,334件を含む。)(前年比601件減)発生し、全火災の54.7%(前年54.3%)を占めている。さらに、放火を除いた建物火災19,430件(前年比300件減)のうち、住宅火災は10,269件(放火を除く。)(前年比220件減)で52.9%(前年53.2%)を占めている。

死者については、建物火災による死者の1,051人(放火自殺者等95人を除く。)(前年比26人増)のうち946人(放火自殺者等82人を除く。)(前年比57人増)(90.0%)(前年86.7%)、また、負傷者については建物火災による負傷者の4,869人(放火による303人を除く。)(前年比19人減)のうち3,301人(放火による230人を除く。)(前年比14人減)(67.8%)(前年67.8%)を住宅火災が占めている。

この資料は、火災による死者等の調査のうち、特に住宅火災について分析したものであり、今後の住宅防火対策推進に係る広報資料として活用願うために作成したものである。

なお、資料中の「住宅」とは火災報告取扱要領の一般住宅、共同住宅、併用住宅の総称である。また、「放火を除く。」とは、火災報告取扱要領の出火原因の経過中91「放火」に分類されるものを除いたものであり、「放火自殺者等を除く。」とは、火災による死者の調査表の「放火自殺者(心中の道づれを含む。）」、「放火自殺者の巻添者」及び「放火殺人の犠牲者」を除く総称である。

〔概要表〕

(平成30年中)

		火災件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
全火災	建物火災	20,764 (19,430)	1,146 (1,051)	5,172 (4,869)
	住宅火災	11,019 (10,269)	1,028 (946)	3,531 (3,301)
	一般住宅火災	7,201 (6,761)	803 (733)	2,304 (2,143)
	共同住宅火災	3,365 (3,070)	197 (185)	1,063 (1,002)
	併用住宅火災	453 (438)	28 (28)	164 (156)
	住宅以外の建物火災	9,745 (9,161)	118 (105)	1,641 (1,568)
	建物火災以外の火災	17,217 (15,767)	281 (133)	942 (863)

- (注) 1 火災件数及び負傷者数における()内の数値は、放火を除いた数値である。
 2 死者数における()内の数値は、放火自殺者等を除いた数値である。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、本章及び第2章において同じ。

2 住宅火災出火件数

(1) 建物火災のうち住宅火災の件数

建物火災件数(放火を除く。)は19,430件(前年比300件減)で、そのうち住宅火災が10,269件(前年比220件減)(52.9%)(前年53.2%)を占めている。

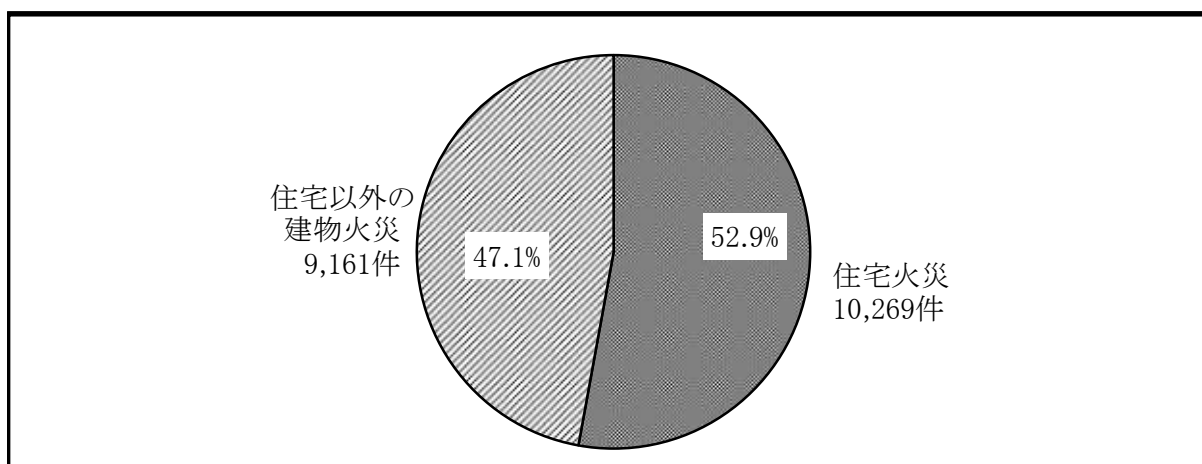
また、住宅火災のうち、一般住宅に係る火災が全体の65.8%(前年65.8%)を占めている。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)

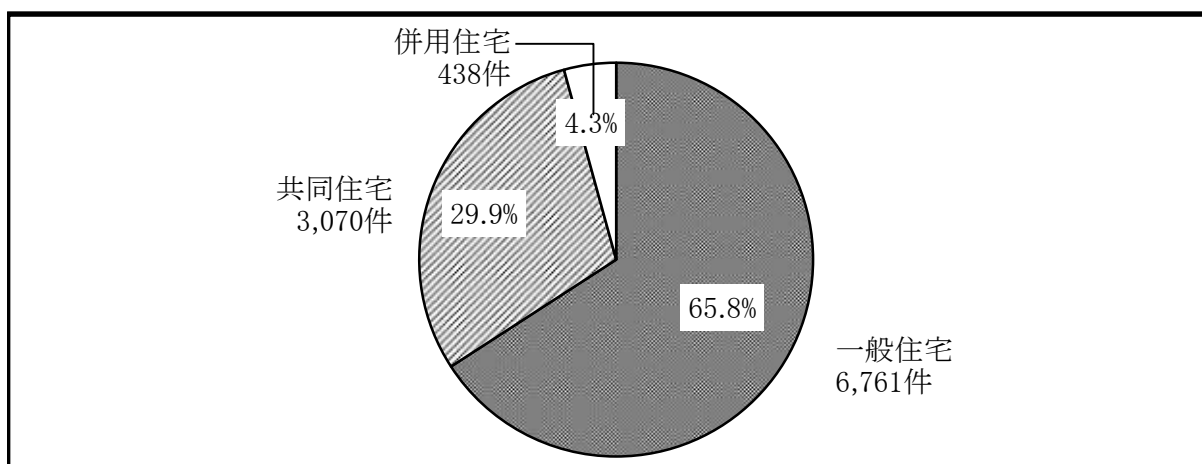
建物火災(件)	住宅火災(件)				住宅以外の建物火災(件)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
19,430	10,269	6,761	3,070	438	9,161
100.0%	52.9%	[65.8%]	[29.9%]	[4.3%]	47.1%

(注)[]は、住宅火災の件数(10,269件)に占める割合。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)



住宅形態別の火災の件数(放火を除く。)



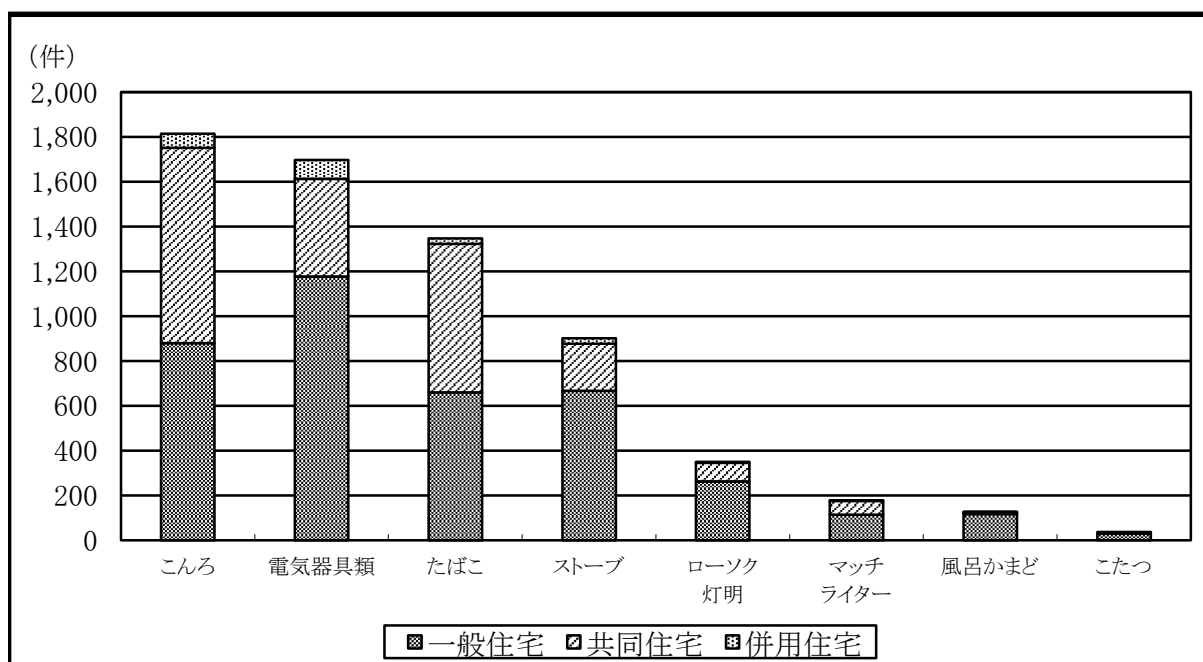
(2) 発火源別火災件数

住宅火災の発火源別火災件数は、多いものから順に「こんろ」によるもの1,814件(17.7%)、「電気器具類」によるもの1,697件(16.5%)、「たばこ」によるもの1,346件(13.1%)、「ストーブ」によるもの901件(8.8%)の順である。「こんろ」「電気器具類」による火災が、住宅火災のほぼ3件に1件を占めている。

発火源別火災件数(放火を除く。)

区分 発火源	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
こ ん ろ	2,794	1,814	880	871	63
電 気 器 具 類	3,750	1,697	1,177	435	85
た ば こ	1,948	1,346	660	662	24
ス ト ー ブ	1,170	901	666	210	25
ロ ー ソ ク ・ 灯 明	421	350	263	82	5
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	286	178	114	61	3
風 呂 か ま ど	148	126	116	9	1
こ た つ	42	36	30	6	
そ の 他	6,226	2,310	1,695	454	161
不 明	2,645	1,511	1,160	280	71
合 計	19,430	10,269	6,761	3,070	438

発火源別火災件数(放火を除く。)



(注) 発火源のその他、不明は除く。

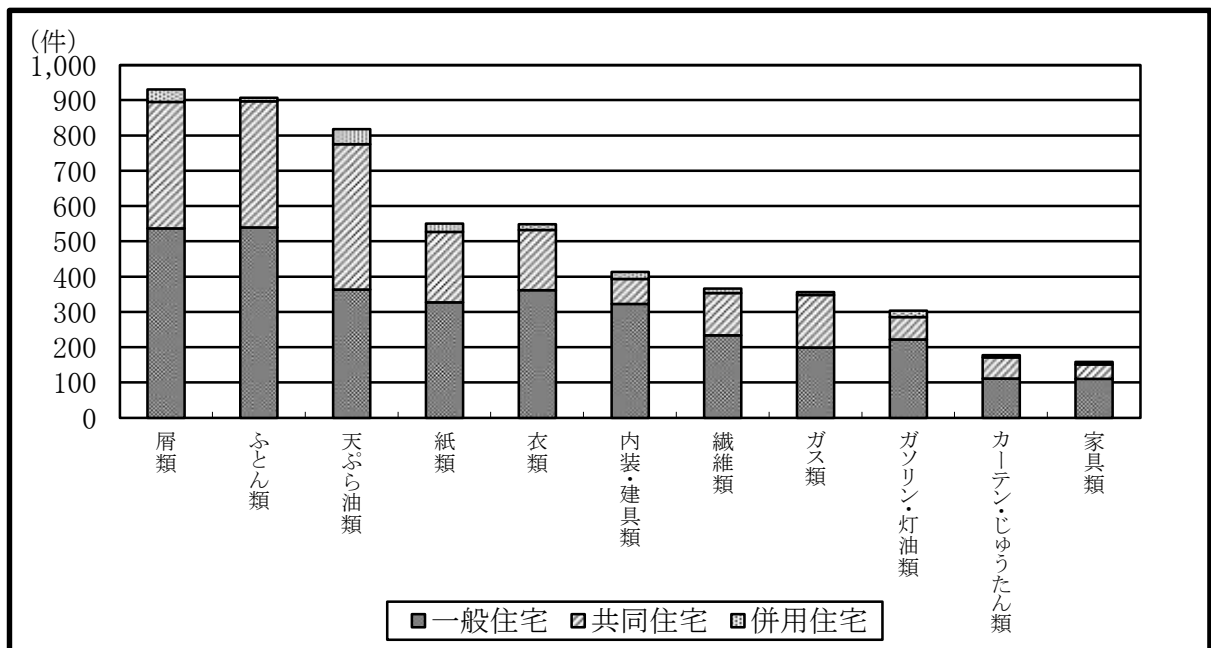
(3) 着火物別火災件数

住宅火災の着火物別火災件数は、多いものから「屑類」によるもの931件(9.1%)、「ふとん類」によるもの907件(8.8%)、「天ぷら油類」によるもの818件(8.0%)である。「屑類」「ふとん類」「天ぷら油類」による火災が、住宅火災のほぼ4件に1件を占めている。

着火物別火災件数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
屑	類	2,112	931	537	358	36
ふ	と	1,086	907	540	357	10
天	ぷ	1,527	818	364	412	42
紙	類	961	551	328	199	24
衣	類	736	549	362	171	16
内	装・建	689	414	323	71	20
織	維	646	367	234	120	13
ガ	ス	623	357	200	148	9
ガ	ソ	743	304	222	64	18
カー	テン・じゅう	227	178	112	60	6
家	具	236	159	111	41	7
そ	の	7,048	3,066	2,105	799	162
不	明	2,796	1,668	1,323	270	75
合	計	19,430	10,269	6,761	3,070	438

着火物別火災件数(放火を除く。)



(注) 着火物のその他、不明は除く。

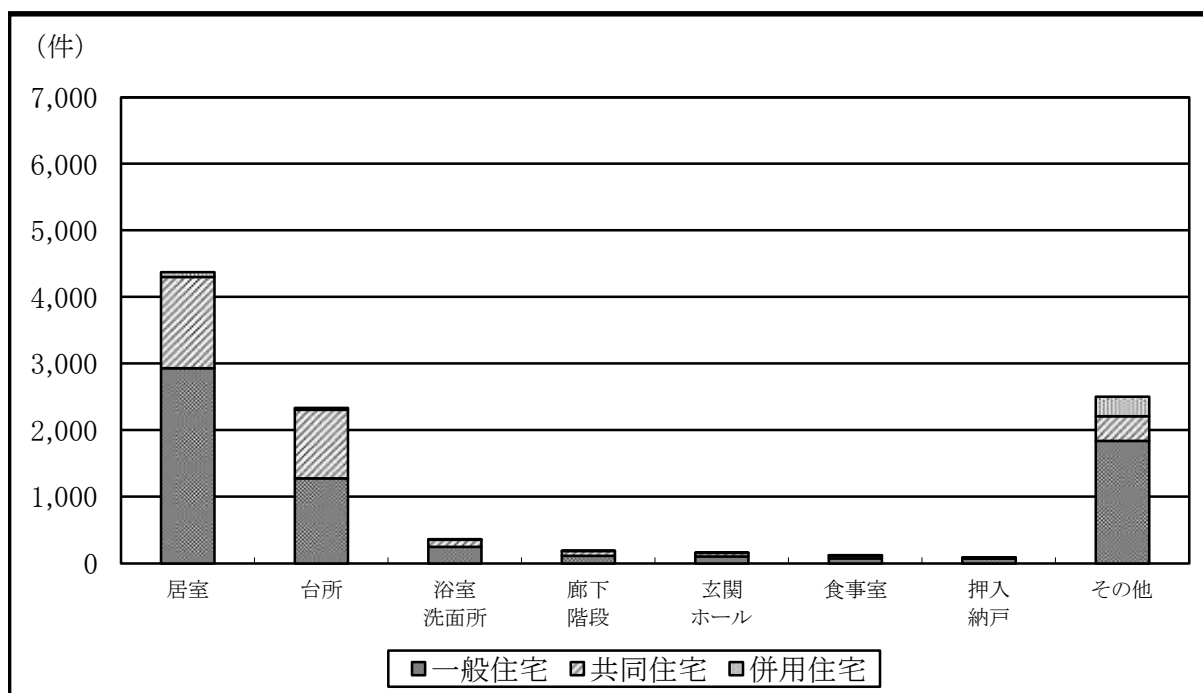
(4) 出火箇所別火災件数

住宅火災件数のうち「居室」を出火箇所とする火災が4,376件(42.6%)と最も多く、次いで「台所」を出火箇所とする火災が2,336件(22.7%)と前年と同じ順になっている。この「居室」または「台所」を出火箇所とする火災だけで全体の65.4%を占め、主な出火箇所となっている。

出火箇所別火災件数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
居 室		4,998	4,376	2,931	1,371	74
台 所		2,715	2,336	1,276	1,029	31
浴 室・洗 面 所		550	364	248	105	11
廊 下・階 段		319	191	113	72	6
玄 関・ホ ー ル		254	159	103	54	2
食 事 室		159	125	75	43	7
押 入・納 戸		107	92	70	17	5
そ の 他		10,127	2,505	1,838	371	296
不 明		201	121	107	8	6
合 計		19,430	10,269	6,761	3,070	438

出火箇所別火災件数(放火を除く。)



(注) 出火箇所の不明は除く。

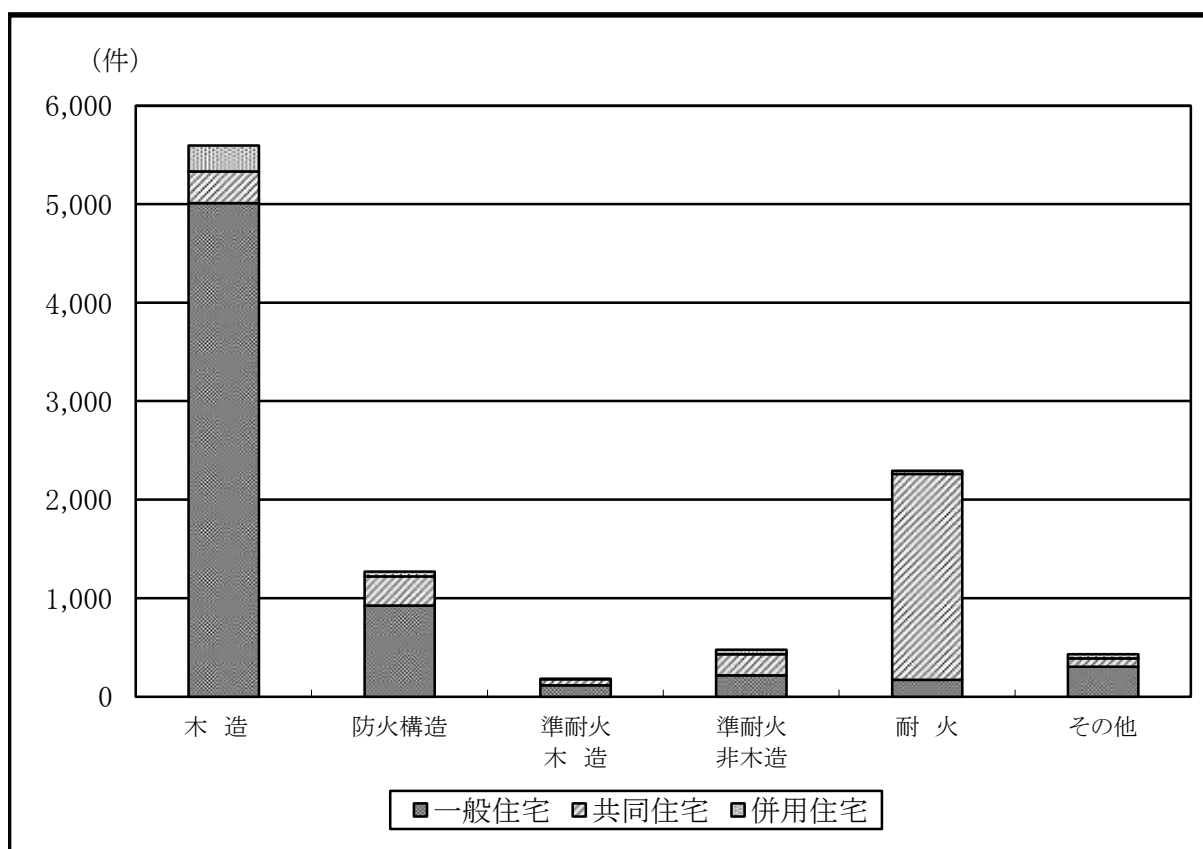
(5) 建物構造別火災件数

住宅火災件数のうち「木造建築物」が5,597件(54.5%)と住宅火災の5割以上を占めている。次いで「耐火建築物」が2,294件(22.3%)、「防火構造建築物」が1,269件(12.4%)となっている。

建物構造別火災件数(放火を除く。)

建物構造	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
木 造 建 築 物	7,725	5,597	5,010	321	266
防 火 構 造 建 築 物	1,772	1,269	924	298	47
準耐火木造建築物	272	181	116	62	3
準耐火非木造建築物	2,248	476	218	213	45
耐 火 建 築 物	5,227	2,294	172	2,089	33
そ の 他	1,903	431	306	84	41
不 明	283	21	15	3	3
合 計	19,430	10,269	6,761	3,070	438

建物構造別火災件数(放火を除く。)



(注)建物構造の不明は除く。

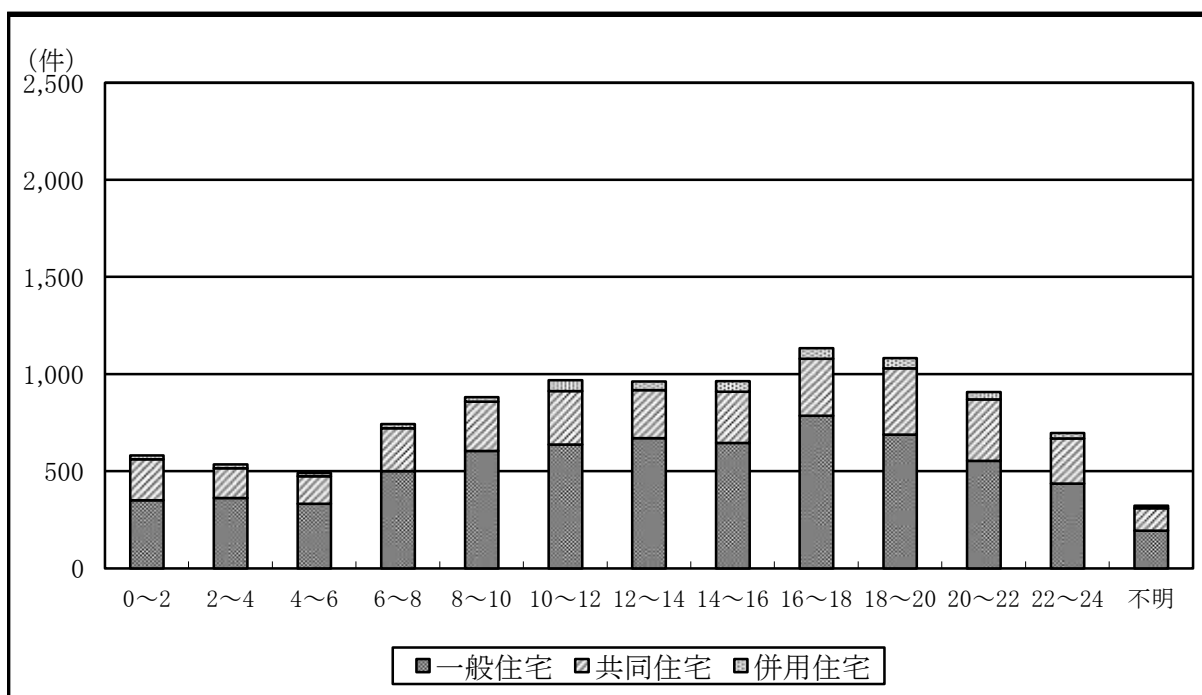
(6) 時間帯別火災件数

住宅火災の時間帯別火災件数は、就寝時間帯以外に多く発生しており、「16時から18時」が1,134件(11.0%)と最も多く、次いで「18時から20時」の1,083件(10.5%)、というように夕飯時に多くなっている。

時間帯別火災件数(放火を除く。)

区分 時間帯	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
0 ～ 2	1,045	581	351	210	20
2 ～ 4	936	535	362	154	19
4 ～ 6	858	491	333	142	16
6 ～ 8	1,205	743	500	221	22
8 ～ 10	1,685	881	605	254	22
10 ～ 12	2,012	968	637	276	55
12 ～ 14	2,028	962	670	248	44
14 ～ 16	2,087	964	646	264	54
16 ～ 18	2,127	1,134	785	294	55
18 ～ 20	1,932	1,083	688	342	53
20 ～ 22	1,618	908	553	317	38
22 ～ 24	1,219	697	437	232	28
不 明	678	322	194	116	12
合 計	19,430	10,269	6,761	3,070	438

時間帯別火災件数(放火を除く。)



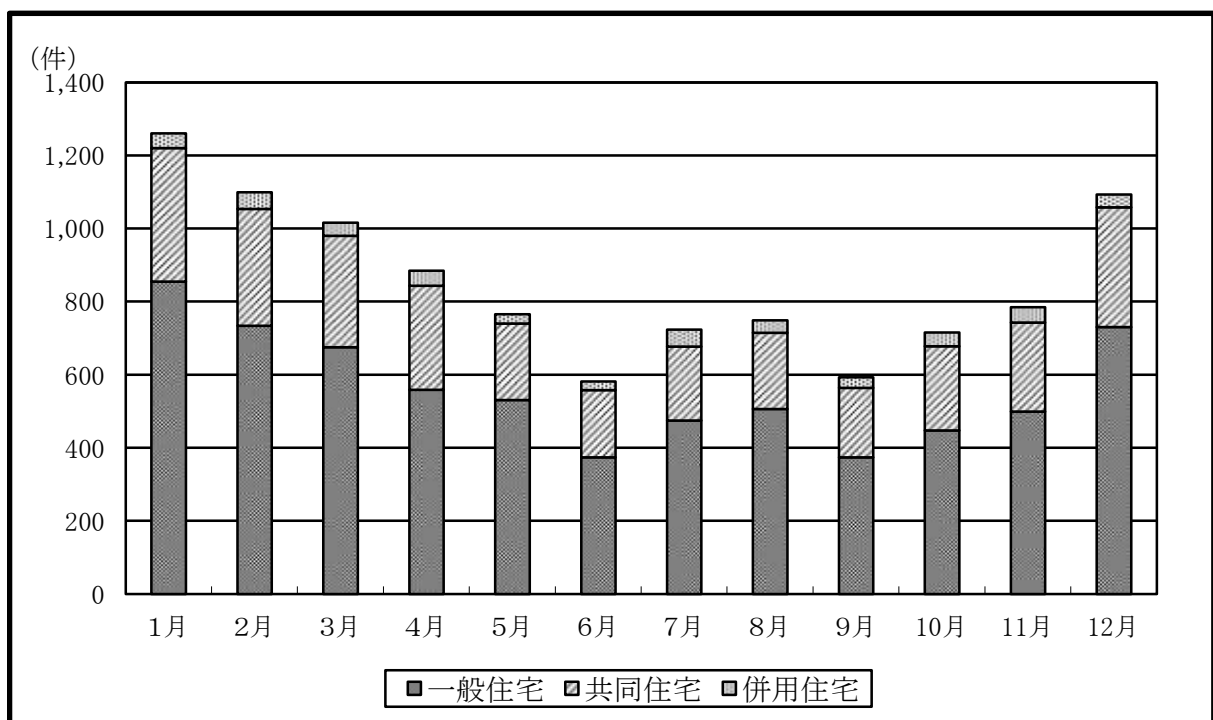
(7) 月別火災件数

住宅火災の月別火災件数は、前年と同じく「1月」から「3月」及び「12月」に多く、また、この期間に全体の4割(43.5%)を超える4,469件の火災が発生している。

月別火災件数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
1 月		2,042	1,261	855	365	41
2 月		1,932	1,099	734	320	45
3 月		1,890	1,016	675	305	36
4 月		1,675	885	559	285	41
5 月		1,495	766	531	209	26
6 月		1,257	582	374	184	24
7 月		1,543	724	475	202	47
8 月		1,575	749	506	209	34
9 月		1,204	593	374	190	29
10 月		1,421	716	448	230	38
11 月		1,507	785	499	244	42
12 月		1,889	1,093	731	327	35
合 計		19,430	10,269	6,761	3,070	438

月別火災件数(放火を除く。)



(8) 都道府県別火災件数

住宅火災の多い都道府県は、「東京都(1,137件)」、「大阪府(774件)」、「神奈川県(623件)」の順となっており、少ない都道府県は、「鳥取県(43件)」、「福井県(48件)」、「石川県(52件)」の順となっている。

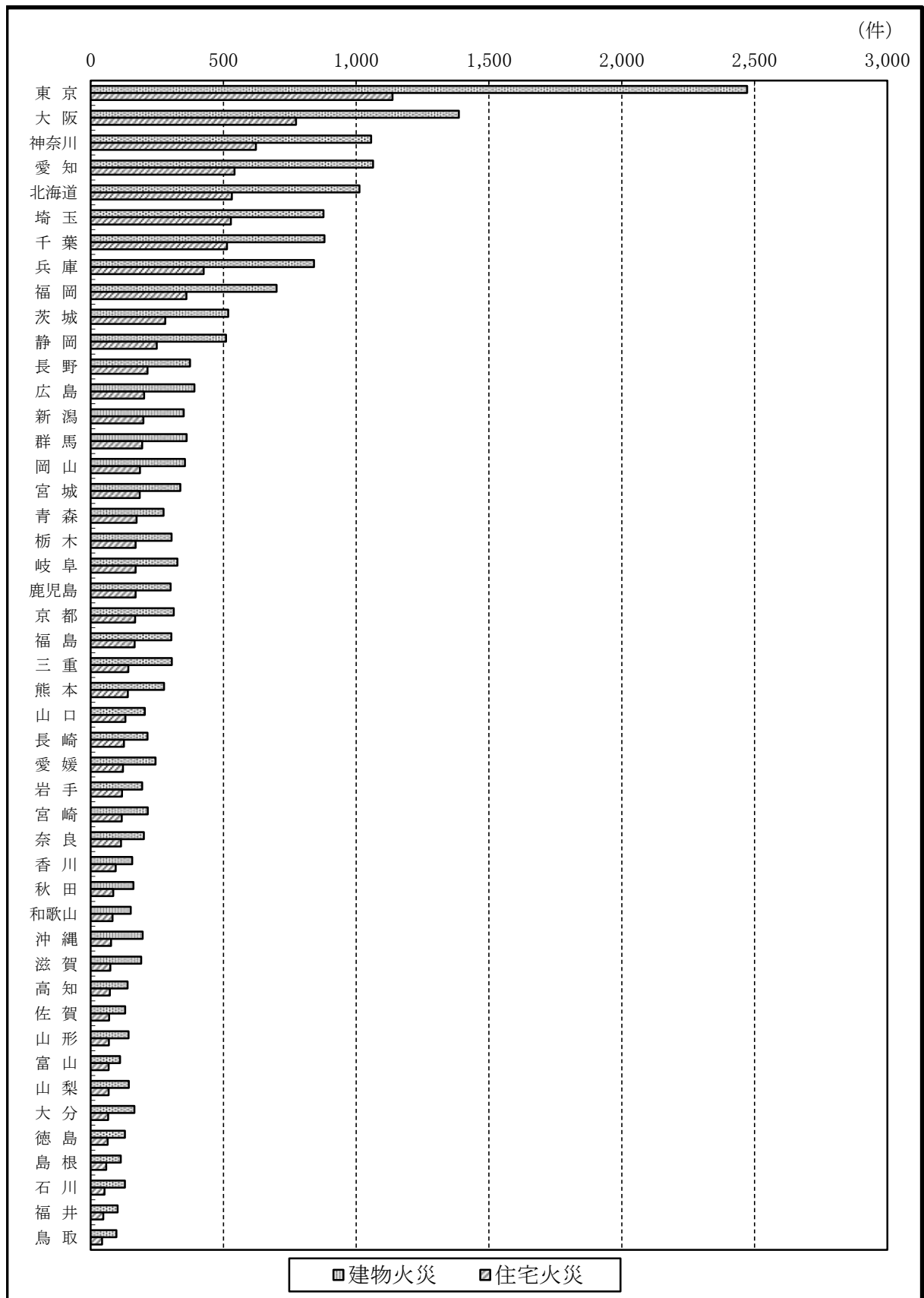
また、10万世帯当たりの住宅火災件数は「青森県(29.3件)」が最も多く、次いで「長野県(24.7件)」、「群馬県(23.1件)」となっている。

都道府県別出火件数(放火を除く。)

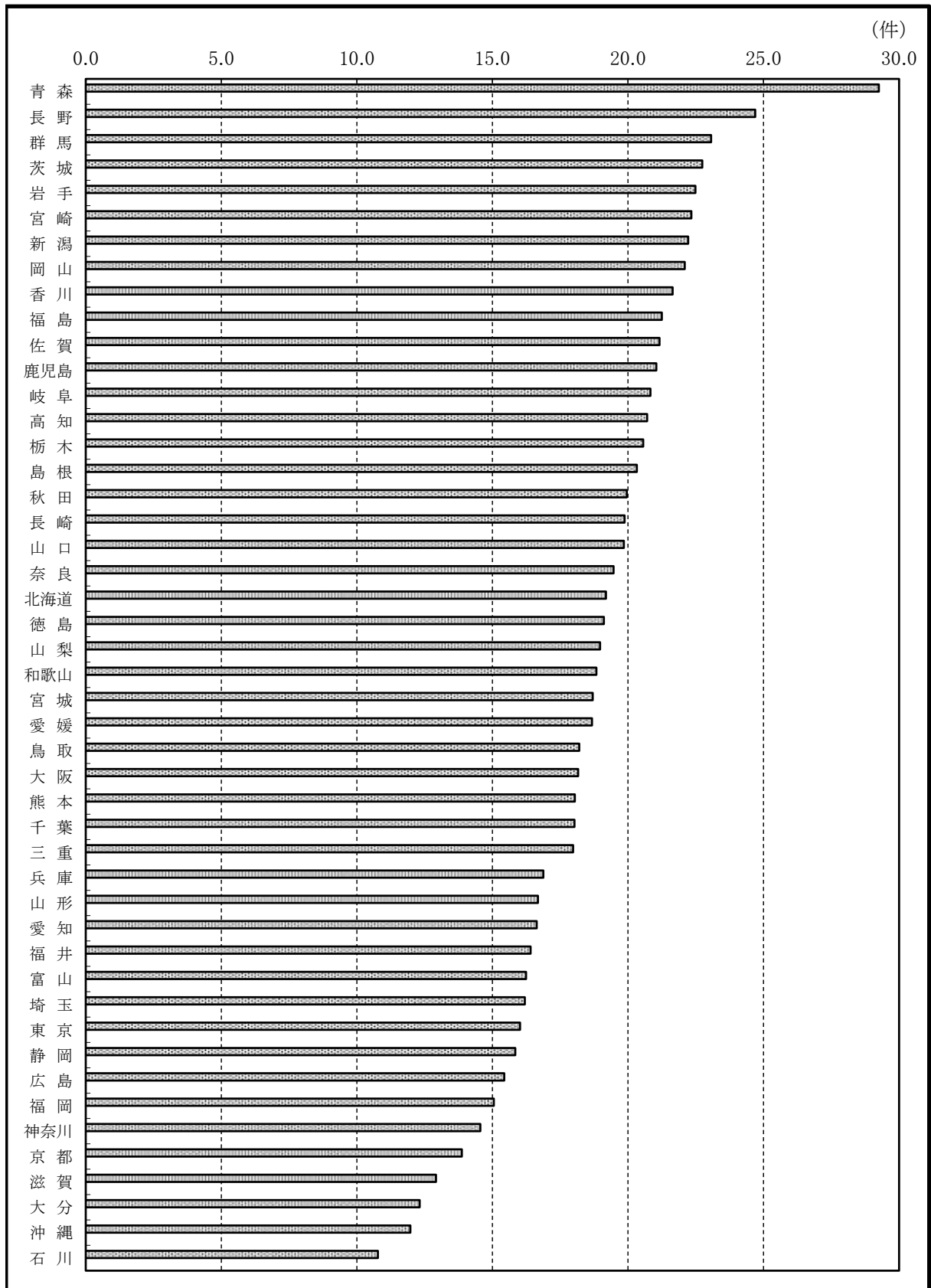
区分 都道府県名	建物火災 (件)	住宅火災(件)				10万世帯当たりの 住宅火災件数	世 帯 数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	1,012	532	337	175	20	19.2	2,772,845
青 森	275	173	147	15	11	29.3	591,371
岩 手	194	118	103	9	6	22.5	524,685
宮 城	338	185	122	54	9	18.7	989,296
秋 田	161	85	75	5	5	20.0	425,933
山 形	143	69	59	9	1	16.7	413,685
福 島	304	166	143	16	7	21.3	781,157
茨 城	518	281	227	34	20	22.7	1,235,665
栃 木	305	170	153	9	8	20.6	826,672
群 馬	362	194	160	29	5	23.1	841,085
埼 玉	877	528	350	158	20	16.2	3,259,736
千 葉	881	514	339	153	22	18.0	2,851,491
東 京	2,472	1,137	461	671	5	16.0	7,096,622
神奈川	1,056	623	309	286	28	14.6	4,280,874
新 潟	351	199	165	20	14	22.2	895,463
富 山	111	68	56	8	4	16.2	418,653
石 川	129	52	37	14	1	10.8	482,491
福 井	102	48	37	7	4	16.4	292,518
山 梨	144	68	52	10	6	19.0	358,393
長 野	375	214	189	21	4	24.7	866,562
岐 阜	327	170	147	14	9	20.8	816,077
静 岡	510	249	176	64	9	15.8	1,571,636
愛 知	1,064	542	299	227	16	16.6	3,257,903
三 重	306	142	117	22	3	18.0	789,961
滋 賀	191	74	43	26	5	12.9	572,842
京 都	313	168	111	44	13	13.9	1,210,844
大 阪	1,387	774	379	358	37	18.2	4,261,381
兵 庫	841	426	239	172	15	16.9	2,524,247
奈 良	201	115	95	14	6	19.5	590,664
和歌山	151	83	57	18	8	18.8	440,666
鳥 取	97	43	38	3	2	18.2	236,209
島 根	114	59	48	8	3	20.3	290,245
岡 山	355	186	163	14	9	22.1	841,911
広 島	391	202	144	48	10	15.4	1,308,439
山 口	204	131	106	17	8	19.8	660,004
徳 島	129	64	47	9	8	19.1	334,916
香 川	157	95	79	11	5	21.6	438,842
愛 媛	245	122	98	14	10	18.7	653,377
高 知	139	73	53	11	9	20.7	352,538
福 岡	700	361	216	129	16	15.1	2,398,419
佐 賀	130	70	56	9	5	21.2	330,790
長 崎	214	126	102	19	5	19.9	633,972
熊 本	277	140	102	31	7	18.0	776,133
大 分	165	66	55	10	1	12.3	535,794
宮 崎	215	117	89	18	10	22.3	523,791
鹿児島	301	170	145	18	7	21.0	807,682
沖 縄	196	77	36	39	2	12.0	643,056
合 計	19,430	10,269	6,761	3,070	438	17.7	58,007,536

(注) 世帯数は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別出火件数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの住宅火災件数(放火を除く。)



3 住宅火災による死者数

(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数

建物火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は1,051人(前年比26人増)で、このうち住宅火災による死者数は946人(前年比57人増)(90.0%)(前年86.7%)である。

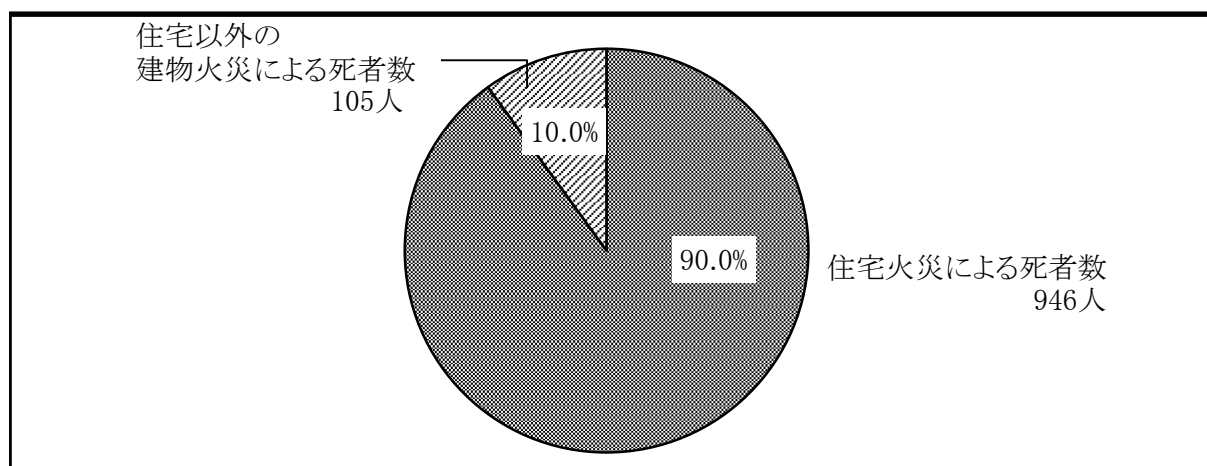
また、住宅火災による死者のうち733人(前年比41人増)(77.5%)(前年77.8%)は一般住宅において発生している。

建物火災の死者のうち住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)

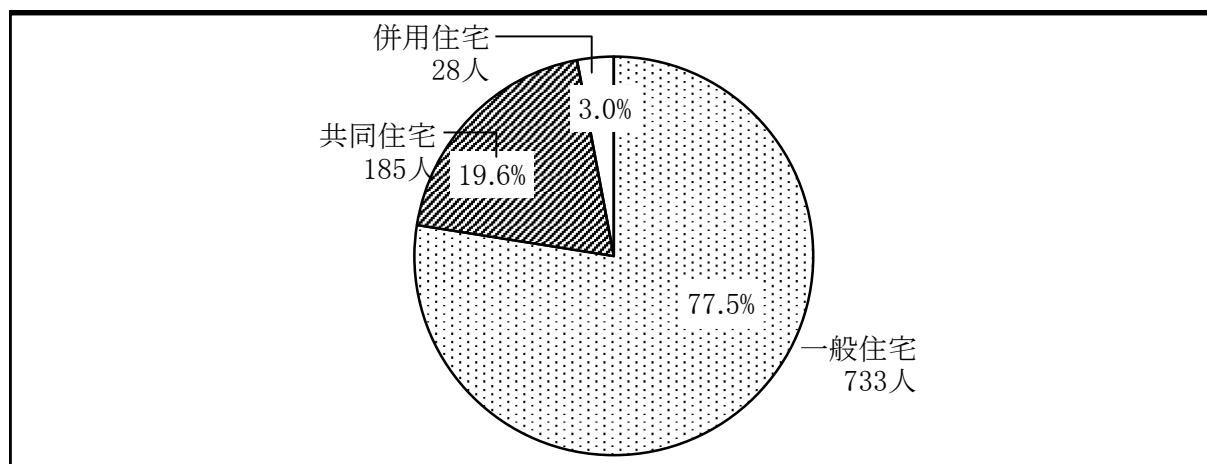
建物火災による 死者数(人)	住宅火災による死者数(人)				住宅以外の建物火災 による死者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1,051	946	733	185	28	105
100.0%	90.0%	[77.5%]	[19.6%]	[3.0%]	10.0%

(注)[]は、住宅火災による死者数(946人)に占める割合。

建物火災による死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



住宅形態別の死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(2) 発火源別死者数

死者の発生した住宅火災の発火源は、「たばこ」によるもの135人(14.3%)、「ストーブ」によるもの113人(11.9%)、「電気器具類」によるもの81人(8.6%)である。また、65歳以上の高齢者については「ストーブ」によるもの90人(13.5%)、「たばこ」によるもの88人(13.2%)、次いで「電気器具類」によるもの54人(8.1%)となっている。

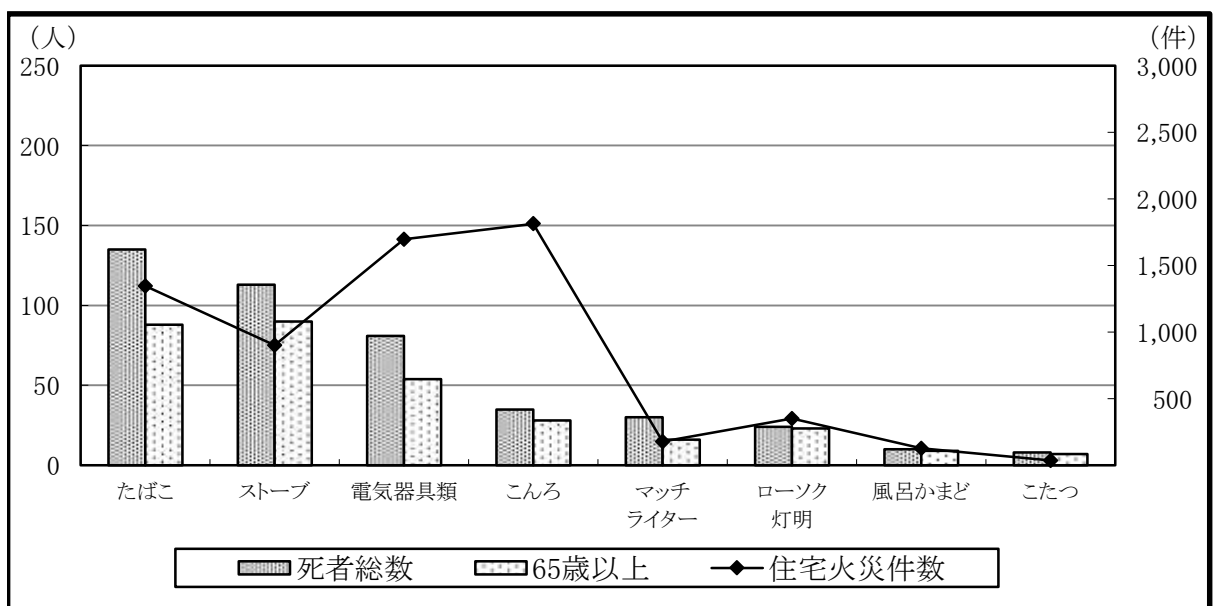
住宅火災の件数との関連をみると、「こんろ」は火災件数の割に死者数が少なくなっている。

発火源をエネルギー別にみると、「ストーブ」にあつては「電気」によるもの54人(47.8%)、「石油」によるもの52人(46.0%)で9割以上(93.8%)を占めている。また、「こんろ」にあつては、「ガス」が26人(74.3%)と最も多く、次いで「電気」の6人(17.1%)となっている。

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

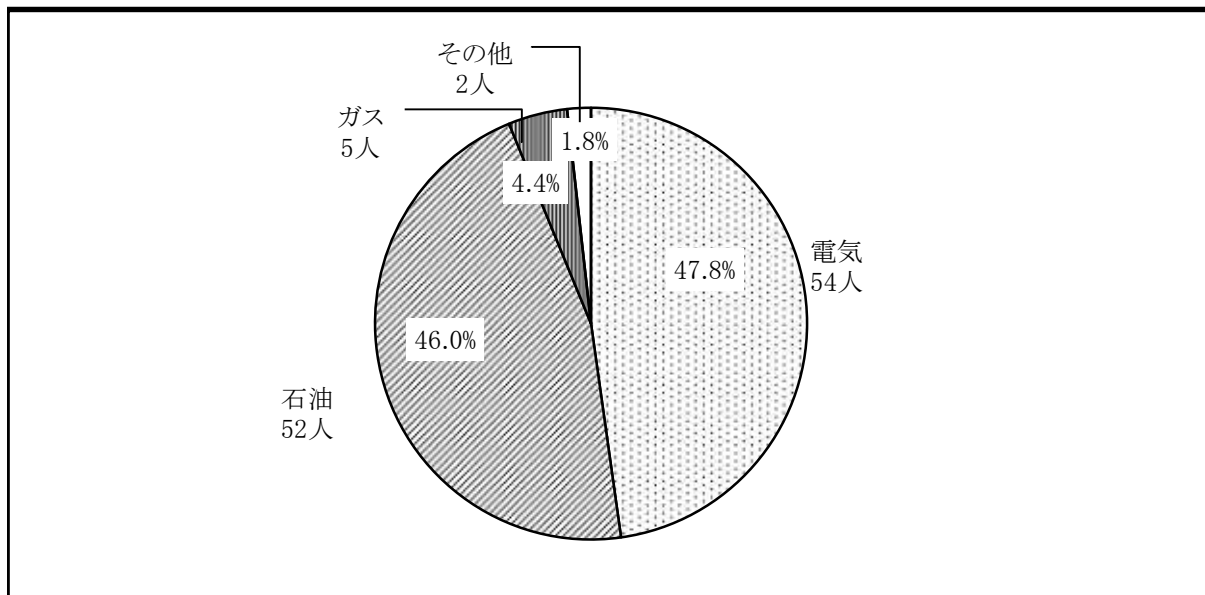
発火源	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
たばこ	135		47	88		1,346
ストーブ	113	3	20	90		901
電気器具類	81	2	25	54		1,697
こんろ	35		7	28		1,814
マッチ・ライター	30	1	13	16		178
ローソク・灯明	24		1	23		350
風呂かまど	10		1	9		126
こたつ	8		1	7		36
その他	47		20	27		2,310
不 明	463	5	130	326	2	1,511
合 計	946	11	265	668	2	10,269

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

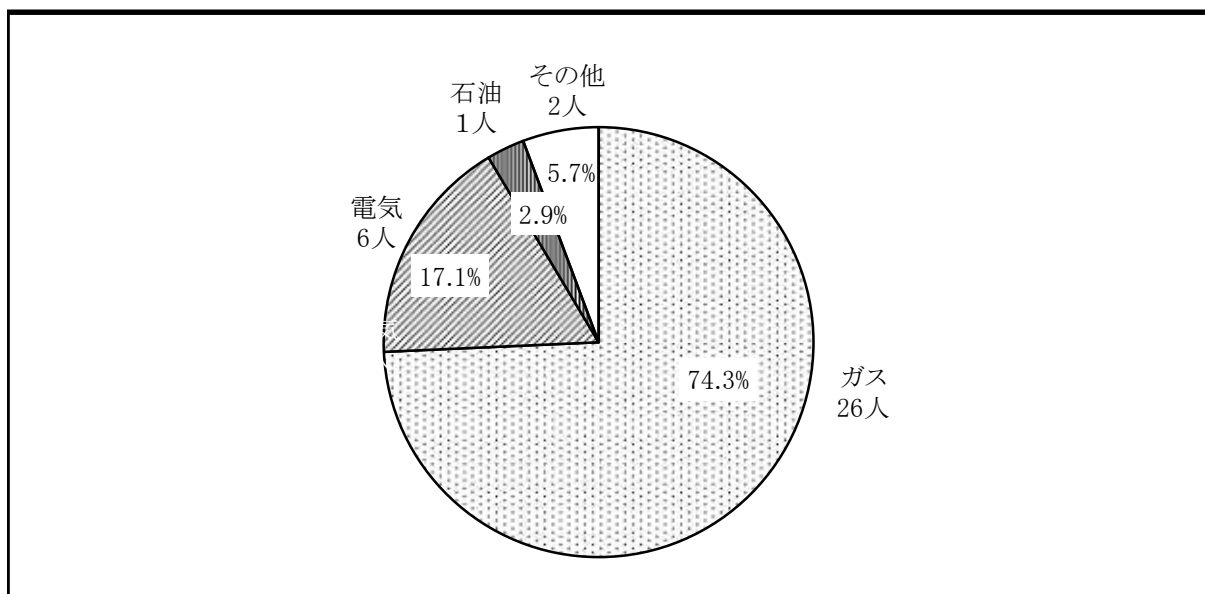


(注) 発火源のその他、不明は除く。

ストーブのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



こんろのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



(3) 着火物別死者数

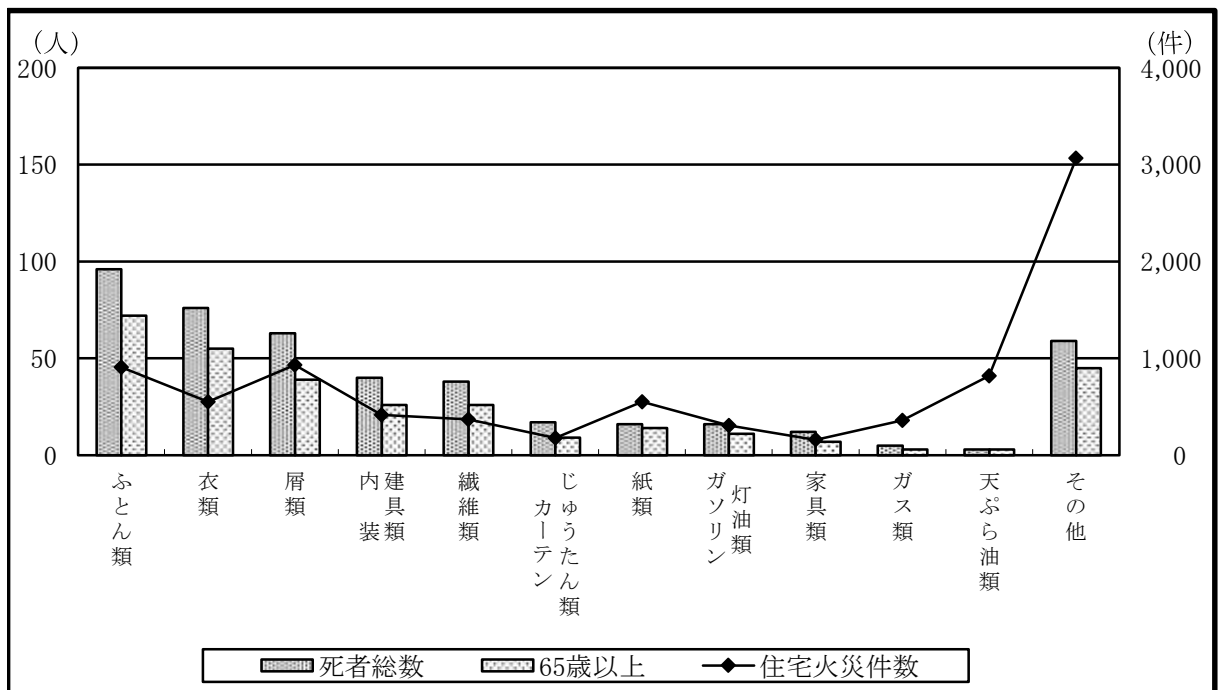
死者の発生した住宅火災の着火物は、多いものから順に「ふとん類」が96人(10.1%)、次いで「衣類」76人(8.0%)と前年と同じ順になっている。

住宅火災の件数との関連をみると、「天ぷら油類」は火災件数の割に死者数が少なくなっているが、「衣類」、「ふとん類」、「繊維類」は多くなっている。

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)

着火物 \ 年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
ふ と ん 類	96		24	72		907
衣 類	76	2	19	55		549
屑 類	63		24	39		931
内 装 ・ 建 具 類	40	1	13	26		414
繊 維 類	38	1	11	26		367
カーテン・じゅうたん類	17	1	7	9		178
紙 類	16		2	14		551
ガソリン・灯油類	16		5	11		304
家 具 類	12	1	4	7		159
ガ ス 類	5		2	3		357
天 ぷ ら 油 類	3			3		818
そ の 他	59		14	45		3,066
不 明	505	5	140	358	2	1,668
合 計	946	11	265	668	2	10,269

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 着火物の不明は除く。

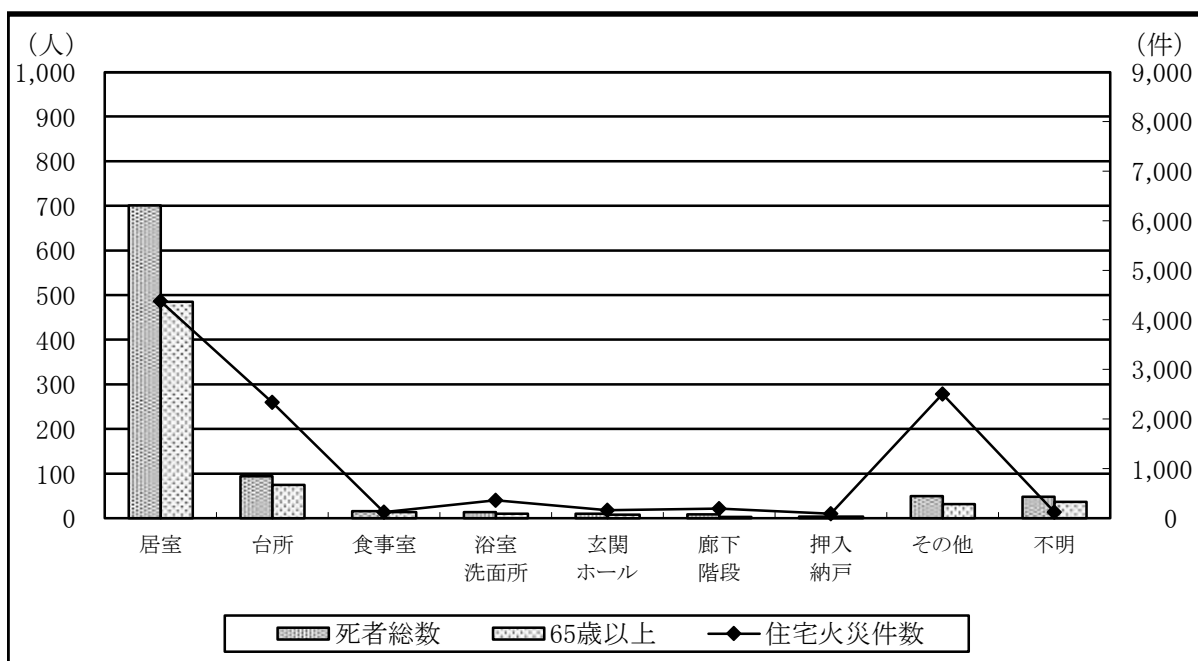
(4) 出火箇所別死者数

死者の発生した住宅火災のうち出火箇所として多いのは「居室」で、701人(前年比61人増)(74.1%)(前年72.0%)の死者が発生している。また、居室内での死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が485人(69.2%)と7割近くを占めている。

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)

出火箇所	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
居 室		701	8	206	485	2	4,376
台 所		94	1	18	75		2,336
食 事 室		16		2	14		125
浴 室・洗 面 所		14	1	3	10		364
玄 関・ホ ー ル		10		2	8		159
廊 下・階 段		9	1	5	3		191
押 入・納 戸		4			4		92
そ の 他		50		18	32		2,505
不 明		48		11	37		121
合 計		946	11	265	668	2	10,269

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)



(5) 建物構造別死者数

死者の発生した住宅火災を建物構造別にみると、前年と同じく「木造建築物」が最も多く631人(前年比5人増)(66.7%)(前年70.4%)となっており、その内454人(前年比11人減)(71.9%)(前年74.3%)が65歳以上の高齢者である。

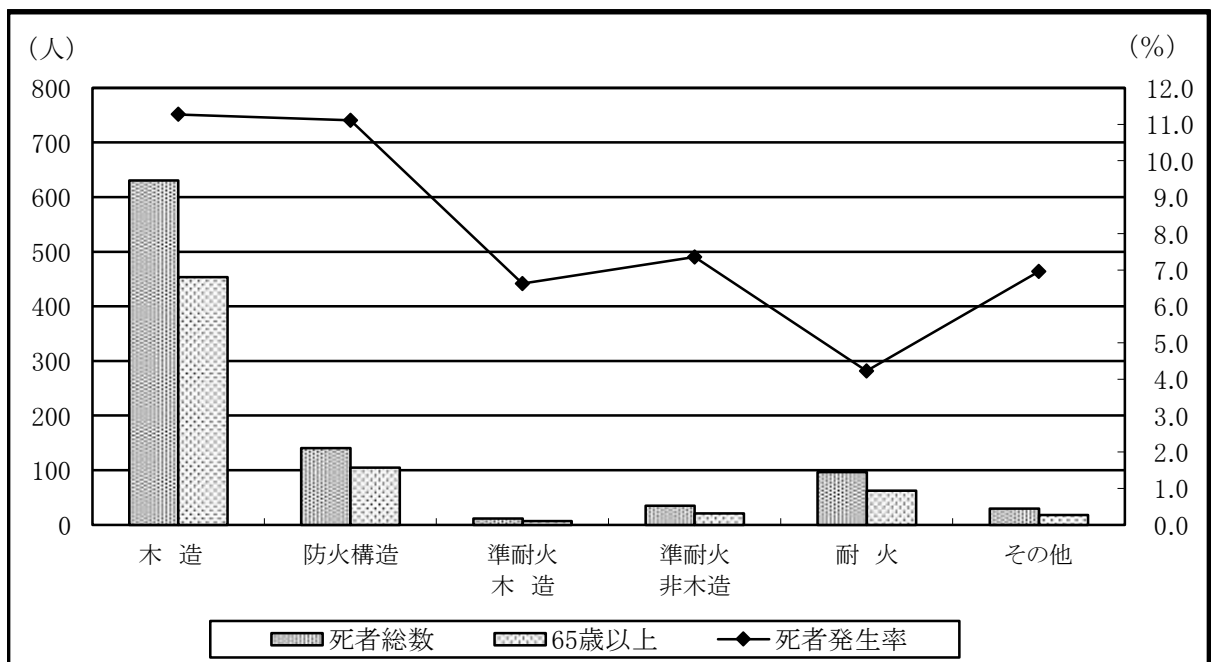
住宅火災100件当たりの死者発生率をみると、「耐火建築物」が4.2人(前年4.3人)に対し、「木造建築物」が11.3人(前年11.2人)と「木造建築物」で火災が発生した場合の死者発生率が高い値を示している。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)

建物構造	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
木 造 建 築 物	631	8	168	454	1	5,597	11.3
防 火 構 造 建 築 物	141		36	105		1,269	11.1
準耐火木造建築物	12		5	7		181	6.6
準耐火非木造建築物	35		13	21	1	476	7.4
耐 火 建 築 物	97	3	31	63		2,294	4.2
そ の 他	30		12	18		431	7.0
不 明						21	0.0
合 計	946	11	265	668	2	10,269	9.2

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 建物構造の不明は除く。

(6) 時間帯別死者数

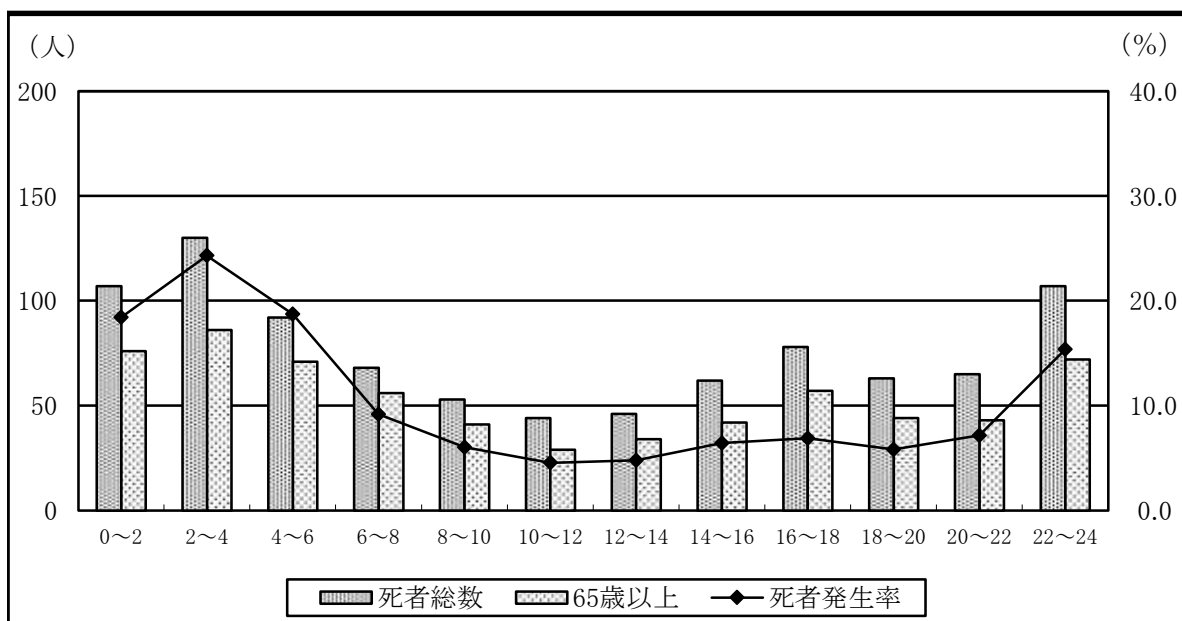
死者の発生した住宅火災を時間帯別にみると、0時から6時の深夜に329人(34.8%)と多くの死者が発生しているが、同時刻の住宅火災の件数は少なくなっており、死者発生率が高くなっている。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)

時間帯 \ 年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
0 ～ 2	107	1	29	76	1	581	18.4
2 ～ 4	130	2	42	86		535	24.3
4 ～ 6	92		21	71		491	18.7
6 ～ 8	68		12	56		743	9.2
8 ～ 10	53		12	41		881	6.0
10 ～ 12	44		15	29		968	4.5
12 ～ 14	46		12	34		962	4.8
14 ～ 16	62	4	16	42		964	6.4
16 ～ 18	78		21	57		1,134	6.9
18 ～ 20	63		19	44		1,083	5.8
20 ～ 22	65	1	21	43		908	7.2
22 ～ 24	107	3	32	72		697	15.4
不 明	31		13	17	1	322	9.6
合 計	946	11	265	668	2	10,269	9.2

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 時間帯の不明は除く。

(7) 月別死者数

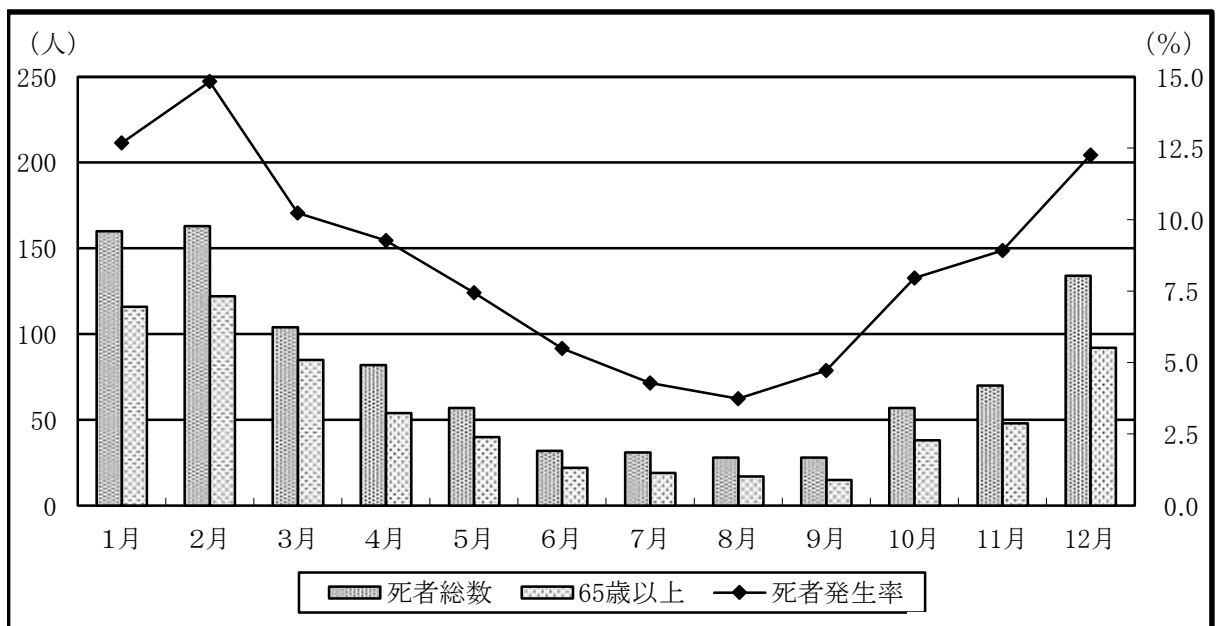
死者の発生した住宅火災を月別にみると、前年と同じく「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月では561人(59.3%)と多くの死者が発生している。住宅火災の件数との関連をみると「1月」から「3月」及び「12月」は1割以上の死者発生率となっている。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)

月	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
1 月		160	1	43	116		1,261	12.7
2 月		163	1	40	122		1,099	14.8
3 月		104		19	85		1,016	10.2
4 月		82	2	25	54	1	885	9.3
5 月		57		17	40		766	7.4
6 月		32		10	22		582	5.5
7 月		31		12	19		724	4.3
8 月		28		11	17		749	3.7
9 月		28	1	12	15		593	4.7
10 月		57		19	38		716	8.0
11 月		70	3	19	48		785	8.9
12 月		134	3	38	92	1	1,093	12.3
合 計		946	11	265	668	2	10,269	9.2

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)



(8) 都道府県別死者数

死者の発生した住宅火災を都道府県別にみると、「大阪府(65人)」が最も多く、次いで「北海道(58人)」、「千葉県・神奈川県(52人)」となっている。一方、死者の少ない都道府県は、「鳥取県・高知県(3人)」、「沖縄県(4人)」、「山梨県・奈良県、徳島県(5人)」となっている。

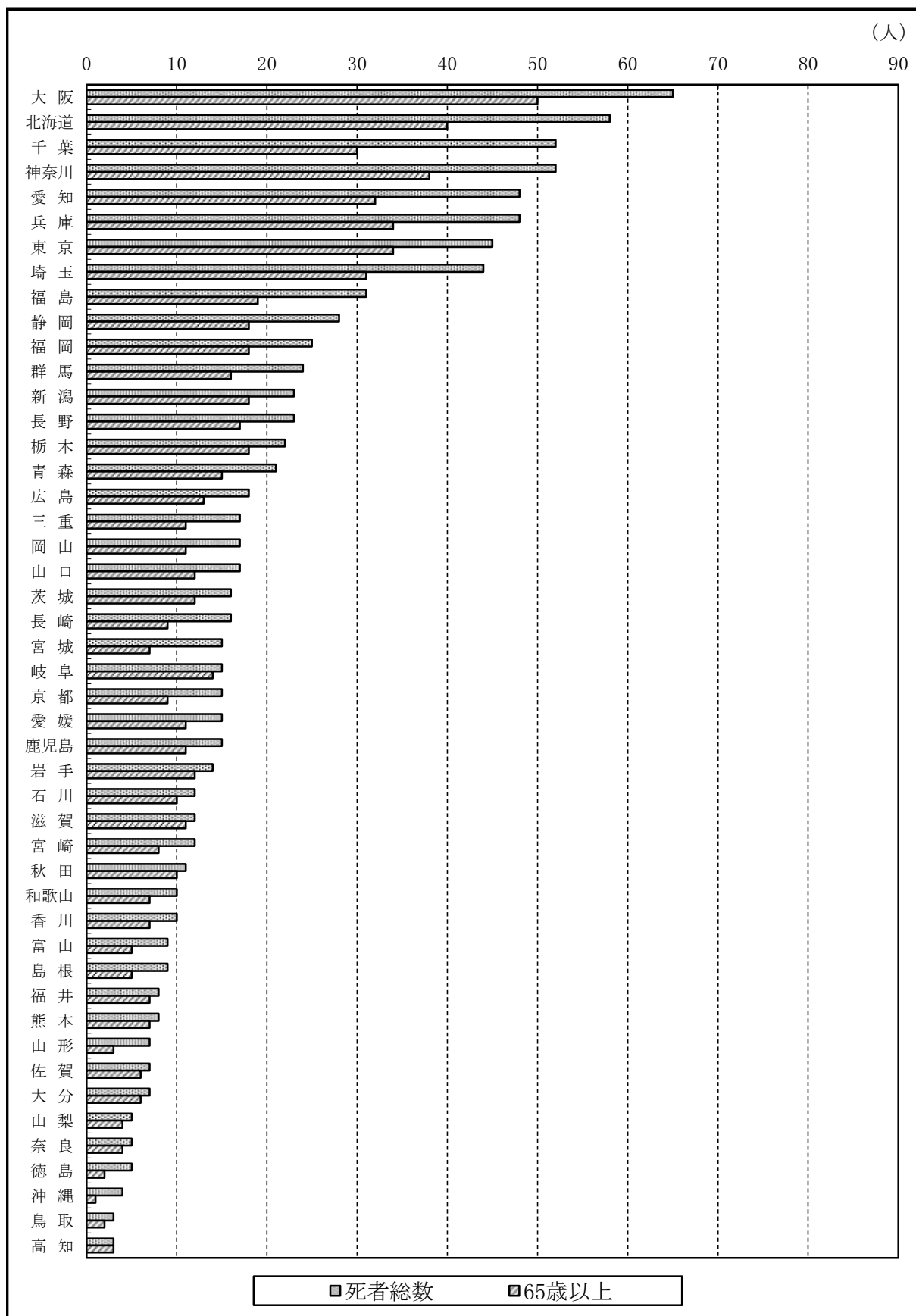
また、人口10万人当たりの死者数をみると、「福島県(1.61人)」が最も多く、次いで「青森県(1.60人)」、「島根県(1.30人)」となっている。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)

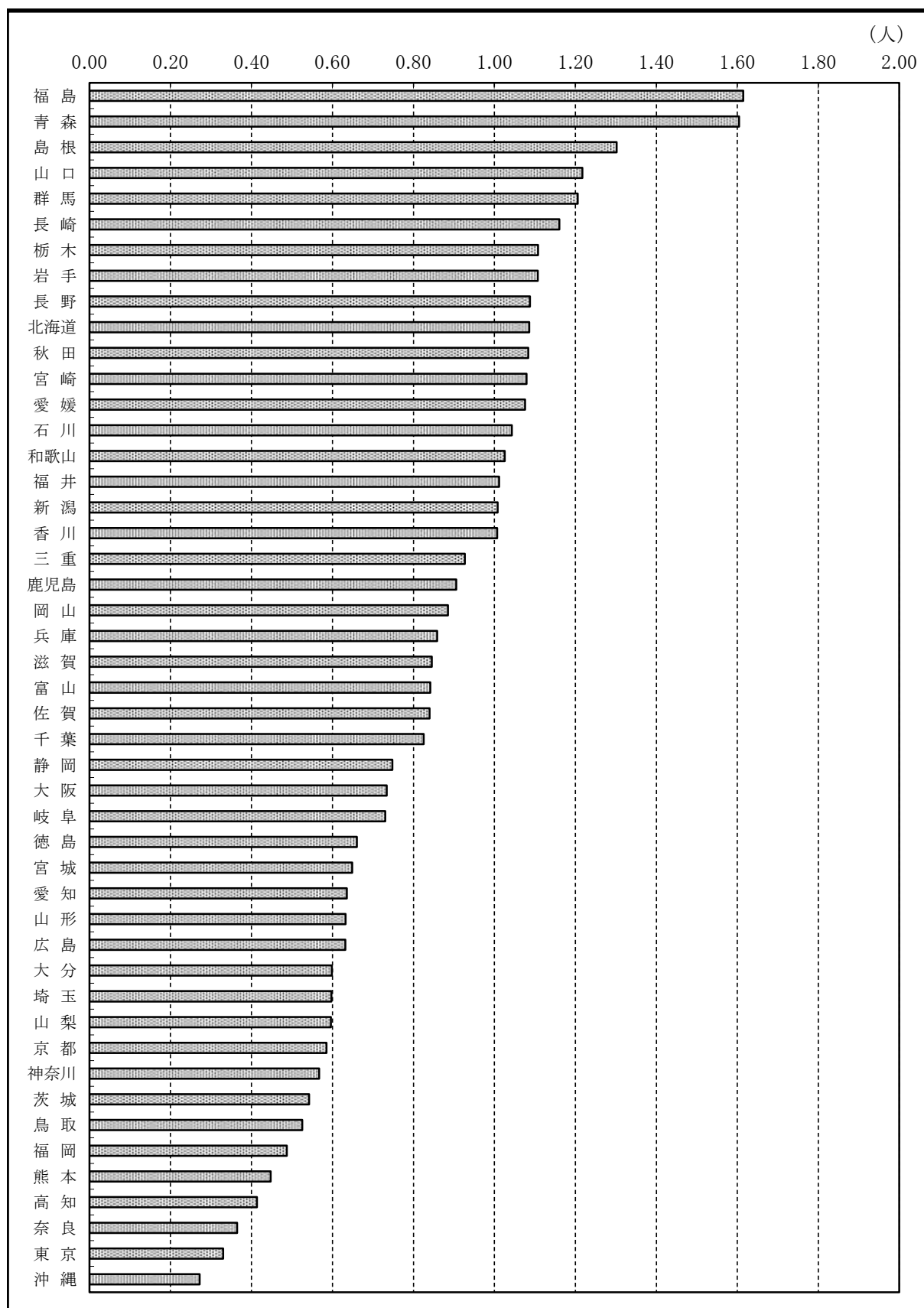
都道府県名	死者数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	人口10万人当 たりの死者数	人 口
北海道	58		18	40		1.09	5,339,539
青 森	21		6	15		1.60	1,308,707
岩 手	14		2	12		1.11	1,264,329
宮 城	15	1	7	7		0.65	2,312,080
秋 田	11		1	10		1.08	1,015,057
山 形	7		4	3		0.63	1,106,984
福 島	31	2	10	19		1.61	1,919,680
茨 城	16		4	12		0.54	2,951,087
栃 木	22		4	18		1.11	1,985,738
群 馬	24		8	16		1.21	1,990,584
埼 玉	44	1	12	31		0.60	7,363,011
千 葉	52	2	19	30	1	0.83	6,298,992
東 京	45		11	34		0.33	13,637,346
神奈川	52		14	38		0.57	9,171,274
新 潟	23		5	18		1.01	2,281,291
富 山	9		4	5		0.84	1,069,512
石 川	12		2	10		1.04	1,150,398
福 井	8		1	7		1.01	790,758
山 梨	5		1	4		0.60	838,823
長 野	23		6	17		1.09	2,114,140
岐 阜	15		1	14		0.73	2,054,349
静 岡	28	1	9	18		0.75	3,743,015
愛 知	48	1	15	32		0.64	7,551,840
三 重	17		6	11		0.93	1,834,269
滋 賀	12		1	11		0.85	1,419,635
京 都	15		6	9		0.59	2,563,152
大 阪	65	1	13	50	1	0.73	8,856,444
兵 庫	48		14	34		0.86	5,589,708
奈 良	5		1	4		0.36	1,371,700
和歌山	10		3	7		1.03	975,074
鳥 取	3		1	2		0.53	570,824
島 根	9		4	5		1.30	691,225
岡 山	17	1	5	11		0.89	1,920,619
広 島	18		5	13		0.63	2,848,846
山 口	17		5	12		1.22	1,396,197
徳 島	5		3	2		0.66	757,377
香 川	10		3	7		1.01	993,205
愛 媛	15		4	11		1.08	1,394,339
高 知	3			3		0.41	725,289
福 岡	25		7	18		0.49	5,130,773
佐 賀	7		1	6		0.84	833,272
長 崎	16	1	6	9		1.16	1,379,003
熊 本	8		1	7		0.45	1,789,184
大 分	7		1	6		0.60	1,169,158
宮 崎	12		4	8		1.08	1,112,008
鹿児島	15		4	11		0.91	1,655,888
沖 縄	4		3	1		0.27	1,471,536
合 計	946	11	265	668	2	0.74	127,707,259

(注)人口は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)



都道府県別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(9) 年齢別死者数

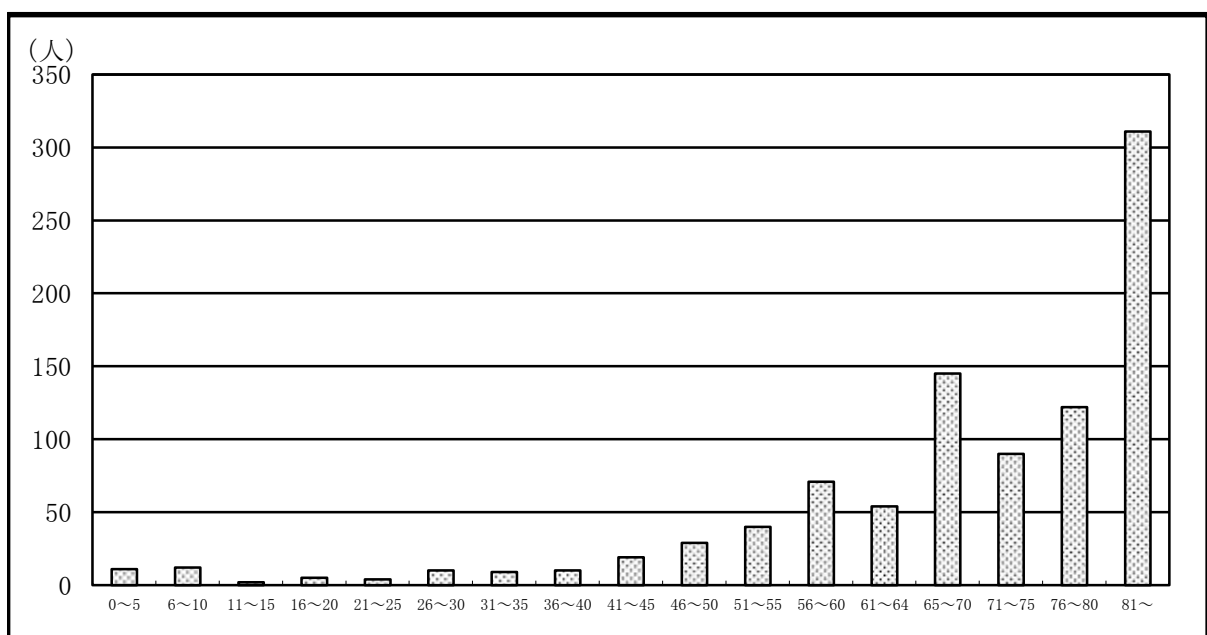
住宅火災における年齢別の死者は高齢者に多くみられ、65歳以上の高齢者の死者(668人)(前年比22人増)は全体の70.6%(前年72.7%)を占めている。

また、人口10万人当たりの死者数についても、同様の傾向がみられる。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

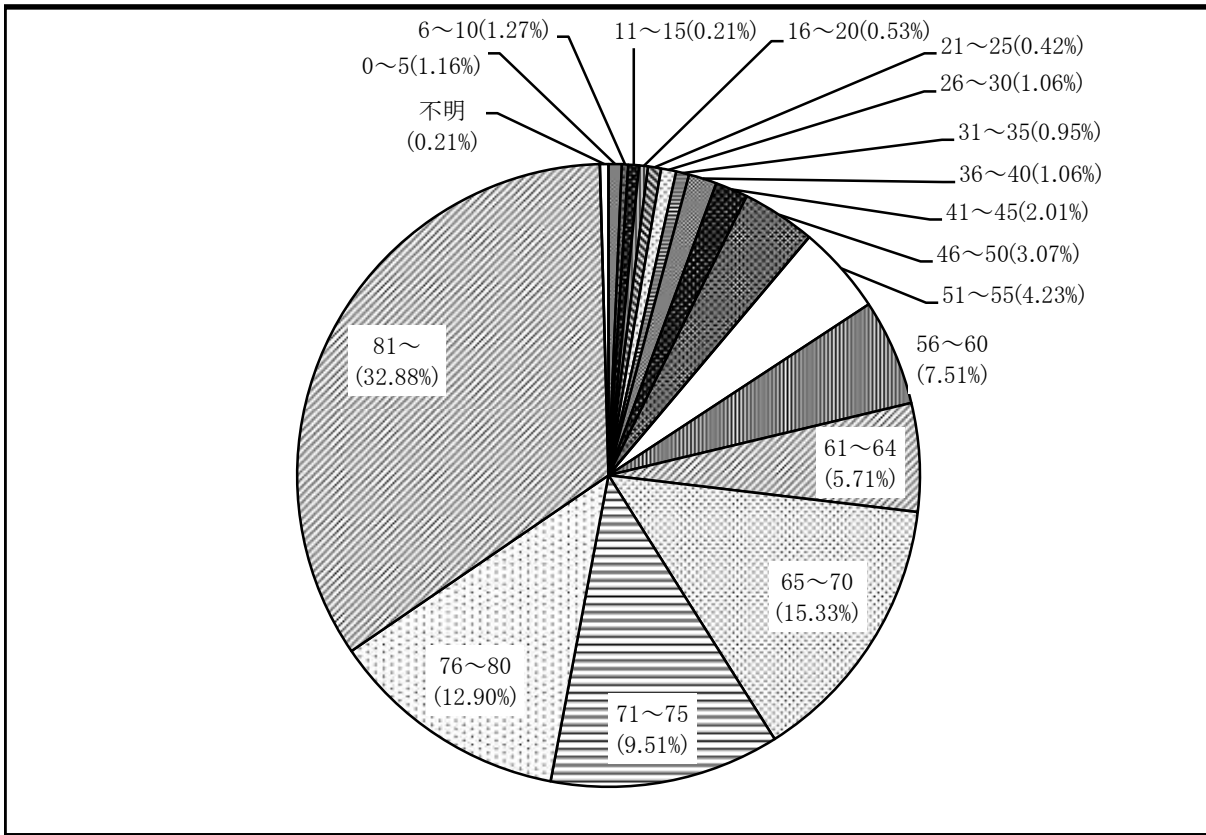
年 齢	死者数 (人)	比率 (%)	人口10万人当たり の死者数(人)
0 ～ 5	11	1.16	0.19
6 ～ 10	12	1.27	0.23
11 ～ 15	2	0.21	0.04
16 ～ 20	5	0.53	0.08
21 ～ 25	4	0.42	0.06
26 ～ 30	10	1.06	0.16
31 ～ 35	9	0.95	0.13
36 ～ 40	10	1.06	0.13
41 ～ 45	19	2.01	0.20
46 ～ 50	29	3.07	0.31
51 ～ 55	40	4.23	0.49
56 ～ 60	71	7.51	0.94
61 ～ 64	54	5.71	0.89
65 ～ 70	145	15.33	1.26
71 ～ 75	90	9.51	1.18
76 ～ 80	122	12.90	1.86
81 ～	311	32.88	3.14
不 明	2	0.21	—
合 計	946	100.0	—

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

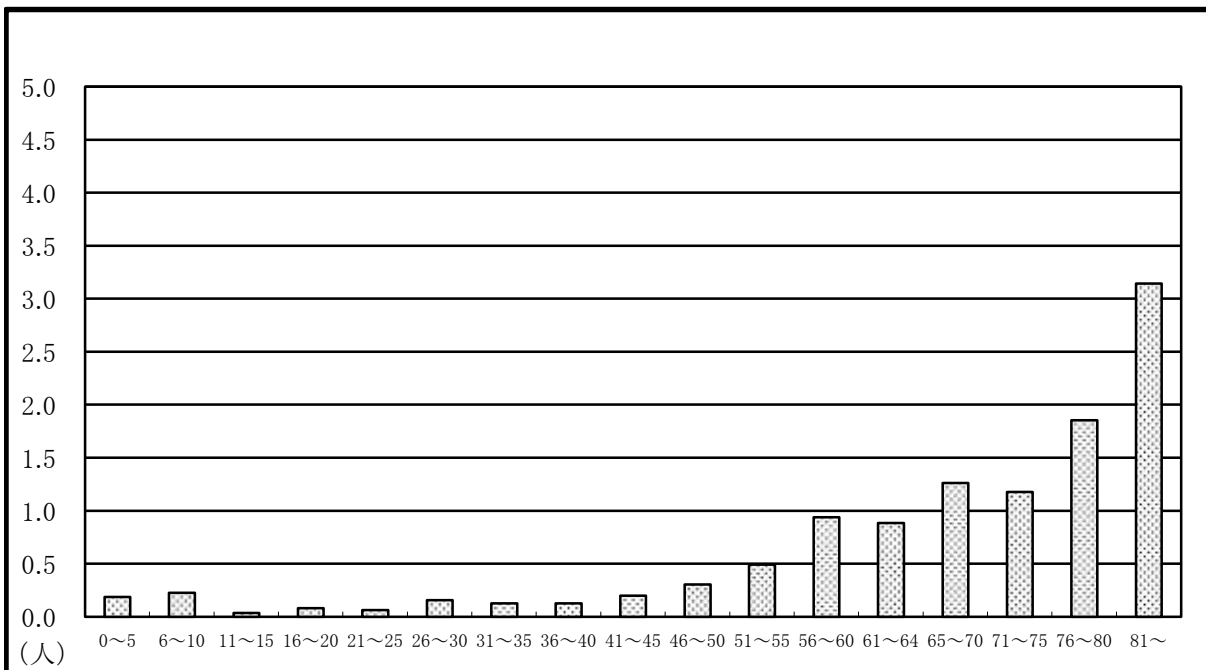


(注)年齢の不明は除く。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)



年齢別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 年齢の不明は除く。

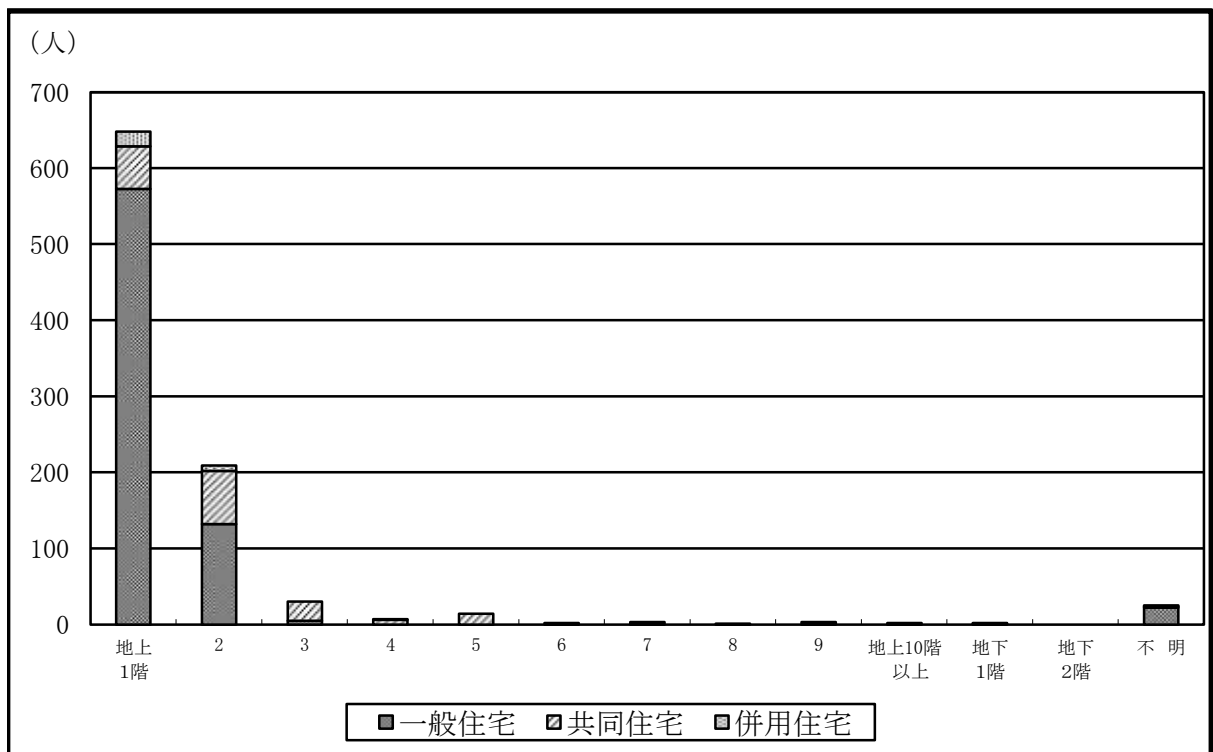
(10) 階別死者数

住宅火災における階別の死者数は、「1階」と「2階」で全体の90.6%(前年92.9%)に当たる857人(前年比31人増)となっている。

階別死者数(放火自殺者等を除く。)

階 数 \ 区 分	合 計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
地上1階	648	573	56	19
2	209	132	70	7
3	30	5	25	
4	7		6	1
5	14		14	
6	2		2	
7	3		3	
8	1		1	
9	3		3	
地上10階以上	2		2	
地下1階	2	1	1	
地下2階				
不 明	25	22	2	1
合 計	946	733	185	28

階別死者数(放火自殺者等を除く。)



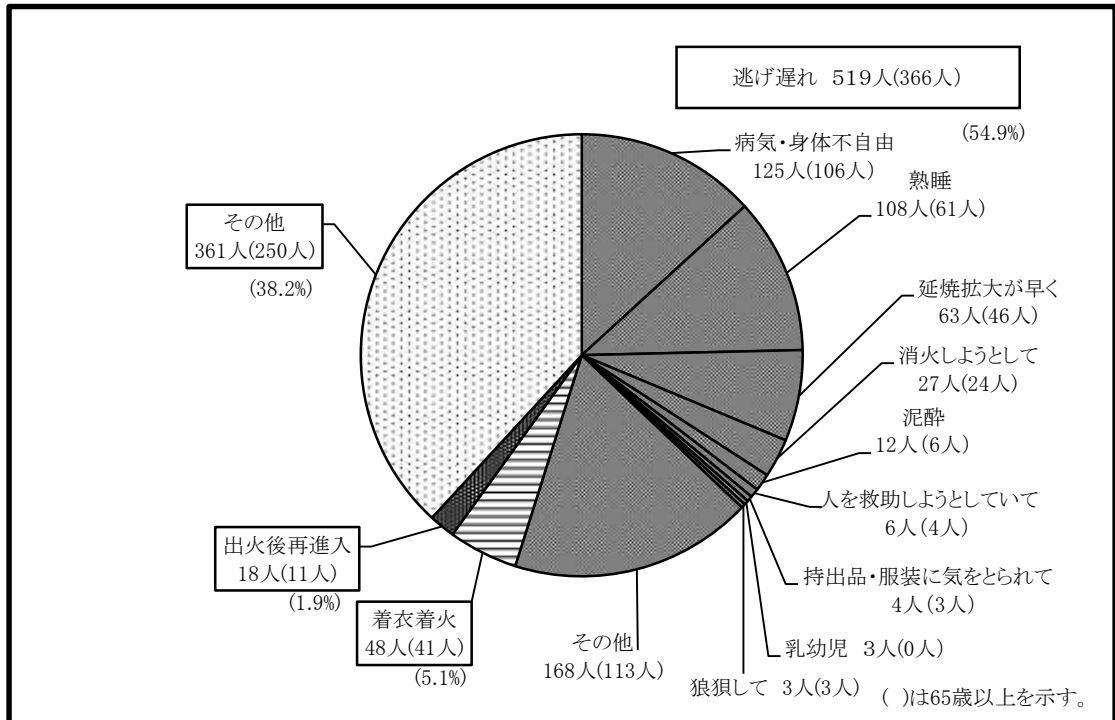
(11) 死に至った経過別死者数(年齢別)

住宅火災での死者数を経過別にみると、「逃げ遅れ」が519人(前年比68人増)(54.9%)(前年50.7%)と最も多く、以下「着衣着火」が48人(前年比8人増)(5.1%)(前年4.5%)、「出火後再進入」が18人(前年比3人増)(1.9%)(前年1.7%)と前年と同じ順になっている。

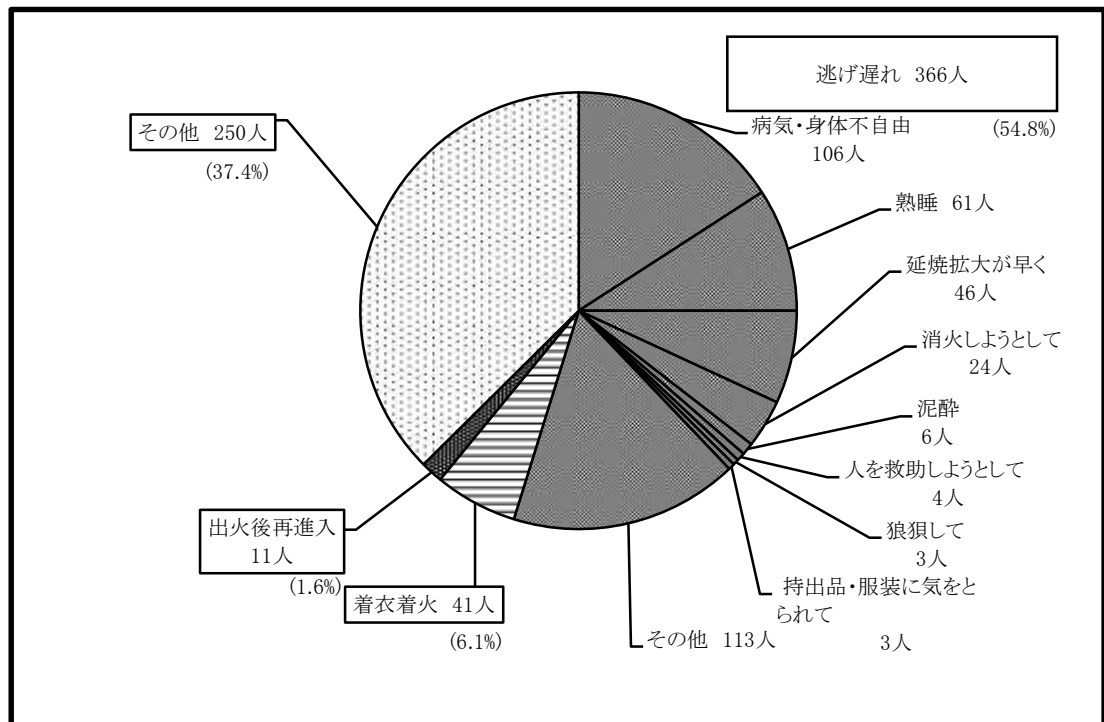
死に至った経過別死者数(放火自殺者等を除く。)

区 分			5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	計 (%)	
逃げ遅れ	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。(全く気づかなかった場合を含む)	熟睡	5	42	61		108	177 (18.7)
		泥酔		4	6		10	
		病気・身体不自由		4	10		14	
		その他		17	28		45	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児	3				3	74 (7.8)
		泥酔		2			2	
		病気・身体不自由		7	42		49	
		老衰		1	5		6	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	その他		4	10		14	17 (1.8)
		ガス爆発のため		1			1	
		危険物燃焼のため		2	2		4	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	その他		1	11		12	67 (7.1)
		狼狽して			3		3	
		持出品・服装に気をとられ		1	3		4	
		火災をふれまわっているうちに		1			1	
		消火しようとして		3	24		27	
	避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む)	人を救助しようとしていて		2	4		6	184 (19.5)
		その他	1	10	15		26	
		身体不自由のため		8	54		62	
		延焼拡大が早く		17	46		63	
	出火後再進入	逃げ道を間違えて		1	6		7	18 (1.9)
出入口施錠のため			1	2		3		
その他		1	14	34		49		
一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。 出火時屋外にいて、出火後再進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため		4	3		7	18 (1.9)	
	消火のため		1	5		6		
	その他		2	3		5		
着衣着火	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中		2	5		7	48 (5.1)
		炊事中		2	7		9	
		採暖中			2		2	
		たき火中					0	
		火遊び					0	
		その他火気取扱中		1	13		14	
		その他		2	14		16	
その他	上記以外の経過等		8	12		20	361 (38.2)	
	不明・調査中	1	100	238	2	341		
合 計			11	265	668	2	946	

死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



65歳以上の死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(12) 死に至った経過別死者数(タイプ別)

次のページは、高齢者、乳幼児及び病気・身体不自由者等と健常者とを次のようなタイプ（１～６）に分類し、死に至った経過を分析したもので、行動制約度が高いほど死者発生数が多いことがわかる。

- ①タイプ１；補助手薄な自力避難困難者
- ②タイプ２；補助手薄な行動制約者
- ③タイプ３；補助手薄でない自力避難困難者
- ④タイプ４；補助手薄でない行動制約者
- ⑤タイプ５；補助手薄な健常者
- ⑥タイプ６；補助手薄でない健常者

家族それぞれの火災時の対応能力を次の様に分類する。

自力避難困難者；火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可能な人、歩行困難な人、５歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人をいう。

補助手薄；補助可能者と同居していないか、又は同居していても一人になる時間が多い等のため火災時に補助可能者の手助けが期待できない状態をいう。

補助可能者；12歳以上65歳未満で火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる人をいう。

高齢者；65歳以上の人をいう。

行動制約者；火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる人で、歩行以外の身体障害のある人、高齢者又はこれに準ずる人をいう。

健常者；自力避難困難者又は行動制約者以外の人をいう。

死に至った経過別死者(タイプ別)(放火自殺者等を除く。)

区 分		1	2	3	4	5	6	計(%)		
殺人・自損行為による死者（心中の道づれ、巻添を含む）以外の死者	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。（全く気づかなかった場合を含む）	熟睡	13	33	8	23	15	16	108	177 (18.7)
		泥酔		5	1		2	2	10	
		病気・身体不自由	5	3	3	3			14	
		その他	1	15	3	12	12	2	45	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児			3				3	74 (7.8)
		泥酔					2		2	
		病気・身体不自由	26	5	14	3		1	49	
		老衰		2	3		1		6	
		その他	2	2	3	4	1	2	14	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	ガス爆発のため					1		1	17 (1.8)
		危険物燃焼のため	1			1	1	1	4	
		その他	1	4	2	4		1	12	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して	1		1	1			3	67 (7.1)
		持出品・服装に気をとられ		1	1	1		1	4	
		火災をふれまわっているうちに						1	1	
		消火しようとして		4	1	19		3	27	
		人を救助しようとしていて				6			6	
		その他	1	13	3	1	4	4	26	
		避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。（一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む）	身体不自由のため	33	3	24	2			
	延焼拡大が早く		1	26		21	3	12	63	
	逃げ道を間違えて			4		2		1	7	
	出入口施錠のため			1		1		1	3	
	その他		6	19	2	9	5	8	49	
	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて、出火後進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため		1		2		4	7	18 (1.9)
		消火のため		4		1		1	6	
		その他		1		3		1	5	
	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中	1	4	1	1			7	48 (5.1)
		炊事中	1	5		1	2		9	
		採暖中		1	1				2	
		たき火中							0	
		火遊び							0	
		その他火気取扱中	4	4	4	1	1		14	
		その他	1	8	2	3	1	1	16	
		その他								
	その他	上記以外の経過等		6		7	2	5	20	361 (38.2)
不明・調査中		47	120	15	84	41	34	341		
合 計		145	294	95	216	94	102	946		

(13) 発火源と出火箇所の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と出火箇所の関係をみると、出火箇所が「居室」で発火源が「たばこ」での死者数が123人(13.0%)、「居室」と「ストーブ」が93人(9.8%)となっている。

発火源と出火箇所の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 出火箇所	た ば こ	ス ト ー ブ	電 気 器 具 類	こ ん ろ	マ ラ イ ッ タ チ	ロ 灯 ー ソ ク 明	風 呂 か ま ど	こ た つ	そ の 他	不 明	合 計
居 室	123 (13.0)	93 (9.8)	60 (6.3)	10 (1.1)	20 (2.1)	23 (2.4)	1 (0.1)	8 (0.8)	31 (3.3)	332 (35.1)	701 (74.1)
台 所	5 (0.5)	11 (1.2)	6 (0.6)	22 (2.3)	2 (0.2)	-	-	-	1 (0.1)	47 (5.0)	94 (9.9)
食 事 室	2 (0.2)	3 (0.3)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	8 (0.8)	16 (1.7)
浴室・洗面所	-	4 (0.4)	2 (0.2)	-	1 (0.1)	-	3 (0.3)	-	1 (0.1)	3 (0.3)	14 (1.5)
玄関・ホール	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	6 (0.6)	10 (1.1)
廊 下・階 段	2 (0.2)	-	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	6 (0.6)	9 (1.0)
押 入・納 戸	-	-	2 (0.2)	-	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	4 (0.4)
そ の 他	1 (0.1)	1 (0.1)	8 (0.8)	1 (0.1)	5 (0.5)	-	6 (0.6)	-	13 (1.4)	15 (1.6)	50 (5.3)
不 明	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	45 (4.8)	48 (5.1)
合 計	135 (14.3)	113 (11.9)	81 (8.6)	35 (3.7)	30 (3.2)	24 (2.5)	10 (1.1)	8 (0.8)	47 (5.0)	463 (48.9)	946 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(14) 発火源と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と着火物の関係をみると、発火源が「たばこ」で着火物が「ふとん類」での死者が44人(4.7%)、「ストーブ」と「衣類」の31人(3.3%)、「たばこ」と「屑類」が30人(3.2%)の順となっている。

発火源と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 着火物	た ば こ	ス ト ー ブ	電 気 器 具 類	こ ん ろ	マ ラ イ ッ タ チ	ロ 灯 ソ ク 明	風 呂 か ま ど	こ た つ	そ の 他	不 明	合 計
ふとん類	44 (4.7)	26 (2.7)	4 (0.4)	2 (0.2)	4 (0.4)	2 (0.2)	-	5 (0.5)	5 (0.5)	4 (0.4)	96 (10.1)
衣類	7 (0.7)	31 (3.3)	5 (0.5)	9 (1.0)	7 (0.7)	7 (0.7)	2 (0.2)	-	4 (0.4)	4 (0.4)	76 (8.0)
屑類	30 (3.2)	3 (0.3)	11 (1.2)	4 (0.4)	5 (0.5)	-	1 (0.1)	-	3 (0.3)	6 (0.6)	63 (6.7)
内装・建具類	15 (1.6)	2 (0.2)	8 (0.8)	3 (0.3)	-	2 (0.2)	2 (0.2)	-	6 (0.6)	2 (0.2)	40 (4.2)
繊維類	4 (0.4)	18 (1.9)	6 (0.6)	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	3 (0.3)	2 (0.2)	38 (4.0)
カーテン じゅうたん類	7 (0.7)	2 (0.2)	6 (0.6)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	17 (1.8)
紙類	5 (0.5)	5 (0.5)	3 (0.3)	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	16 (1.7)
ガソリン・灯油類	-	8 (0.8)	-	1 (0.1)	6 (0.6)	-	-	-	1 (0.1)	-	16 (1.7)
家具類	3 (0.3)	-	2 (0.2)	-	2 (0.2)	3 (0.3)	-	-	-	2 (0.2)	12 (1.3)
ガス類	-	-	-	3 (0.3)	-	-	-	-	2 (0.2)	-	5 (0.5)
天ぷら油類	-	1 (0.1)	-	2 (0.2)	-	-	-	-	-	-	3 (0.3)
その他	6 (0.6)	3 (0.3)	19 (2.0)	5 (0.5)	1 (0.1)	1 (0.1)	4 (0.4)	-	15 (1.6)	5 (0.5)	59 (6.2)
不明	14 (1.5)	14 (1.5)	17 (1.8)	4 (0.4)	3 (0.3)	6 (0.6)	-	1 (0.1)	8 (0.8)	438 (46.3)	505 (53.4)
合計	135 (14.3)	113 (11.9)	81 (8.6)	35 (3.7)	30 (3.2)	24 (2.5)	10 (1.1)	8 (0.8)	47 (5.0)	463 (48.9)	946 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(15) 出火箇所と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における出火箇所と着火物の関係をみると、出火箇所が「居室」で着火物が「ふとん類」での死者数が91人(9.6%)、「居室」と「衣類」が50人(5.3%)、「居室」と「屑類」が49人(5.2%)となっている。

出火箇所と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

出火箇所 着火物	居 室	台 所	食 事 室	浴 室 ・ 洗 面 所	玄 関 ・ ホ ー ル	廊 下 ・ 階 段	押 入 ・ 納 戸	そ の 他	不 明	合 計
ふ と ん 類	91 (9.6)	3 (0.3)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	1 (0.1)	96 (10.1)
衣 類	50 (5.3)	12 (1.3)	1 (0.1)	4 (0.4)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	7 (0.7)	-	76 (8.0)
屑 類	49 (5.2)	7 (0.7)	1 (0.1)	-	-	-	-	5 (0.5)	1 (0.1)	63 (6.7)
内装・建具類	30 (3.2)	2 (0.2)	-	3 (0.3)	-	-	-	4 (0.4)	1 (0.1)	40 (4.2)
繊 維 類	27 (2.9)	5 (0.5)	3 (0.3)	2 (0.2)	-	-	1 (0.1)	-	-	38 (4.0)
カーテン じゅうたん類	16 (1.7)	-	-	-	-	-	-	-	1 (0.1)	17 (1.8)
紙 類	12 (1.3)	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	16 (1.7)
ガソリン・灯油類	11 (1.2)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	2 (0.2)	-	16 (1.7)
家 具 類	11 (1.2)	-	-	-	-	-	-	1 (0.1)	-	12 (1.3)
ガ ス 類	3 (0.3)	2 (0.2)	-	-	-	-	-	-	-	5 (0.5)
天ぷら油類	-	3 (0.3)	-	-	-	-	-	-	-	3 (0.3)
そ の 他	29 (3.1)	7 (0.7)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	16 (1.7)	-	59 (6.2)
不 明	372 (39.3)	51 (5.4)	9 (1.0)	2 (0.2)	7 (0.7)	5 (0.5)	1 (0.1)	14 (1.5)	44 (4.7)	505 (53.4)
合 計	701 (74.1)	94 (9.9)	16 (1.7)	14 (1.5)	10 (1.1)	9 (1.0)	4 (0.4)	50 (5.3)	48 (5.1)	946 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

4 住宅火災による負傷者数

(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数

建物火災による負傷者数(放火を除く。)は4,869人(前年比19人減)で、このうち住宅火災による負傷者は3,301人(前年比14人減)(67.8%)(前年67.8%)である。

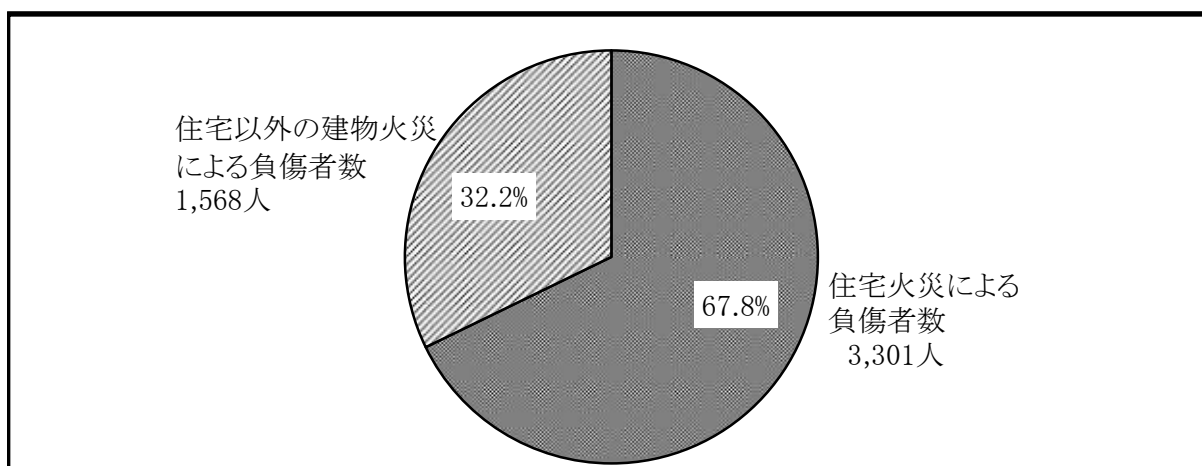
また、住宅火災による負傷者数のうち2,143人(前年比59人減)(64.9%)(前年66.4%)は一般住宅において発生している。

建物火災の負傷者のうち住宅火災による負傷者数(放火を除く。)

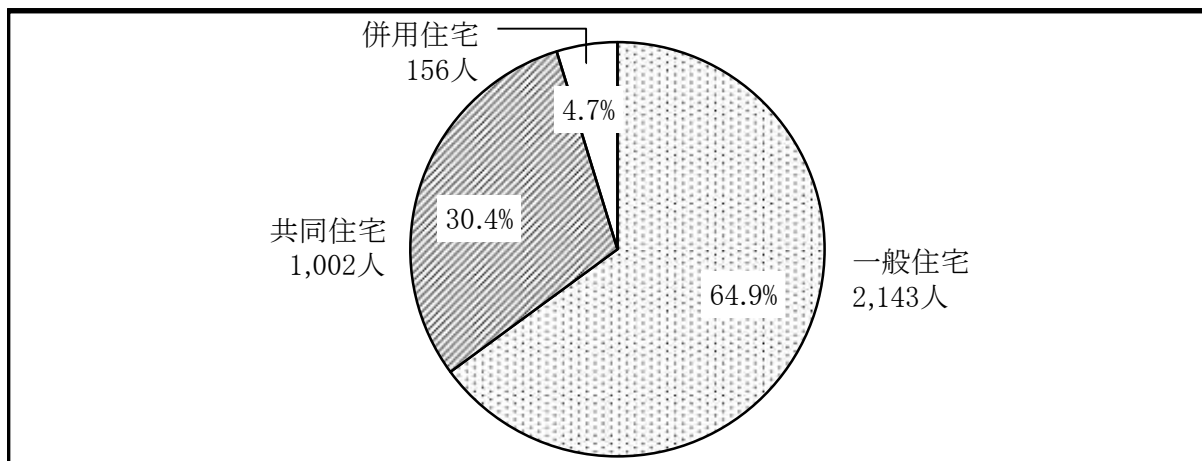
建物火災による 負傷者数(人)	住宅火災による負傷者数(人)				住宅以外の建物火災 による負傷者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
4,869	3,301	2,143	1,002	156	1,568
100.0%	67.8%	[64.9%]	[30.4%]	[4.7%]	32.2%

(注)[]は、住宅火災による負傷者数(3,301人)に占める割合。

建物火災による負傷者発生状況(放火を除く。)



住宅形態別の負傷者発生状況(放火を除く。)



(2) 発火源別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の発火源は、「こんろ」によるものが700人(21.2%)と最も多く、次いで「ストーブ」によるもの475人(14.4%)、「電気器具類」によるもの385人(11.7%)となっている。

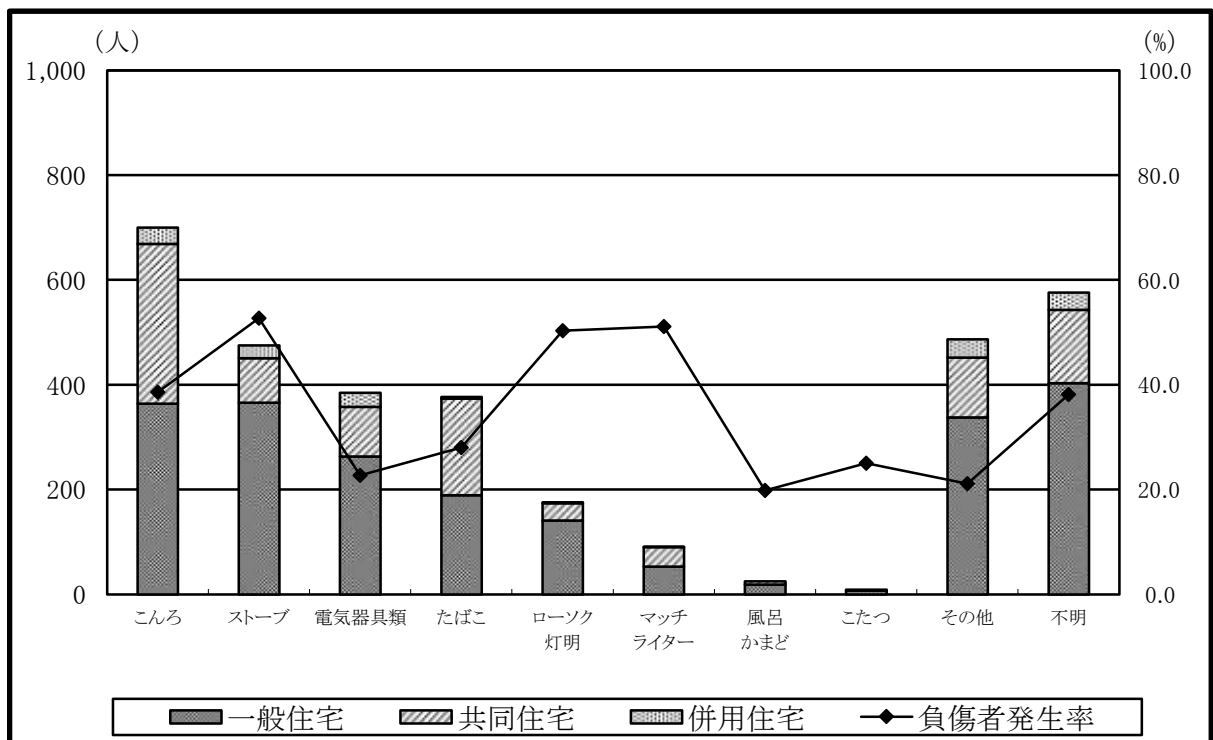
負傷者の発生率をみると、「ストーブ」によるもの475人(52.7%)が、負傷者数と共に多くなっている。

発火源別負傷者数(放火を除く。)

発火源	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数	負傷者 発生率
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
こ ん ろ		1,027	700	364	305	31	1,814	38.6
ス ト ー ブ		548	475	366	85	24	901	52.7
電 気 器 具 類		559	385	263	95	27	1,697	22.7
た ば こ		469	377	189	185	3	1,346	28.0
ロ ー ソ ク ・ 灯 明		188	176	141	33	2	350	50.3
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー		152	91	53	37	1	178	51.1
風 呂 か ま ど		31	25	19	6		126	19.8
こ た つ		11	9	7	2		36	25.0
そ の 他		1,139	487	338	114	35	2,310	21.1
不 明		745	576	403	140	33	1,511	38.1
合 計		4,869	3,301	2,143	1,002	156	10,269	32.1

(注) 負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

発火源別負傷者数(放火を除く。)



(3) 着火物別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の着火物は、「衣類」が374人(11.3%)で最も多く、次いで「ふとん類」310人(9.4%)、「天ぷら油類」266人(8.1%)の順になっている。

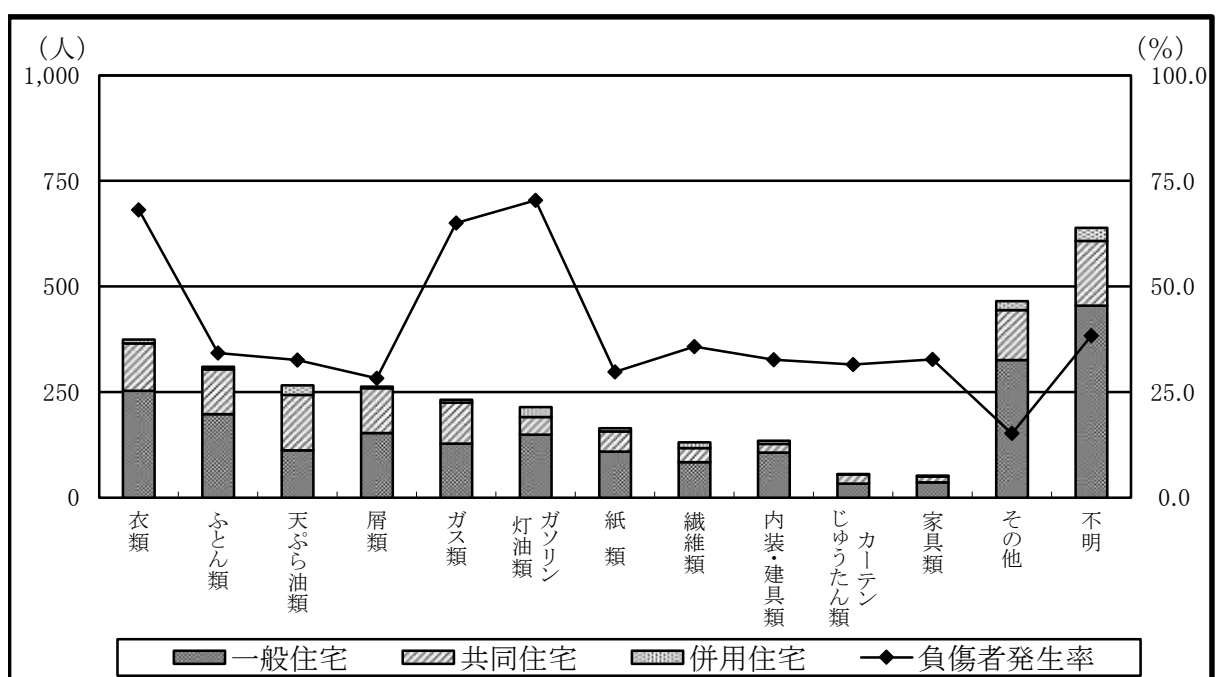
負傷者の発生率をみると「衣類」、「ガス類」、が着火物のときに6割をこえ、「ガソリン・灯油類」のときには7割をこえて負傷者が発生している。

着火物別負傷者数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数	負傷者 発生率
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
衣類	類	485	374	253	112	9	549	68.1
ふとん類	類	354	310	198	106	6	907	34.2
天ぷら油類	類	484	266	112	131	23	818	32.5
屑類	類	370	263	153	106	4	931	28.2
ガス類	類	443	232	128	97	7	357	65.0
ガソリン・灯油類	類	366	214	149	42	23	304	70.4
紙類	類	230	164	109	48	7	551	29.8
繊維類	類	169	131	84	33	14	367	35.7
内装・建具類	類	181	135	107	20	8	414	32.6
カーテン・じゅうたん類	類	64	56	33	22	1	178	31.5
家具類	類	79	52	36	14	2	159	32.7
その他		812	465	326	118	21	3,066	15.2
不明		832	639	455	153	31	1,668	38.3
合計		4,869	3,301	2,143	1,002	156	10,269	32.1

(注) 負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

着火物別負傷者数(放火を除く。)



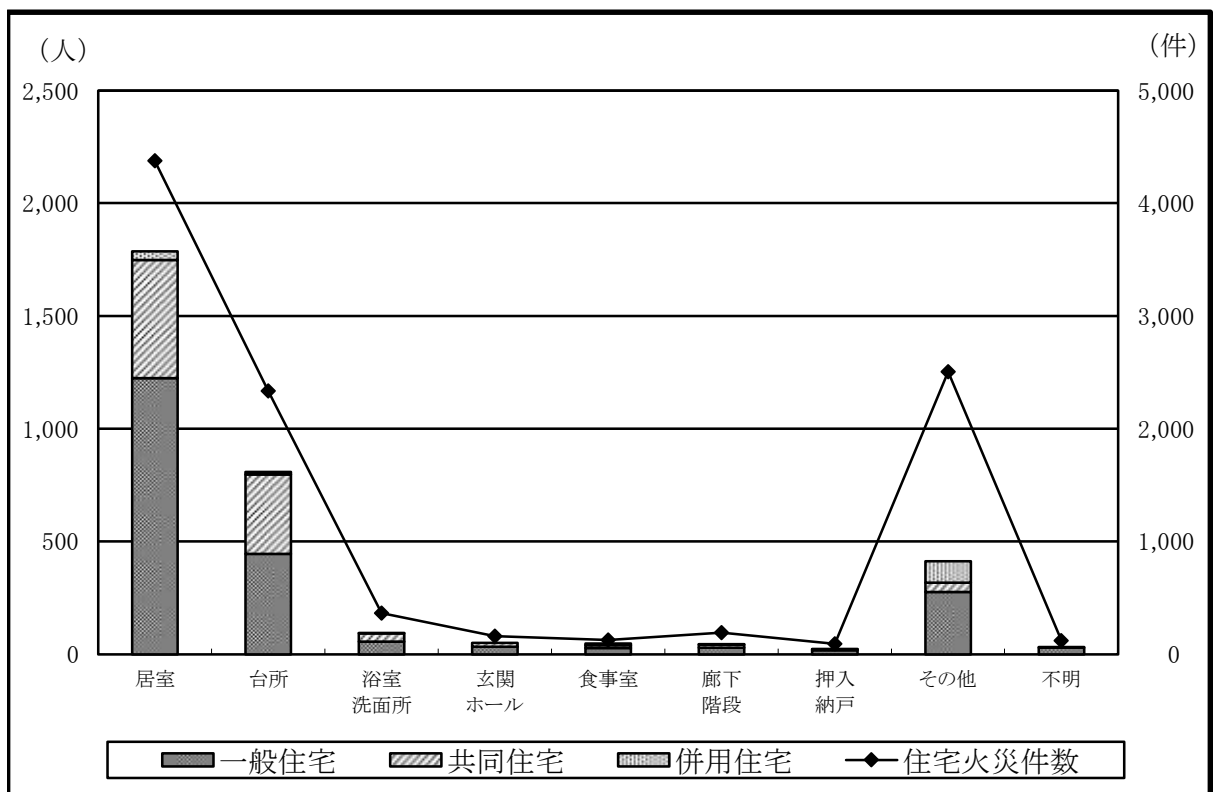
(4) 出火箇所別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の出火箇所は、多いものから「居室」の1,787人(54.1%)、「台所」の809人(24.5%)と前年と同じ順であり、上位2箇所では2,596人と全体の8割近くの78.6%を占めている。

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
居 室		1,998	1,787	1,225	523	39	4,376
台 所		934	809	446	351	12	2,336
浴 室・洗 面 所		112	94	57	36	1	364
玄 関・ホ ー ル		66	50	34	16		159
食 事 室		57	48	28	13	7	125
廊 下・階 段		48	45	29	14	2	191
押 入・納 戸		26	24	18	5	1	92
そ の 他		1,589	412	276	42	94	2,505
不 明		39	32	30	2		121
合 計		4,869	3,301	2,143	1,002	156	10,269

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)



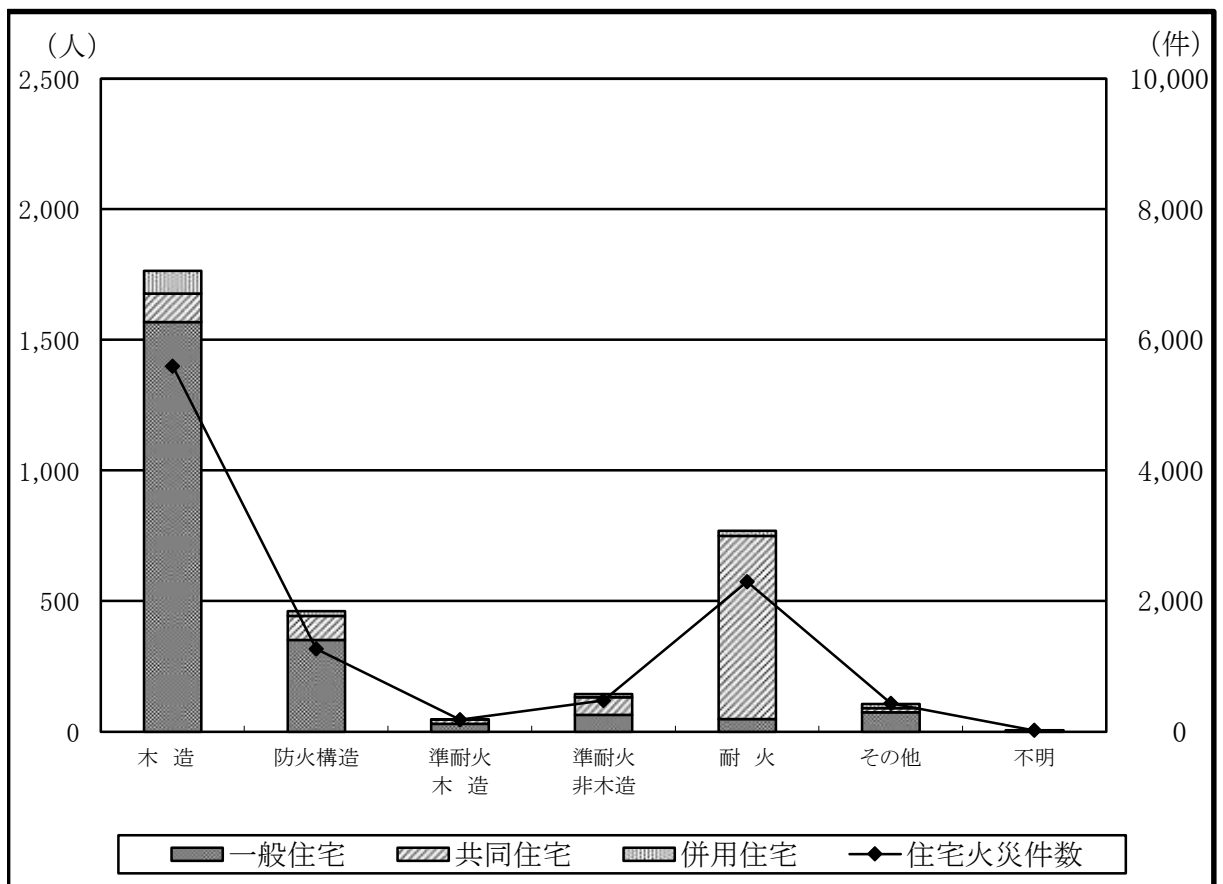
(5) 建物構造別負傷者数

住宅火災の建物構造別負傷者発生状況は、「木造建築物」が1,765人(前年比1人増)と負傷者全体の53.5%(前年53.2%)を占めている。

建物構造別負傷者数(放火を除く。)

建物構造	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
木 造 建 築 物		2,089	1,765	1,569	108	88	5,597
防 火 構 造 建 築 物		643	462	351	93	18	1,269
準耐火木造建築物		62	47	30	16	1	181
準耐火非木造建築物		413	145	65	67	13	476
耐 火 建 築 物		1,353	769	49	701	19	2,294
そ の 他		277	107	74	16	17	431
不 明		32	6	5	1		21
合 計		4,869	3,301	2,143	1,002	156	10,269

建物構造別負傷者数(放火を除く。)



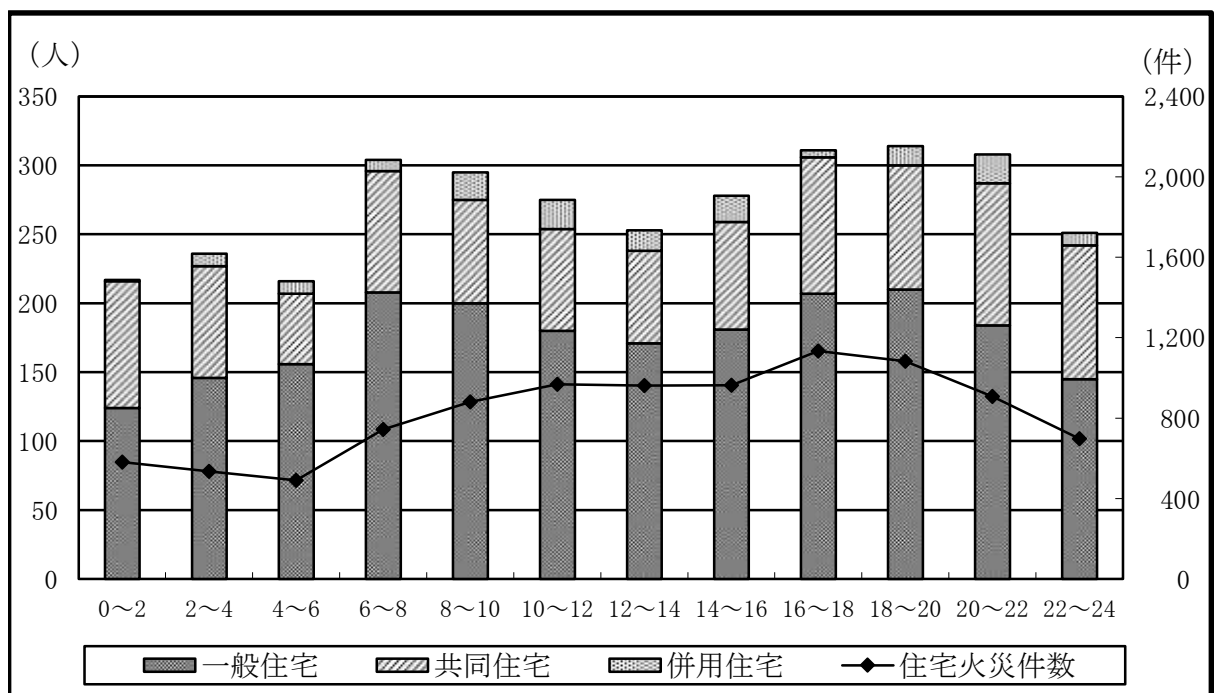
(6) 時間帯別負傷者数

住宅火災の時間帯別負傷者発生状況は、「18時から20時」が最も多く314人(9.5%)となっている。次いで「16時から18時」の311人(9.4%)、「20時から22時」の308人(9.3%)となっており、夕飯準備及び夕食の時間帯に多く発生している。

時間帯別負傷者数(放火を除く。)

区分 時間帯	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
0 ～ 2	286	217	124	92	1	581
2 ～ 4	315	236	146	81	9	535
4 ～ 6	275	216	156	51	9	491
6 ～ 8	373	304	208	88	8	743
8 ～ 10	430	295	200	75	20	881
10 ～ 12	447	275	180	74	21	968
12 ～ 14	493	253	171	67	15	962
14 ～ 16	458	278	181	78	19	964
16 ～ 18	464	311	207	99	5	1,134
18 ～ 20	462	314	210	90	14	1,083
20 ～ 22	466	308	184	103	21	908
22 ～ 24	346	251	145	97	9	697
不 明	54	43	31	7	5	322
合 計	4,869	3,301	2,143	1,002	156	10,269

時間帯別負傷者数(放火を除く。)



(注)時間帯の不明は除く。

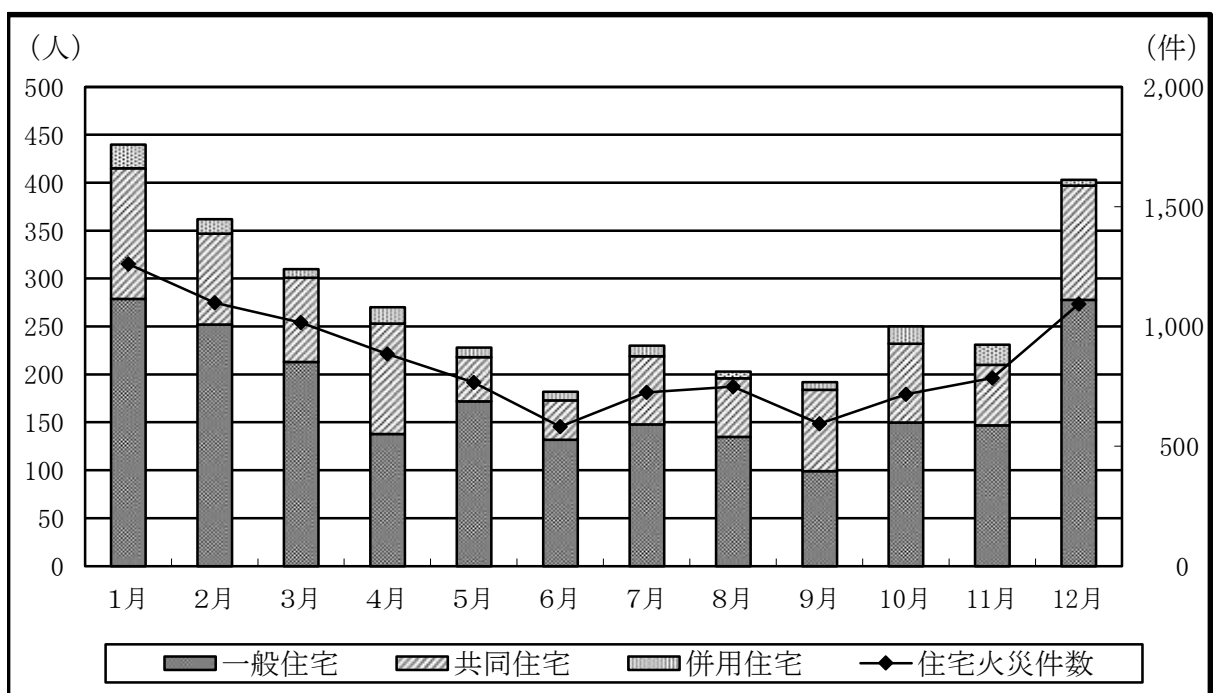
(7) 月別負傷者数

住宅火災の月別負傷者発生状況は、概ね住宅火災件数と比例して、「1月」から「3月」及び「12月」に多く、全体の45.9%(前年45.1%)にあたる1,515人(前年比20人増)の負傷者が発生している。

月別負傷者数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1 月		580	440	279	136	25	1,261
2 月		490	362	252	95	15	1,099
3 月		425	310	213	88	9	1,016
4 月		395	270	138	115	17	885
5 月		349	228	172	46	10	766
6 月		288	182	132	41	9	582
7 月		417	230	148	71	11	724
8 月		319	203	135	61	7	749
9 月		294	192	99	85	8	593
10 月		371	250	150	82	18	716
11 月		336	231	147	63	21	785
12 月		605	403	278	119	6	1,093
合 計		4,869	3,301	2,143	1,002	156	10,269

月別負傷者数(放火を除く。)



(8) 都道府県別負傷者数

住宅火災による負傷者数の多い都道府県は、「東京都(394人)」、「大阪府(308人)」、次いで「神奈川県(226人)」の順となっており、少ない都道府県は、「沖縄県(9人)」、「山梨県・大分県・福井県(14人)」、「徳島県・香川県(15人)」の順となっている。

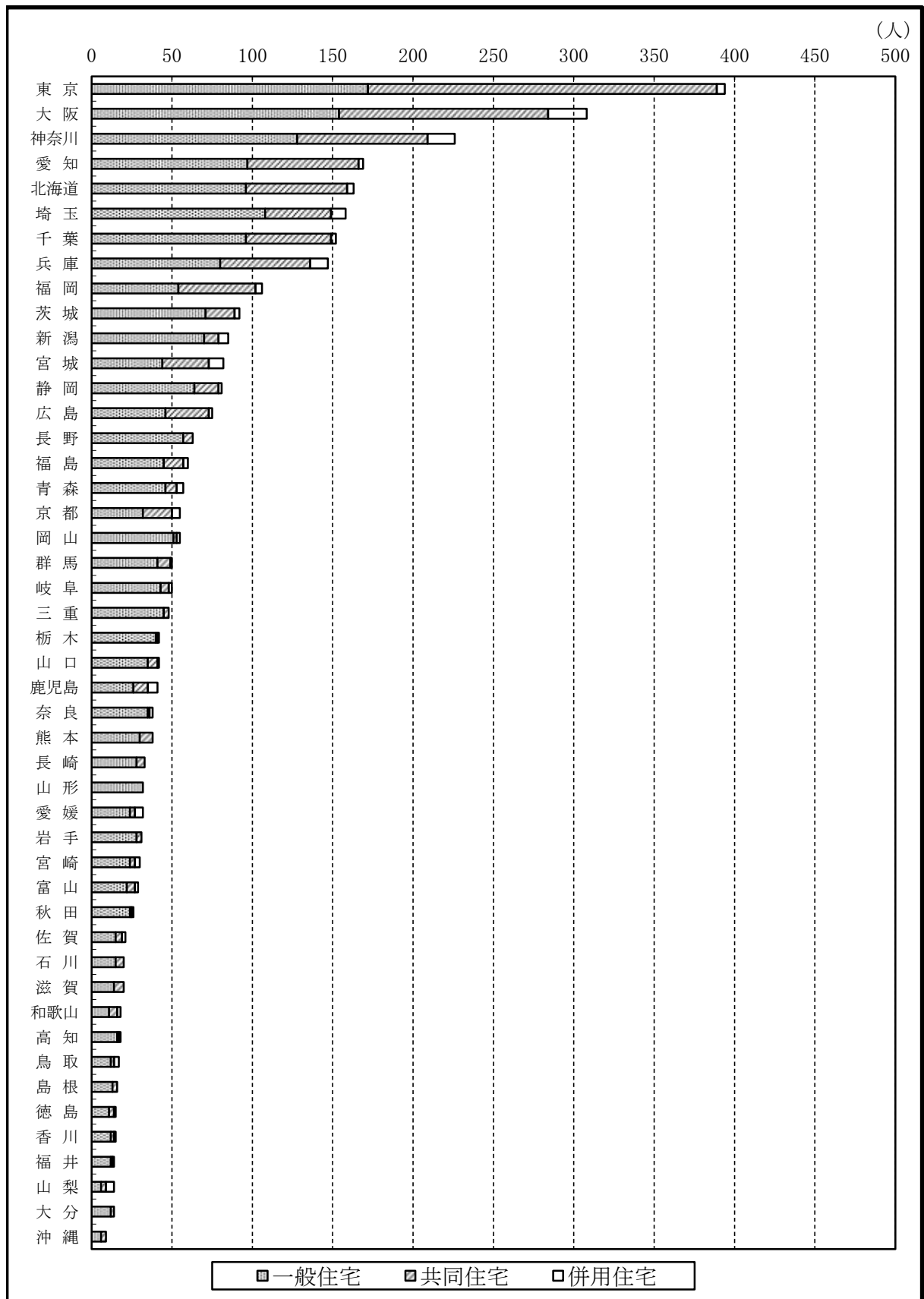
また、10万世帯当たりの負傷者数は、「青森県」の9.6人が最も多く、次いで「新潟県」の9.5人、「宮城県」の8.3人になっている。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)

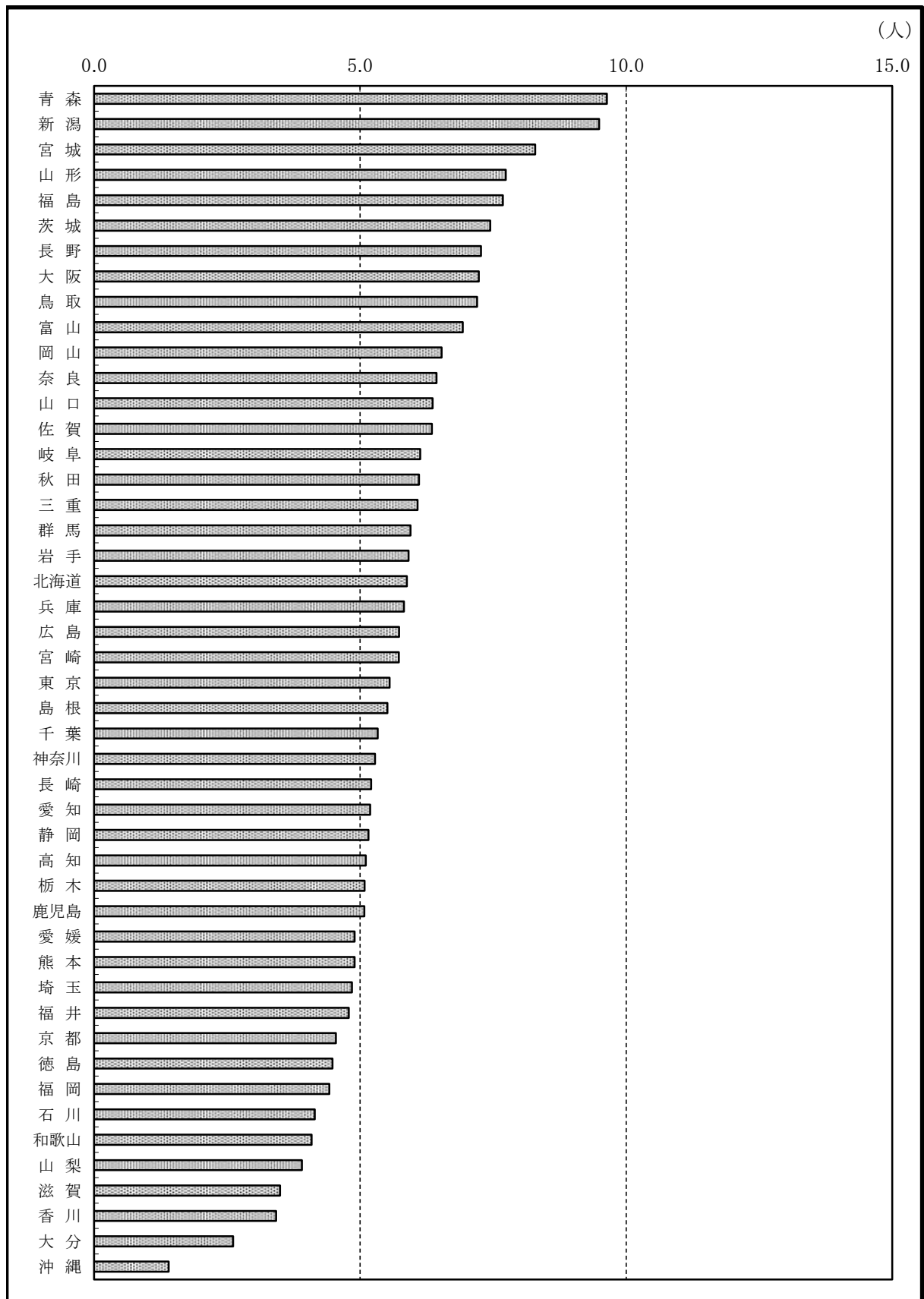
区分 都道府県名	建物火災 (人)	住宅火災(人)				10万世帯当 たりの負傷者数	世帯数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	281	163	96	63	4	5.9	2,772,845
青 森	72	57	46	7	4	9.6	591,371
岩 手	33	31	28	3	0	5.9	524,685
宮 城	109	82	44	29	9	8.3	989,296
秋 田	35	26	24	1	1	6.1	425,933
山 形	44	32	32	0	0	7.7	413,685
福 島	87	60	45	12	3	7.7	781,157
茨 城	117	92	71	18	3	7.4	1,235,665
栃 木	71	42	40	1	1	5.1	826,672
群 馬	79	50	41	8	1	5.9	841,085
埼 玉	210	158	108	41	9	4.8	3,259,736
千 葉	215	152	96	53	3	5.3	2,851,491
東 京	717	394	172	217	5	5.6	7,096,622
神奈川	296	226	128	81	17	5.3	4,280,874
新 潟	108	85	70	9	6	9.5	895,463
富 山	40	29	22	5	2	6.9	418,653
石 川	26	20	15	5	0	4.1	482,491
福 井	21	14	12	1	1	4.8	292,518
山 梨	26	14	6	3	5	3.9	358,393
長 野	98	63	57	6	0	7.3	866,562
岐 阜	71	50	43	5	2	6.1	816,077
静 岡	118	81	64	15	2	5.2	1,571,636
愛 知	243	169	97	69	3	5.2	3,257,903
三 重	60	48	45	3	0	6.1	789,961
滋 賀	46	20	14	6	0	3.5	572,842
京 都	84	55	32	18	5	4.5	1,210,844
大 阪	445	308	154	130	24	7.2	4,261,381
兵 庫	229	147	80	56	11	5.8	2,524,247
奈 良	50	38	35	1	2	6.4	590,664
和歌山	31	18	11	5	2	4.1	440,666
鳥 取	22	17	12	2	3	7.2	236,209
島 根	23	16	13	3	0	5.5	290,245
岡 山	88	55	51	2	2	6.5	841,911
広 島	94	75	46	27	2	5.7	1,308,439
山 口	52	42	35	6	1	6.4	660,004
徳 島	25	15	11	3	1	4.5	334,916
香 川	20	15	12	2	1	3.4	438,842
愛 媛	43	32	24	3	5	4.9	653,377
高 知	25	18	16	1	1	5.1	352,538
福 岡	151	106	54	48	4	4.4	2,398,419
佐 賀	33	21	15	4	2	6.3	330,790
長 崎	41	33	28	5	0	5.2	633,972
熊 本	58	38	30	8	0	4.9	776,133
大 分	25	14	12	2	0	2.6	535,794
宮 崎	40	30	24	3	3	5.7	523,791
鹿 児 島	49	41	26	9	6	5.1	807,682
沖 縄	18	9	6	3	0	1.4	643,056
合 計	4,869	3,301	2,143	1,002	156	5.7	58,007,536

(注) 世帯数は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの負傷者数(放火を除く。)



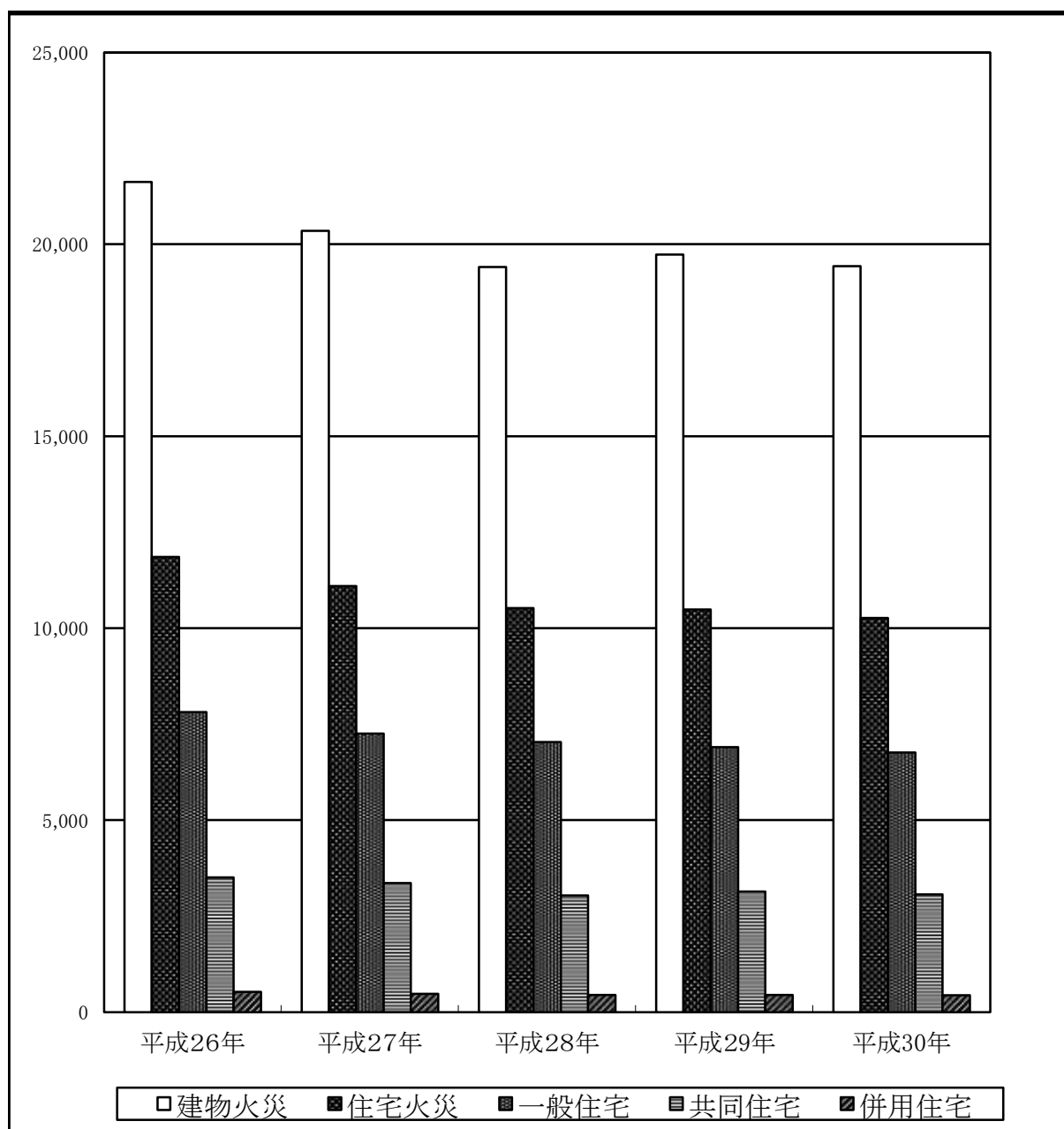
5 3名以上の死者が発生した住宅火災

番号	月 日	状 況
1	1月 31日	札幌市東区の共同住宅より出火。死者11人。負傷者3人。
2	2月 9日	広島県江田島市の住宅より出火。死者3人。
3	2月 17日	香川県善通寺市の住宅より出火。死者3人。
4	2月 23日	大阪府八尾市の住宅より出火。死者3人。
5	3月 24日	神戸市中央区の住宅より出火。死者3人。
6	4月 7日	大阪府茨木市の共同住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
7	4月 8日	新潟県上越市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
8	4月 19日	広島県江田島市の住宅より出火。死者3人。
9	9月 1日	静岡県東伊豆町の住宅より出火。死者4人。負傷者1人。
10	10月 18日	仙台市太白区の住宅より出火。死者6人。
11	11月 21日	福島県小野町の住宅より出火。死者7人。負傷者1人。
12	12月 7日	滋賀県長浜市の住宅より出火。死者3人。
13	12月 14日	富山県砺波市の住宅より出火。死者4人。負傷者1人。
14	12月 31日	千葉県四街道市の住宅より出火。死者3人。負傷者3人。

(参考資料 1)

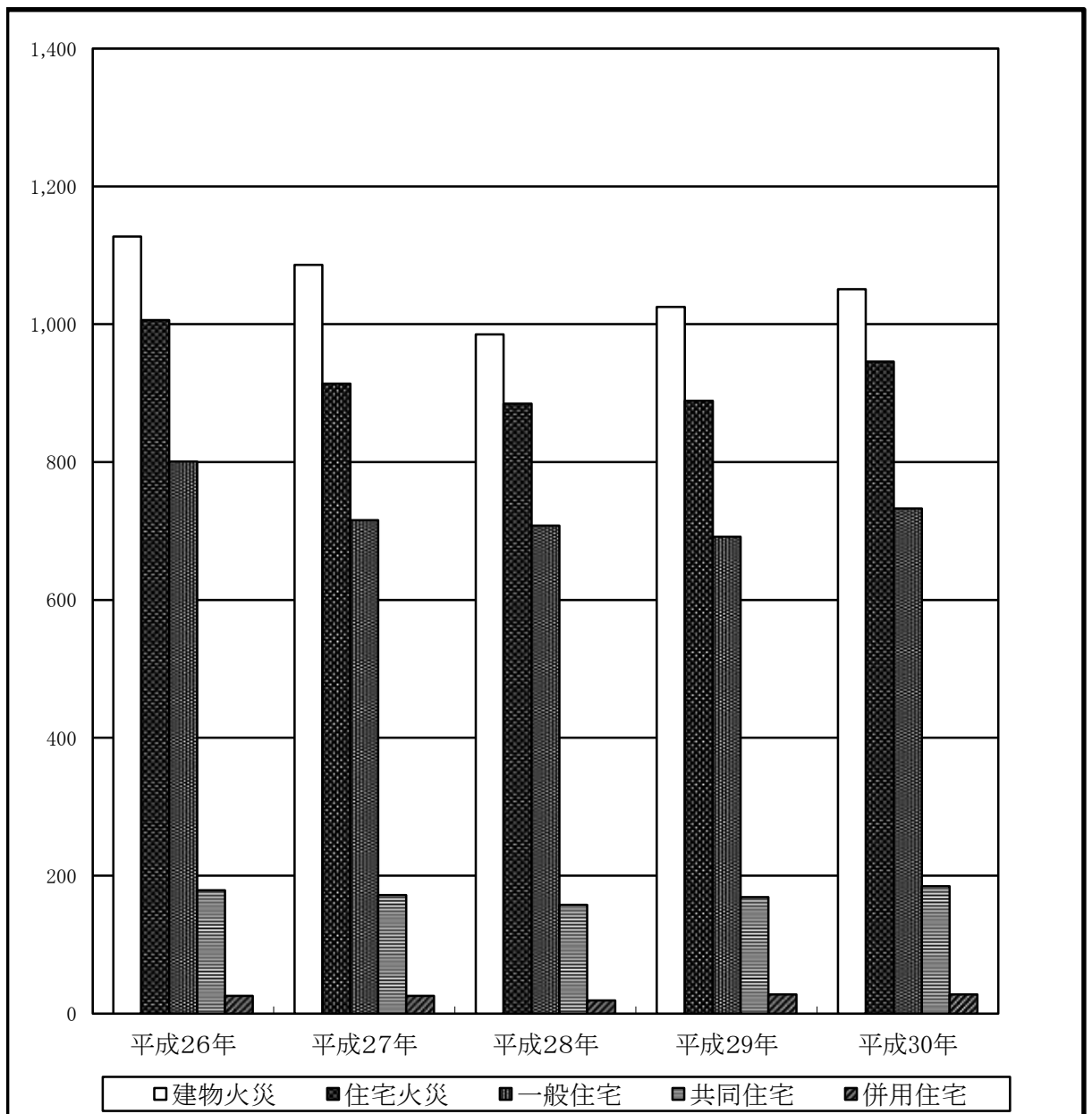
過去5年間の出火件数の推移(放火を除く。)

種 別 \ 年		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
建 物 火 災	住 宅 火 災	21,620	20,349	19,410	19,730	19,430
	一 般 住 宅	11,855	11,102	10,523	10,489	10,269
	共 同 住 宅	7,817	7,259	7,034	6,900	6,761
	併 用 住 宅	3,511	3,365	3,041	3,144	3,070
	併 用 住 宅	527	478	448	445	438



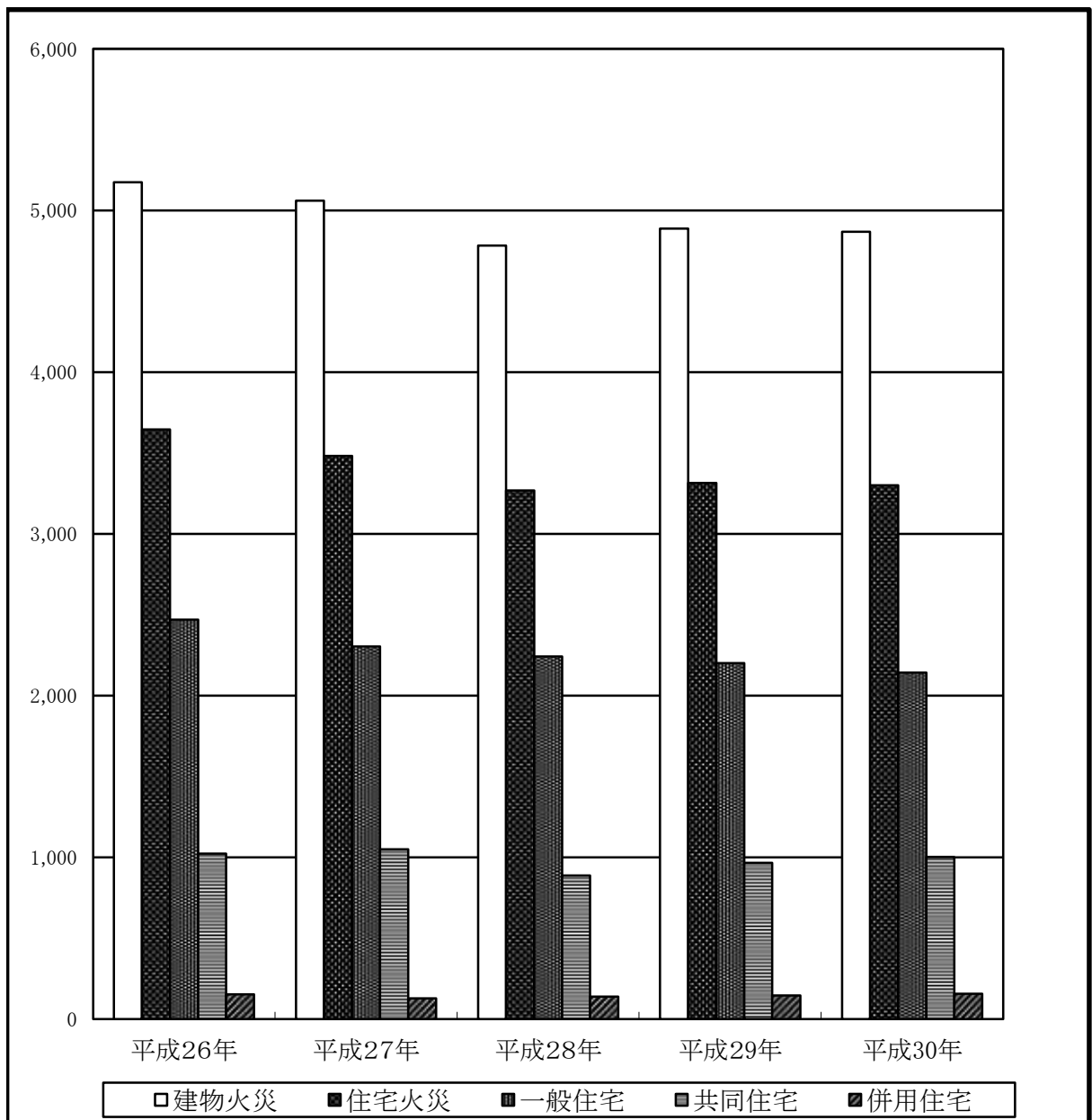
過去5年間の死者の推移(放火自殺者等を除く。)

種 別 \ 年		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
建 物 火 災	建 物 火 災	1,127	1,086	985	1,025	1,051
	住 宅 火 災	1,006	914	885	889	946
	一 般 住 宅	801	716	708	692	733
	共 同 住 宅	179	172	158	169	185
	併 用 住 宅	26	26	19	28	28



過去5年間の負傷者の推移(放火を除く。)

種 別 \ 年		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
建 物 火 災	建 物 火 災	5,174	5,060	4,783	4,888	4,869
	住 宅 火 災	3,647	3,483	3,270	3,315	3,301
	一 般 住 宅	2,471	2,305	2,242	2,202	2,143
	共 同 住 宅	1,023	1,050	889	966	1,002
	併 用 住 宅	153	128	139	147	156



(参考資料 2)

本資料は、「火災報告取扱要領」(平成6年4月21日消防災第100号)の「別表第3 出火原因分類表」及び「別表第7 出火箇所分類表」のコード番号を用い、次により分類している。

(1) 発火源分類

住宅火災の発火源分類				出火原因分類表第1表の分類	
たばこ				たばこ(4201)	
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー				マッチ(4202),ライター(4203)	
こ ん ろ	電		気	電気こんろ(1101),電磁調理器(1127),電磁調理器(1206),電気クッキングヒータ(1209)	
	ガ ス	都 市 ガ ス		ガスこんろ(2101),ガステーブル(2102),大型こんろ(2302)	
		プロパンガス		ガスこんろ(2201),ガステーブル(2202),簡易型ガスこんろ(カセット型)(2203),大型こんろ(2402)	
	石 油		等	石油・ガソリンこんろ(2501)	
	そ の		他	アルコールこんろ(2526),七輪こんろ(3101),まきこんろ(3201),石炭こんろ(3301),こんろの火の粉(4306)	
ス ト ー ブ	電		気	電気ストーブ・火鉢(開放式)(1102),電気ストーブ・火鉢(半密閉式)(1103),電気ストーブ・火鉢(密閉式)(1104)	
	ガ ス	都 市 ガ ス		ガスストーブ(開放式)(2103),ガスストーブ(半密閉式)(2104),ガスストーブ(密閉式)(2105)	
		プロパンガス		ガスストーブ(開放式)(2204),ガスストーブ(半密閉式)(2205),ガスストーブ(密閉式)(2206)	
	石 油		等	石油・ガソリンストーブ(開放式)(2502),石油・ガソリンストーブ(半密閉式)(2503),石油・ガソリンストーブ(密閉式)(2504),油ストーブ(開放式)(2602),油ストーブ(半密閉式)(2603),油ストーブ(密閉式)(2604)	
	そ の		他	まきストーブ(3202),石炭ストーブ(3402),ストーブの火の粉(4310)	
こ た つ				電気こたつ(1105),炭たどん(練炭),こたつ(3106)	
ロ ー ソ ク ・ 灯 明				ローソク(2701),ちょうちん・灯ろう(2702),灯明(2703)	
電 気 器 具 類				電気機器(電池類,家庭電化製品,OA機器等)(1301～1366,1379～1382,1399) 電気装置(モータ,コンデンサー,制御盤,燃料電池等)(1401～1499) 電灯電話等の配線(送電線,配電線,引込線等)(1501～1517,1599) 配線器具(スイッチ,安全器,ソケット等)(1601～1699)	
風 呂 か ま ど	ガ ス	都 市 ガ ス		可動かまど・風呂かまど(2109),固定式風呂かまど(2306)	
		プロパンガス		可動かまど・風呂かまど(2210),固定式風呂かまど(2406)	
	石 油		等	可動油風呂かまど(2508),固定式油風呂かまど(2608)	
	そ の		他	まき風呂かまど(3206),石炭風呂かまど(3406),風呂かまどの火の粉(4311)	
不 明				不明(0009)	
そ の 他				上記以外	

(2) 着火物分類

住宅火災の着火物分類			出火原因分類表第3表の分類		
ふ	と	ん	類	ふとん・座布団・寝具(253)	
衣			類	衣類(252)	
織		維	類	繊維原料(251),繊維製品(254),わら及びわら製品(256), その他(259)	
紙			類	袋及び紙製品(255)	
内 装 ・ 建 具 類		壁	軸 組	合成樹脂壁(120),木づくり(121),板張ベニヤ(122),モルタル (123),しっくい(124),テックス(125),柱・けた・はり(128),その他 (129)	
			床	合成樹脂床(130),畳(131),板張(132)	
		天	井	小屋組材(141),板張(142),モルタル(143),しっくい(144),テッ クス(145)	
		建	具	ドア(161),日除け(162),唐紙・フスマ(163),障子(164),雨戸 (板戸)(165),アコーディオンカーテン(166),その他(169)	
家		具	類	机(171),椅子・ソファ(172),戸棚・木箱(173),室内装飾品 (175),その他(179),カウンター(180),炊事台(コンロ台含む) (181),実験台(183),裁縫台(184),棚(185),仏壇・神棚(186),敷 板(187),その他(189)	
カ	ー	テ	ン ・ ジ ユ ウ タ ン	類	上敷(134),むしろ(135),カーペット(137),じゅうたん(固定) (138),すだれ・よしず(174),カーテン(176)
ガ		ス		類	都市ガス(221),水素(222),アセチレン(223),水と反応して発生 したガス(224),プロパンガス(225),ブタンガス(226),LPG(カ セット用)(227),LPG(スプレー用)(228),その他(229)
屑				類	ごみ屑(280),木屑・かんな屑・のこぎり屑(281),紙屑・わら屑 (282),繊維屑(283),ぼろ・油ぼろ(284),セルロイド屑(285),合成 樹脂屑(286),金属屑(287),粉塵(288),その他(289)
ガ	ソ	リ	ン ・ 灯 油	類	特殊引火物(231),第一石油類(232),アルコール類(233),第二 石油類(234),第三石油類(235),第四石油類(236),可燃性液 体類(238)
天	ぶ	ら	油	類	動植物油類(237)
不			明		不明(009)
そ		の	他		上記以外

(3) 出火箇所分類

住宅火災の出火箇所分類			出火箇所分類表の分類
居		室	洋室・和室・応接間・勉強部屋・書斎・寝室(1010)
台		所	台所(1140)
浴	室	・ 洗 面 所	浴室・浴場・風呂場(1170),洗面場(1180),洗たく場(1210),便所・トイレ(1220)
玄	関	・ ホール	玄関(1110),広間・ホール(1120)
廊	下	・ 階 段	廊下・階段・縁側(1130),階段室(1150)
押	入	・ 納 戸	押入・納戸(1020)
食		事 室	食事室(営業を目的としない。住宅、寮などの食事専用室)(1030)
不		明	不明(9999)
そ		の 他	上記以外

第二章

火災による死者の実態について

1 序 説

平成30年中には全国で37,981件の火災が発生し、前年(39,373件)に比べ1,392件(3.5%)減少した。また、その火災により1,427人の死者が生じ、前年(1,456人)に比べ29人(2.0%)減少している。

全火災のうち建物火災による死者が、1,146人(全体の80.3%)を占め、そのうち89.7%に当たる1,028人が住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅の総称。以下同じ。)火災によるものである。このため、住宅火災による死者を減らすために住宅防火対策のより一層の推進が強く望まれるところである。

火災による死者について特徴的なこととしては、高齢者(「65歳以上の者」をいう。以下同じ。)等の災害弱者が多く、平成30年中の放火自殺者を除く死者1,191人のうち、高齢者が839人(70.4%)、5歳以下の乳幼児が12人(1.0%)となっており、この両年齢層の死者は、放火自殺者を除く死者全体の71.5%を占めている。

2 火災による死者全体の実態について

(1) 出火件数と火災による死者数の推移

過去10年間の出火件数は平成21年の51,139件をピークに多少の増減をしながらも、全体として減少傾向にある。

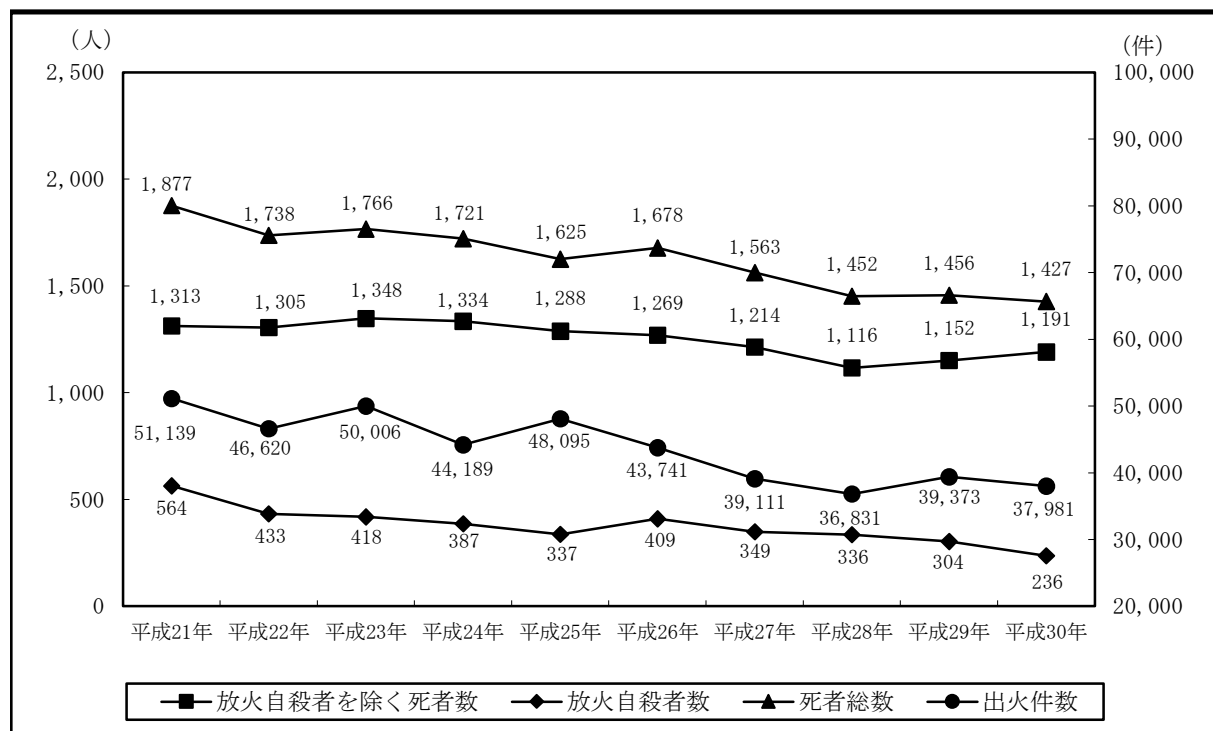
火災による死者数は、平成21年には過去10年間で最多の1,877人であったが、その後は減少傾向にあった。平成30年に過去10年間で最小の1,427人となった。10年間の平均は1,630人となっている。(第1表、第1図)

第1表 出火件数と火災による死者数の推移

(平成21年=100)

年		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	10年間平均
区分	死者数	1,313	1,305	1,348	1,334	1,288	1,269	1,214	1,116	1,152	1,191	1,253
	放火自殺者を除く死者数	564	433	418	387	337	409	349	336	304	236	377
	(人) 死者総数	1,877	1,738	1,766	1,721	1,625	1,678	1,563	1,452	1,456	1,427	1,630
指数	放火自殺者を除く死者数	100.0	99.4	102.7	101.6	98.1	96.6	92.5	85.0	87.7	90.7	95.4
	放火自殺者数	100.0	76.8	74.1	68.6	59.8	72.5	61.9	59.6	53.9	41.8	66.9
	死者総数	100.0	92.6	94.1	91.7	86.6	89.4	83.3	77.4	77.6	76.0	86.9
出火件数 (件)		51,139	46,620	50,006	44,189	48,095	43,741	39,111	36,831	39,373	37,981	43,709
指数		100.0	91.2	97.8	86.4	94.0	85.5	76.5	72.0	77.0	74.3	85.5

第1図 出火件数と死者の推移



(2) 都道府県別の死者発生状況

火災による死者の都道府県別の発生状況をみると、「東京都」が88人で最も多く、次いで「大阪府」の85人、「千葉県」の75人となっている。一方、火災による死者の少ない県は、「高知県」が4人で最も少なく、次いで「鳥取県」の6人、「山梨県」の8人となっている(第2表、第2図)。これを人口10万人当たりの死者数で比較すると、全国平均は前年の1.14人より0.02人減少して1.12人である。この割合が最も高いのは第3表のとおり「長野県・青森県」の2.22人で、次いで「岩手県」の2.21人、「福島県」の2.19人となっている。一方、最も低いのは、「高知県」の0.55人で、次いで「東京都」の0.65人、「福岡県」の0.70人となっている(第3表、第3図)。

第2表 都道府県別の死者発生状況

(平成30年中) (単位:人)

区分	都道府県	13	27	12	14	28	23	1	11	20	7	22	10
	東 京	大 阪	千 葉	神奈川	兵 庫	愛 知	北海道	埼 玉	長 野	福 島	静 岡	群 馬	
死 者 総 数	88	85	75	73	72	70	68	65	47	42	40	36	
	放火自殺者	12	9	15	8	12	5	12	10	7	4	9	
死者総数	平成29年	83	79	79	69	57	80	72	65	27	38	52	24
	平成28年	83	74	66	63	54	57	69	70	44	42	42	35
	平成27年	99	78	87	90	62	75	68	75	27	41	40	35
	平成26年	97	84	71	63	70	63	81	92	33	43	49	42

区分	都道府県	40	34	8	15	2	9	3	33	42	4	21	35
	福 岡	広 島	茨 城	新 潟	青 森	栃 木	岩 手	岡 山	長 崎	宮 城	岐 阜	山 口	
死 者 総 数	36	35	34	33	29	29	28	28	27	26	24	23	
	放火自殺者	6	5	9	3	7	5	8	4	5	10	7	3
死者総数	平成29年	52	29	44	34	14	36	38	42	24	30	20	28
	平成28年	47	30	46	49	32	36	15	32	17	30	29	26
	平成27年	54	43	48	31	35	43	41	31	23	28	29	20
	平成26年	46	52	46	48	26	45	33	29	15	40	22	25

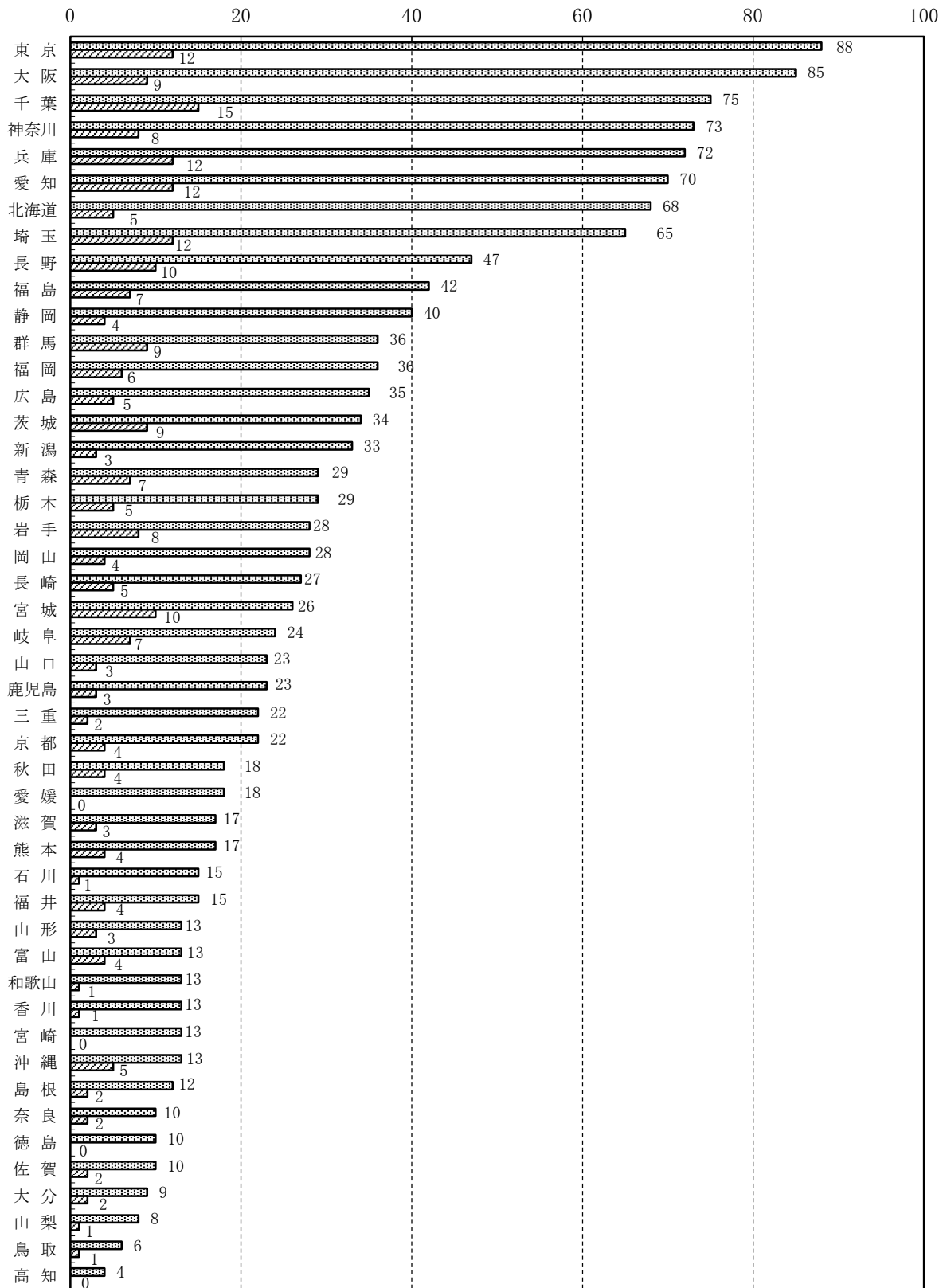
区分	都道府県	46	24	26	5	38	25	43	17	18	6	16	30
	鹿児島	三 重	京 都	秋 田	愛 媛	滋 賀	熊 本	石 川	福 井	山 形	富 山	和歌山	
死 者 総 数	23	22	22	18	18	17	17	15	15	13	13	13	
	放火自殺者	3	2	4	4	0	3	4	1	4	3	4	1
死者総数	平成29年	28	18	26	24	22	16	21	6	6	18	17	12
	平成28年	33	25	29	22	22	18	22	12	6	14	14	15
	平成27年	33	20	18	40	24	10	17	9	9	15	14	13
	平成26年	47	29	30	35	35	13	28	19	8	19	22	19

区分	都道府県	37	45	47	32	29	36	41	44	19	31	39	計
	香 川	宮 崎	沖 縄	島 根	奈 良	徳 島	佐 賀	大 分	山 梨	鳥 取	高 知		
死 者 総 数	13	13	13	12	10	10	10	9	8	6	4	1,427	
	放火自殺者	1	0	5	2	2	0	2	2	1	0	236	
死者総数	平成29年	18	16	11	6	12	14	9	12	10	8	1,456	
	平成28年	13	14	5	14	14	16	10	12	11	11	1,452	
	平成27年	14	19	8	8	16	10	5	20	15	16	1,563	
	平成26年	13	17	11	10	19	15	7	20	19	20	1,678	

第2図 都道府県別の死者発生状況

(平成30年中)

(人)



■ 死者総数

▨ 放火自殺者

第3表 人口10万人当たりの死者数

(平成30年中) (単位：人)

都道府県	20 長野	2 青森	3 岩手	7 福島	42 長崎	18 福井	10 群馬	5 秋田	32 島根	35 山口
年										
平成30年	2.22	2.22	2.21	2.19	1.96	1.90	1.81	1.77	1.74	1.65
平成29年	1.27	1.06	2.98	1.96	1.72	0.76	1.20	2.33	0.86	1.99
平成28年	2.06	2.39	1.16	2.15	1.21	0.75	1.75	2.11	2.00	1.83
平成27年	1.26	2.60	3.17	2.11	1.48	1.12	1.74	3.82	1.14	1.40
平成26年	1.53	1.91	2.53	2.19	1.06	0.99	2.08	3.29	1.41	1.74

都道府県	9 栃木	33 岡山	15 新潟	46 鹿児島	30 和歌山	36 徳島	37 香川	17 石川	38 愛媛	28 兵庫
年										
平成30年	1.46	1.46	1.45	1.39	1.33	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29
平成29年	1.81	2.18	1.48	1.68	1.22	1.83	1.80	0.52	1.57	1.02
平成28年	1.80	1.65	2.11	1.96	1.51	2.08	1.30	1.04	1.55	0.96
平成27年	2.18	1.60	1.33	1.97	1.30	1.29	1.40	0.78	1.69	1.11
平成26年	2.24	1.51	2.05	2.78	1.88	1.92	1.29	1.64	2.45	1.25

都道府県	1 北海道	34 広島	16 富山	41 佐賀	24 三重	25 滋賀	12 千葉	6 山形	45 宮崎	21 岐阜
年										
平成30年	1.27	1.23	1.22	1.20	1.20	1.20	1.19	1.17	1.17	1.17
平成29年	1.34	1.01	1.58	1.07	0.98	1.13	1.26	1.61	1.43	0.97
平成28年	1.28	1.05	1.30	1.19	1.35	1.27	1.05	1.24	1.24	1.40
平成27年	1.26	1.50	1.29	0.59	1.07	0.70	1.39	1.32	1.69	1.39
平成26年	1.49	1.81	2.02	0.82	1.56	0.92	1.14	1.66	1.50	1.05

都道府県	8 茨城	4 宮城	22 静岡	31 鳥取	27 大阪	19 山梨	43 熊本	23 愛知	47 沖縄	11 埼玉
年										
平成30年	1.15	1.12	1.07	1.05	0.96	0.95	0.95	0.93	0.88	0.88
平成29年	1.49	1.29	1.38	1.74	0.89	1.18	1.17	1.06	0.75	0.89
平成28年	1.55	1.29	1.11	2.07	0.83	1.29	1.22	0.76	0.34	0.96
平成27年	1.62	1.21	1.06	1.21	0.88	1.76	0.94	1.00	0.55	1.03
平成26年	1.55	1.72	1.29	1.37	0.95	2.20	1.54	0.84	0.76	1.26

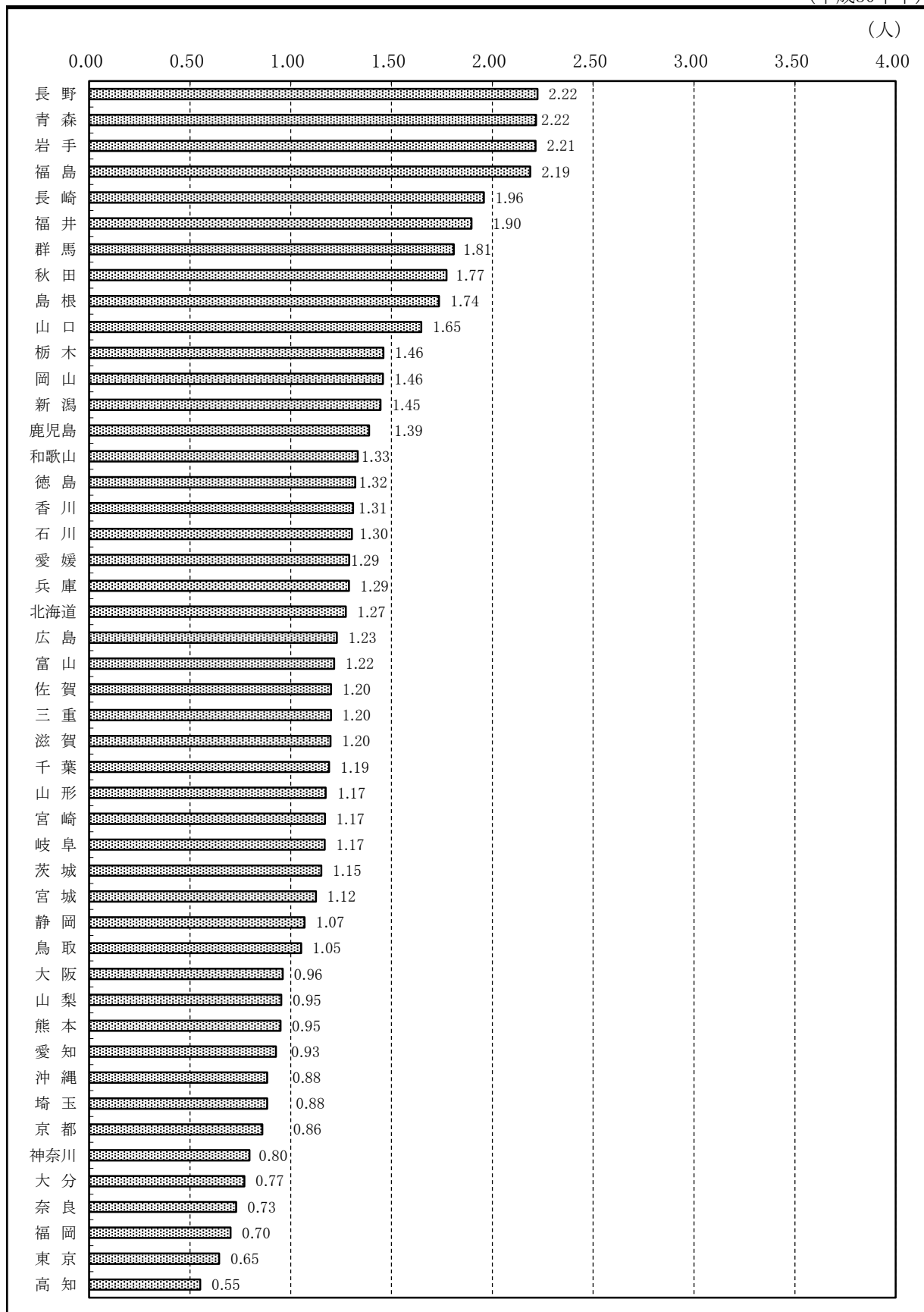
都道府県	26 京都	14 神奈川	44 大分	29 奈良	40 福岡	13 東京	39 高知	平均
年								
平成30年	0.86	0.80	0.77	0.73	0.70	0.65	0.55	1.12
平成29年	1.01	0.75	1.02	0.87	1.01	0.61	1.09	1.14
平成28年	1.13	0.69	1.01	1.01	0.92	0.62	1.49	1.13
平成27年	0.70	0.99	1.69	1.15	1.05	0.74	2.15	1.22
平成26年	1.16	0.69	1.67	1.35	0.90	0.73	2.66	1.31

(注) 人口は、平成26年及び平成27年は、3月31日現在の各年度消防防災・震災対策現況調査による。
平成28年から平成30年は、1月1日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。

第3図 都道府県別人口10万人当たりの死者数

(平成30年中)

(人)



(3) 月別の死者発生状況

火災による死者の月別の発生状況をみると、例年火気を使用する機会が多い冬季から春先にかけて死者が多く発生しており、平成30年中においても「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月の月ごとの平均死者数は192.5人（1年間の月平均118.9人）となっており、この4ヶ月間に死者総数の54.0%に当たる770人の死者が発生している。月別の火災件数と死者の発生状況との関連を火災100件当たりの死者数で比較すると、「1月」が6.0人で死者の発生割合が最も高く、次いで「12月」の5.9人となっている（第4表、第4図）。

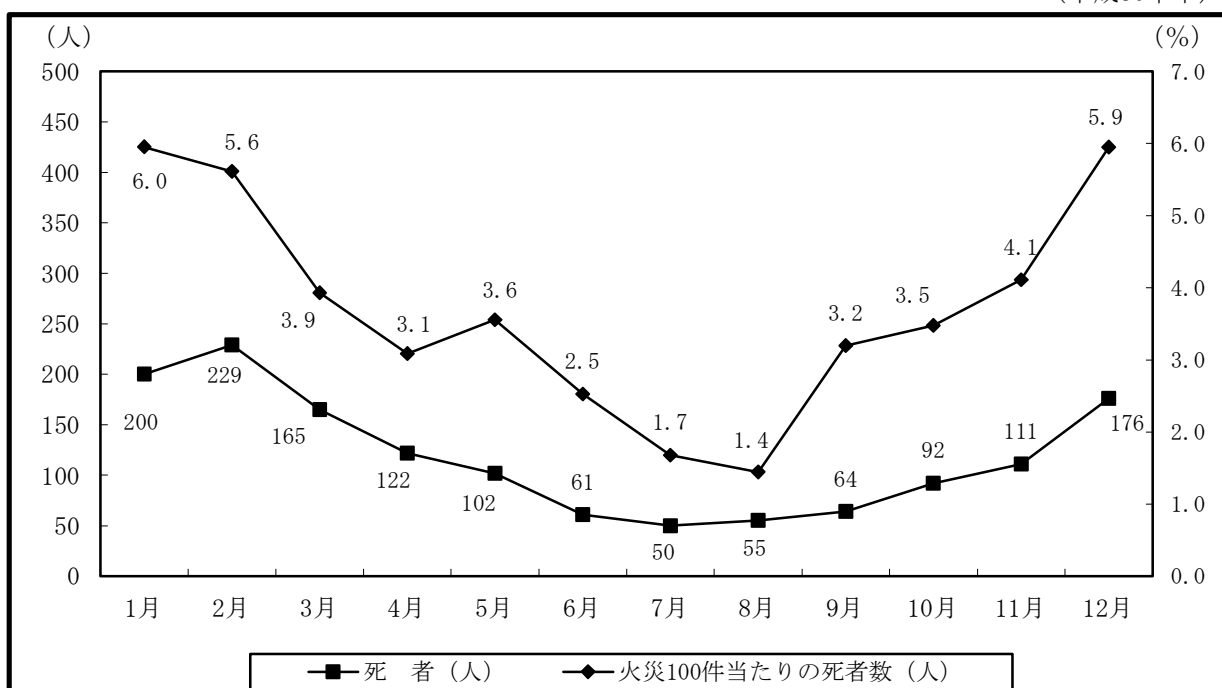
第4表 月別の死傷者の発生状況

（平成30年中）

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者（人）	200	229	165	122	102	61	50	55	64	92	111	176	1,427
割合（%）	14.0	16.0	11.6	8.5	7.1	4.3	3.5	3.9	4.5	6.4	7.8	12.3	100.0
負傷者（人）	677	639	594	518	432	368	493	459	369	467	420	678	6,114
割合（%）	11.1	10.5	9.7	8.5	7.1	6.0	8.1	7.5	6.0	7.6	6.9	11.1	100.0
火災件数（件）	3,361	4,079	4,198	3,955	2,869	2,417	2,979	3,813	2,003	2,646	2,702	2,959	37,981
割合（%）	8.8	10.7	11.1	10.4	7.6	6.4	7.8	10.0	5.3	7.0	7.1	7.8	100.0
火災100件当たりの死者数（人）	6.0	5.6	3.9	3.1	3.6	2.5	1.7	1.4	3.2	3.5	4.1	5.9	3.8
過去5年間の死者数の平均（人）	218	189	183	141	104	76	79	75	74	92	142	181	1,554
割合（%）	14.0	12.2	11.8	9.1	6.7	4.9	5.1	4.8	4.8	5.9	9.2	11.6	100.0

第4図 月別の死者発生状況

（平成30年中）



(4) 時間帯別の死者発生状況

火災による死者の時間帯別発生状況をみると、「23時台」が85人と最も多く、次いで「2時台」が84人となっており、就寝時間帯に多くの死者が発生している。一方、最も死者の少ないのは「21時台」が35人となっており、次いで「14時台」の36人、「8時台」の38人となっている。これを昼夜別にみると、夜間（「0時～6時台」及び「19時～23時台」をいう。以下同じ。）における死者は732人で51.3%、昼間（「7時～18時台」をいう。以下同じ。）における死者は599人で42.0%となっており、夜間に発生した火災により多くの死者が発生している（第5表、第5図）。

第5表 時間帯別の死者発生状況

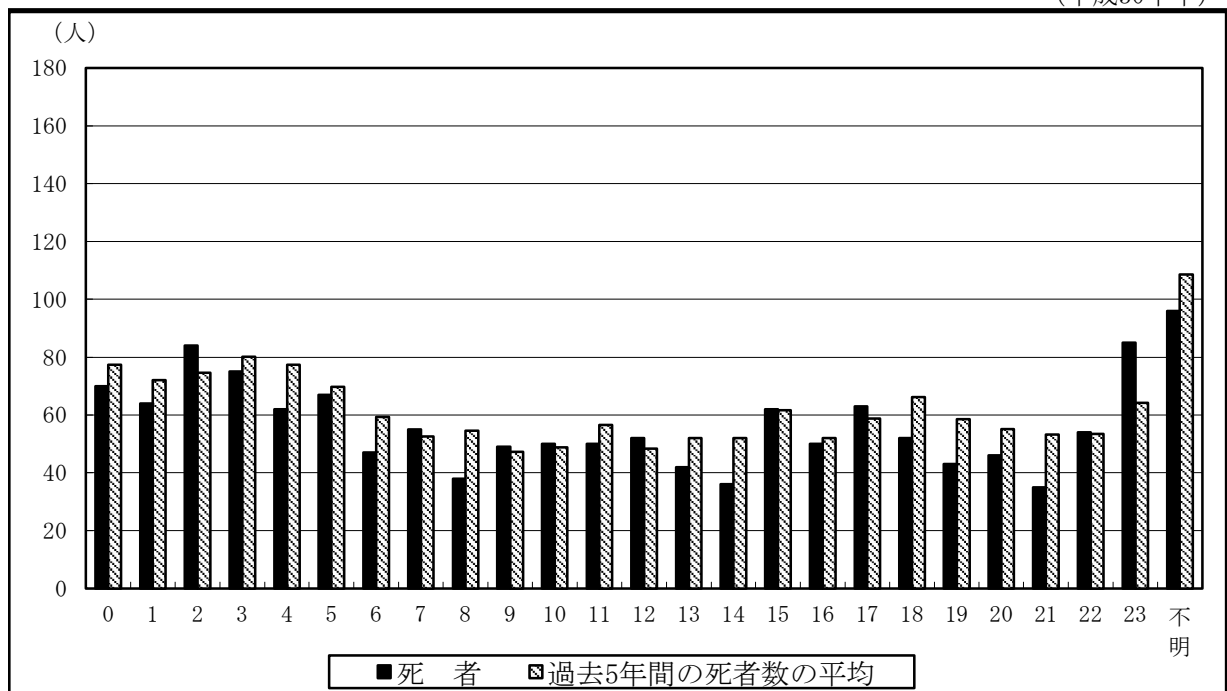
(平成30年中)

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死 者 (人)	70	64	84	75	62	67	47	55	38	49	50	50	52
割合 (%)	4.9	4.5	5.9	5.3	4.3	4.7	3.3	3.9	2.7	3.4	3.5	3.5	3.6
過去5年間の死者数の平均 (人)	77	72	75	80	77	70	59	53	55	47	49	57	48
割合 (%)	5.0	4.6	4.8	5.2	5.0	4.5	3.8	3.4	3.5	3.0	3.1	3.6	3.1

区分 \ 時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死 者 (人)	42	36	62	50	63	52	43	46	35	54	85	96	1,427
割合 (%)	2.9	2.5	4.3	3.5	4.4	3.6	3.0	3.2	2.5	3.8	6.0	6.7	100.0
過去5年間の死者数の平均 (人)	52	52	62	52	59	66	59	55	53	53	64	109	1,555
割合 (%)	3.3	3.3	4.0	3.3	3.8	4.3	3.8	3.6	3.4	3.4	4.1	7.0	100.0

第5図 時間帯別の死者発生状況

(平成30年中)



(5)火災種別ごとの死者発生状況

火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」によるものが1,146人で前年(1,142人)に比べ4人(0.4%)増加し、死者総数に対する割合も80.3%(前年78.4%)で増加となった。また、「車両火災」による死者は、前年(92人)に比べ22人(23.9%)減少し、70人となっている。(第6表)。

第6表 火災種別ごとの死者発生状況

(平成30年中)

区 分	火災種別						
	計	建物火災	車両火災	林野火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
死 者 数 (人)	1,427	1,146	70	9	0	0	202
割合 (%)	(100.0%)	(80.3%)	(4.9%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.2%)
死者の発生した火災件数 (件)	1,289	1,013	66	9	0	0	201
割合 (%)	(100.0%)	(78.6%)	(5.1%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(15.6%)

(注) ここでは、火災が2種以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別による。

(6)建物用途別、階層別の死者発生状況

建物用途別の死者発生状況をみると、住宅(「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下同じ。)火災での死者が1,028人で89.7%を占めている。建物階層別の死者発生状況は、「1階」での死者が753人(65.7%)と最も多く、次いで「2階」が267人(23.3%)となっている(第7表)。

第7表 建物用途別、階層別の死者発生状況

(平成30年中) (単位：人)

建物用途 階層	小計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケBOX	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	ホ－ムヘルズ等	特別養護老人ホーム等	老人デイサービス等	幼稚園
地下2階	3																		
地下1階	2	1	1																
1階	753	624	60	19									1						
2階	267	150	74	7										1	2	1			
3階	41	6	25									1							
4階	13		7	1															
5階	19		14																
6階	4		3																
7階	4		3																
8階	1		1																
9階以上	9		5																
不明	30	22	4	1															
合計 (割合%)	1,146 (100.0)	803 (69.7)	197 (17.2)	28 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
平成29年 (割合%)	1,142 (100.0)	761 (66.7)	195 (17.1)	29 (2.5)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)	3 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)

建物用途 階層	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院	工 場 ・ 作 業 場	ス タ ジ オ	車 庫 ・ 駐 車 場	航 空 機 格 納 庫	倉 庫 ・ 納 屋	事 務 所	複 合 用 途 ・ 特 定	複 合 用 途 ・ 非 特 定	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他
地下2階																		3
地下1階																		
1階	1						6					2	3	7				30
2階							3					2	11	14				2
3階							1						5	1				2
4階							1							4				
5階													3	2				
6階														1				
7階													1					
8階																		
9階以上													3	1				
不明							1											2
合計 (割合%)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.3)	26 (2.3)	30 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 (3.4)
平成29年 (割合%)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	9 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	7 (0.6)	26 (2.3)	30 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	67 (5.9)

- (注) 1 この表は、放火自殺者等を含めた数である。
2 住宅における死者1,028人に含まれる放火自殺者等は82人。
3 地下2階に含まれる死者数は、建物用途「その他」の地下3階で2人、地下4階で1人。
4 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。
5 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(7) 建物構造別の死者発生状況

建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が719人(62.7%)と最も多く、そのうち568人(木造建物での死者の79.0%)が1階で発生している。また、建物構造別に出火件数100件当たりの死者数をみると、「防火造」が8.9人、「木造」が8.8人、「準耐火木造」が4.2人、「耐火造」が2.5人の順となっている(第8、9表)。

第8表 建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(平成30年中)

区分		構造	木 造	防 火 造	準 耐 火 木 造	準 耐 火 非 木 造	耐 火 造	そ の 他	計
死者数 (人)	計		719	168	12	51	145	51	1,146
	割合 (%)		62.7	14.7	1.0	4.5	12.7	4.5	100.0
	全 焼		543	85	7	5	5	29	674
	半 焼		71	37	1	20	6	13	148
	部分焼		57	38	4	18	117	7	241
	ぼや・不明		48	8		8	17	2	83
出火件数 (件)			8,196	1,885	287	2,364	5,695	2,337	20,764
火災100件当たりの死者数 (人)			8.8	8.9	4.2	2.2	2.5	2.2	5.5

第9表 建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(平成30年中)(単位:人)

焼損 程度	階層 構造	地 下		地 上									不明	計
		2階	1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階 以上		
全 焼	木 造			446	77								20	543
	防 火 造			52	29	2							2	85
	準 耐 火 木 造			6	1									7
	準 耐 火 非 木 造			3	1	1								5
	耐 火 造			2	2		1							5
	そ の 他			23	6									29
	計	0	0	532	116	3	1	0	0	0	0	0	22	674
半 焼	木 造			41	30									71
	防 火 造			20	15	1			1					37
	準 耐 火 木 造					1								1
	準 耐 火 非 木 造			11	8	1								20
	耐 火 造			1	5									6
	そ の 他			4	6	1	1						1	13
	計	0	0	77	64	4	1	0	1	0	0	0	1	148
部 分 焼	木 造			39	18									57
	防 火 造			20	17				1					38
	準 耐 火 木 造			4										4
	準 耐 火 非 木 造			4	10	3	1							18
	耐 火 造	3		19	25	27	9	18	2	3	1	9	1	117
	そ の 他			2	4	1								7
	計	3	0	88	74	31	10	18	3	3	1	9	1	241
ぼ や	木 造			38	3								1	42
	防 火 造			3	4	1								8
	準 耐 火 木 造													0
	準 耐 火 非 木 造			5	2									7
	耐 火 造		1	5	4	2	1	1		1			2	17
	そ の 他		1	1										2
	計	0	2	52	13	3	1	1	0	1	0	0	3	76
不 明	木 造			4									2	6
	防 火 造													0
	準 耐 火 木 造													0
	準 耐 火 非 木 造												1	1
	耐 火 造													0
	そ の 他													0
	計	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7
計	木 造	0	0	568	128	0	0	0	0	0	0	0	23	719
	防 火 造	0	0	95	65	4	0	0	2	0	0	0	2	168
	準 耐 火 木 造	0	0	10	1	1	0	0	0	0	0	0	0	12
	準 耐 火 非 木 造	0	0	23	21	5	1	0	0	0	0	0	1	51
	耐 火 造	3	1	27	36	29	11	19	2	4	1	9	3	145
	そ の 他	0	1	30	16	2	1	0	0	0	0	0	1	51
	計	3	2	753	267	41	13	19	4	4	1	9	30	1,146

(注) 1 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

2 「部分焼の耐火造」地下2階に含まれる死者は、地下3階で2人、地下4階で1人。

(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況

建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が684人で「木造」での死者(719人)の95.1%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は152人で防火造建物での死者(168人)の90.5%となっている。また、火災100件当たりの「住宅」の死者数をみると、「木造の一般住宅」が12.0人と最も多く、次いで「防火造の一般住宅」が11.3人となっている(第10表)。

第10表 建物用途別、構造別の死者発生状況

(平成30年中)

建物用途 構造		計	住 宅			劇 場 等	公 会 堂	キ ャ パ レ ー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	料 理 店	飲 食 店
			一般住宅	共同住宅	併用住宅								
木 造	出火件数 (件)	8,196	5,327	355	274	0	11	1	2	1	2	7	198
	死者数 (人)	719	641	25	18	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	8.8	12.0	7.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
防 火 造	出火件数 (件)	1,885	989	327	49	1	3	0	2	0	0	3	65
	死者数 (人)	168	112	35	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	8.9	11.3	10.7	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数 (件)	287	124	67	3	0	1	0	1	0	0	0	15
	死者数 (人)	12	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	4.2	5.6	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数 (件)	2,364	233	235	45	0	3	2	16	0	3	4	78
	死者数 (人)	51	16	21	4	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	2.2	6.9	8.9	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
耐 火 造	出火件数 (件)	5,695	186	2,284	36	11	19	3	25	0	6	0	117
	死者数 (人)	145	5	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.5	2.7	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数 (件)	2,337	342	97	46	2	3	1	4	0	1	2	69
	死者数 (人)	51	22	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.2	6.4	11.3	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数 (件)	20,764	7,201	3,365	453	14	40	7	50	1	12	16	542
	死者数 (人)	1,146	803	197	28	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	5.5	11.2	5.9	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2

(注) 防火対象物(一般住宅、併用住宅を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

構造		建物用途	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	ホ テ ル ・ 養 護 老 人 等	セ ン ジ ー ビ 等	老 人 サ ー ビ ス	幼 稚 園	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院
木 造	出火件数（件）	31	29	7	7	16	2	2	0	1	1	5	50		
	死者数（人）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100件当たりの死者数(人)	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
防　火　造	出火件数（件）	11	6	3	4	4	0	2	0	0	0	1	2		
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
準 耐 火 木 造	出火件数（件）	3	2	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0		
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
準 耐 火 非 木 造	出火件数（件）	84	5	6	1	13	0	13	0	1	2	4	3		
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
耐　火　造	出火件数（件）	119	93	65	31	32	12	148	0	2	0	13	8		
	死者数（人）	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0		
	100件当たりの死者数(人)	0.0	1.1	3.1	3.2	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
そ　の　他	出火件数（件）	43	9	5	1	4	1	12	0	0	3	3	4		
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
計	出火件数（件）	291	144	86	45	71	15	178	0	4	6	26	67		
	死者数（人）	1	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0		
	100件当たりの死者数(人)	0.3	0.7	2.3	2.2	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

建物用途 構造		工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
木造	出火件数（件）	156	1	6	0	119	120	119	72	0	0	0	1,274
	死者数（人）	3	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	26
	100件当たりの死者数（人）	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	4.2	0.0	0.0	0.0	2.0
防火造	出火件数（件）	69	1	3	0	13	36	97	113	0	0	0	81
	死者数（人）	2	0	0	0	0	0	6	7	0	0	0	1
	100件当たりの死者数（人）	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	6.2	0.0	0.0	0.0	1.2
準耐火木造	出火件数（件）	17	0	0	0	4	4	10	14	0	0	0	18
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数（件）	903	10	7	1	121	137	112	79	0	0	0	243
	死者数（人）	2	0	0	0	0	2	3	1	0	0	0	1
	100件当たりの死者数（人）	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.4
耐火造	出火件数（件）	202	1	14	0	41	269	1,432	379	1	0	1	145
	死者数（人）	0	0	0	0	0	2	12	15	0	0	0	6
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	4.0	0.0	0.0	0.0	4.1
その他	出火件数（件）	404	3	23	0	149	153	71	52	0	0	0	830
	死者数（人）	5	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	5
	100件当たりの死者数（人）	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	7.7	0.0	0.0	0.0	0.6
計	出火件数（件）	1,751	16	53	1	447	719	1,841	709	1	0	1	2,591
	死者数（人）	12	0	0	0	0	4	26	30	0	0	0	39
	100件当たりの死者数（人）	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.4	4.2	0.0	0.0	0.0	1.5

(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況

防火対象物(政令用途区分別)の火災発生件数は、(5)項ロ(共同住宅等)での3,375件、(16)項イ(複合用途防火対象物)での1,854件、(12)項イ(工場等)での1,816件の順に多く、死者数は(5)項ロ(共同住宅等)で197人、(16)項ロ((16)項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物)で30人、(16)項イ(複合用途防火対象物)で26人となっている(第11表)。死者が発生した防火対象物を建物構造別、階層別、規模別(延べ面積)で分類すると第12表のとおりであり、さらに建物構造別、焼損程度別、発生階層別に分類すると、それぞれ第13表及び第14表のとおりとなっている。特に部分焼の場合においては、耐火造で6割以上の110人(66.3%)の死者が発生している。

次に死者が発生した防火対象物における防火管理状況をみると、消防法第8条第1項に該当する防火対象物(97件)のうち、防火管理者を選任しているものは84件(86.6%)、消防計画を作成しているものは77件(79.4%)となっている(第15表)。

第11表 防火対象物政令用途区分別の火災発生件数、死者発生状況

(平成30年中)

政令用途			区 分	火災発生 件数(件)	死者を伴った 火災件(件)	死者発生数 (人)
(一)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		14		
	ロ	公会堂又は集会場		41		
(二)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの		7		
	ロ	遊技場又はダンスホール		53		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗		1		
	ニ	カラオケボックス等		12		
(三)	イ	待合、料理店その他これらに類するもの		16		
	ロ	飲食店		548	1	1
(四)		百貨店、マーケット、その他の物品販売店舗又は展示場		308	1	1
(五)	イ	旅館、ホテル又は宿泊所		148	1	1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅		3,375	177	197
(六)	イ	病院、診療所又は助産所		93	2	2
	ロ	グループホーム等		45	1	1
	ハ	社会福祉施設等		73		
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		15		
(七)		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学		195	1	1
(八)		図書館、博物館、美術館				
(九)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		4		
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		6		
(十)		車両の停車場、船舶又は航空機の発着場		29		
(十一)		神社、寺院、教会		78		
(十二)	イ	工場、作業場		1,816	11	12
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ		19		
(十三)	イ	自動車車庫、駐車場		55		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫		1		
(十四)		倉庫		458		
(十五)		前各項に該当しない事業所		751	3	4
(十六)	イ	(一)～(四)、(五)イ、(六)、(九)イを含む複合用途防火対象物		1,854	24	26
	ロ	イに掲げる複合防火対象物以外の複合防火対象物		713	28	30
(十六)の2		地下街		1		
(十六)の3		準地下街				
(十七)		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物		1		
(十八)		延長50メートル以上のアーケード		2		
(十九)		市町村長の指定する山林		27		
(二十)		自治省令で定める舟車				
計				10,759	250	276

(注) 死者の発生した対象物の用途にかかわらず、出火した火元の対象物の用途別の数を示す。

第12表 防火対象物政令用途区分別、建物構造別、階層別、規模別の死者を伴った火災発生状況

区分		公会堂	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院	ホ－ム	特別養護老人ホーム	セ－ター	老人デイサービス園	幼稚園	学校	特殊浴場	神社・寺院	工場・作業場	車庫・駐車場	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	計
出火件数		0	1	1	1	177	2	1	0	0	0	1	0	0	0	11	0	0	3	24	28	250
建物構造	木造			1		25										3				2	3	34
	防火造					24										1				6	7	38
	準耐火木造					5																5
	準耐火非木造		1			20										2			1	3	1	28
	耐火造				1	92	2	1				1							2	11	14	124
	その他					11										5				2	3	21
階層	地下3階以下					1																1
	地下2階					1	1															2
	地下1階					9														2	4	15
	1					4										3			1			8
	2			1		70										6			1	8	12	98
	3		1			23	1									1			1	6	5	38
	4					18		1				1				1				4	3	28
	5				1	24														1	3	29
	6					3														1	1	5
	7					7														1		8
	8					5	1															6
	9					4																4
	10					6														1	1	8
	11					2															1	3
	12					3														1		4
	13																				1	1
	14					7														1	1	9
	15					1																1
	16階以上																					0
	不明																					0
	計	0	1	1	1	188	3	1	0	0	0	1	0	0	0	11	0	0	3	26	32	268
延べ面積 (㎡)	～150			1		21										2			1	4	3	32
	151～300					48										4				5	6	63
	301～500		1			21														3	7	32
	501～1,000					21										3			1	5	2	32
	1,001～				1	66	2	1				1				2			1	7	10	91

(注) 階層は死者の発生した階ではなく、単に建物の階層を表している。地階と地上階の数は重複する場合もある。

第13表 防火対象物区分別、建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(平成30年中) (単位：人)

		公 会 堂	飲 食 店	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	共 同 住 宅	病 院	ホ テ ル ・ 養 護 老 人 等	セ ン タ ー ・ 老 人 サ ー ビ ス 等	幼 稚 園	学 校	特 殊 浴 場	神 社 ・ 寺 院	工 場 ・ 作 業 場	車 庫 ・ 駐 車 場	倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 特 定	複 合 用 途 非 特 定	計
全 焼	木造			1		5								1					2	9
	防火造					15								2					2	19
	準耐火木造					1														1
	準耐火非木造																	1		1
	耐火造					2											1			3
	その他の					2								2				2	2	8
計		0	0	1	0	25	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	3	6	41
半 焼	木造					4												2		6
	防火造					7												4		11
	準耐火木造																			0
	準耐火非木造					7											2			9
	耐火造					2												1	1	4
	その他の					3								3					2	8
計		0	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	7	3	38
部 分 焼	木造					14													1	15
	防火造					10												1	5	16
	準耐火木造					4														4
	準耐火非木造		1			10												2	1	14
	耐火造				1	86	1			1								8	13	110
	その他の					6												1		7
計		0	1	0	1	130	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	12	20	166
ぼ や	木造					2								2						4
	防火造					3												1		4
	準耐火木造																			0
	準耐火非木造					4								2						6
	耐火造					10	1	1									1	3	1	17
	その他の																			0
計		0	0	0	0	19	1	1	0	0	0	0	0	4	0	0	1	4	1	31
計	木造	0	0	1	0	25	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	3	34
	防火造	0	0	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	6	7	50
	準耐火木造	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	準耐火非木造	0	1	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	3	1	30
	耐火造	0	0	0	1	100	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	12	15	134
	その他の	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	3	4	23
計		0	1	1	1	197	2	1	0	0	1	0	0	12	0	0	4	26	30	276

第14表 防火対象物区分別、建物階層別の死者発生状況

(平成30年中) (単位：人)

政令用途	区分	地下2階	地下1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	不明	計
(三)	ロ					1										1
(四)				1												1
(五)	イ				1											1
	ロ		1	60	74	25	7	14	3	3	1	3	1	1	4	197
(六)	イ				2											2
	ロ				1											1
(七)				1												1
(十二)	イ			6	3	1	1								1	12
(十五)				2	2											4
(十六)	イ			3	11	5		3		1			1	2		26
	ロ			7	14	1	4	2	1				1			30
計		0	1	80	108	33	12	19	4	4	1	3	3	3	5	276

(注) 区分は建物の階層ではなく、死者の発生した場所の存する階を示している。

第15表 死者が発生した防火対象物の防火管理等の状況

(平成30年中) (単位：件)

政令用途	区分	防火対象物において死者が発生した火災	消防法第8条第1項に該当する対象物		
				防火管理者選任済対象物	消防計画内容適正対象物
(一)	イ				
	ロ				
(三)	イ				
	ロ		1	1	1
(四)			1		
(五)	イ		1		
	ロ		177	69	59
(六)	イ		2	2	2
	ロ		1	1	1
	ハニ				
(七)			1	1	1
(十二)	イ		11	2	1
	ロ				
(十五)			3	1	1
(十六)	イ		24	12	11
	ロ		28	8	7
計			250	97	84
				(100.0%)	(86.6%)
					(79.4%)

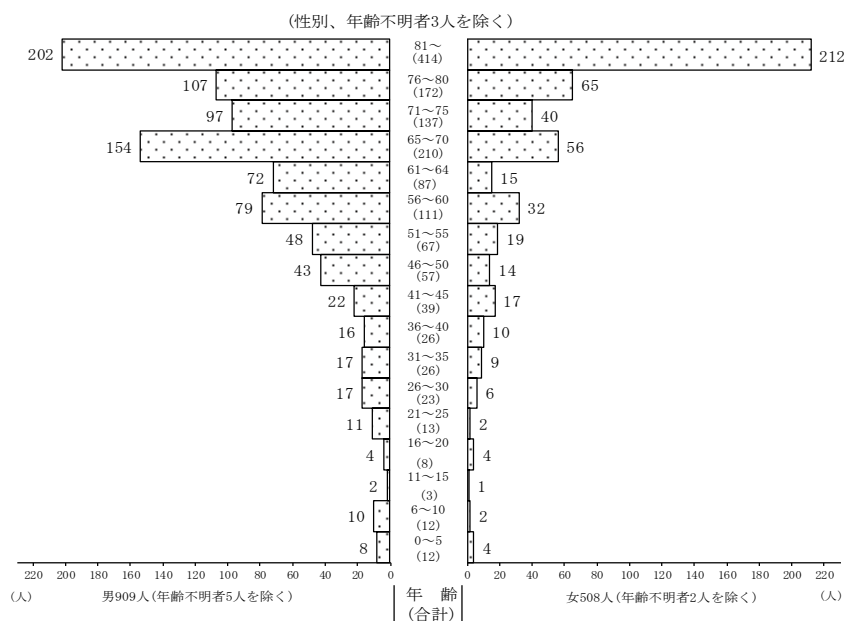
(注) 防火管理者選任済対象物は届出済の件数を示す。

(10) 年齢別、性別の死者発生状況

年齢別の火災による死者発生状況をみると、「81歳以上」が414人で最も多く、次いで「65～70歳」の210人となっており、65歳以上の高齢者は933人で全死者(1,427人)の65.4%を占めている。また、性別では、「16～20歳」、「81歳以上」を除く全年齢層で「男性」が上回っており、全死者の63.7%(909人)を占めている(第6図)。年齢別及び性別の人口10万人当たりの死者発生状況をみると、年齢層が高くなるにしたがって増加している(第7図)。

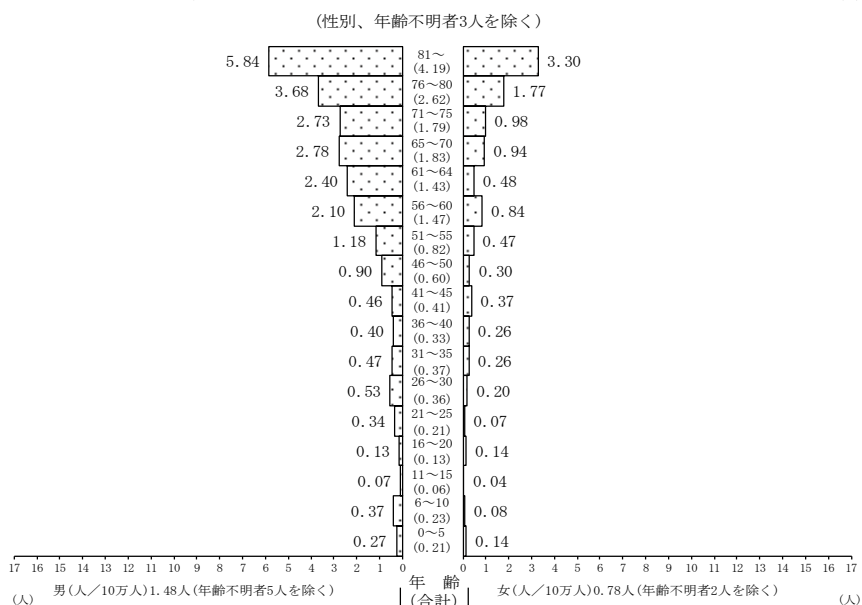
第6図 年齢別、性別の死者発生状況

(平成30年中)



第7図 年齢別の人口10万人当たりの死者数

(平成30年中)



(注)1 ()は、年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。

2 人口は、平成30年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

(11) 1件で3人以上の死者を出した火災

1件で3人以上の死者を出した火災は16件で、前年(17件)より1件減少している。これによる死者は68人で、前年(63人)より5人(7.9%)増加している(第16表)。

第16表 1件で3人以上の死者を出した火災の都道府県別発生状況

(平成30年中)

区分 都道府県	死者数 (人)	火災件数 (件)	火災1件で発生した死者数別の火災件数(件)						
			3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
北海道	68	1,685						1	1
岩手	28	384		1					1
宮城	26	650				1			1
福島	42	632					1		1
千葉	75	1,924	1						1
東京	88	4,025			1				1
新潟	33	571	1						1
富山	13	170		1					1
静岡	40	1,045		1					1
滋賀	17	406	1						1
大阪	85	2,030	2						2
兵庫	72	1,762	1						1
広島	35	881	2						2
香川	13	338	1						1
計	1,427	37,981	9	3	1	1	1	1	16
死者数(人)			27	12	5	6	7	11	68

ア 火災種別別発生状況

火災種別についてみると「建物火災」によるものが15件64人となっている(第17表)。

第17表 1件で3人以上の死者を出した火災の火災種別別発生状況

(平成30年中)(単位:件、人)

火災種別		3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
建物火災	全 焼	7 (21)	2 (8)		1 (6)	1 (7)	1 (11)	12 (53)
	半 焼	1 (3)						1 (3)
	部 分 焼	1 (3)		1 (5)				2 (8)
	ぼ や							0 (0)
航空機火災								0 (0)
車両火災			1 (4)					1 (4)
その他の火災								0 (0)
合 計		9 (27)	3 (12)	1 (5)	1 (6)	1 (7)	1 (11)	16 (68)

(注) ()は、死者数を表す。

イ 時間帯別発生状況

時間帯別にみると、「23時台」が最も多く22人、次いで「2時台」が9人となっており、これを昼夜別にみると、夜間における死者は57人で死者の83.8%を占め、就寝時間帯に多くの死者が発生している(第18表)。

第18表 1件で3人以上の死者を出した火災の時間帯別発生状況

(平成30年中)

区分	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～
出火件数 (件)	2	0	2	2	2	1	0
死者数 (人)	6	0	9	7	7	3	0

区分	7～	8～	9～	10～	11～	12～	13～
出火件数 (件)	0	0	0	0	0	0	1
死者数 (人)	0	0	0	0	0	0	5

区分	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～
出火件数 (件)	0	1	1	0	0	0	0
死者数 (人)	0	3	3	0	0	0	0

区分	21～	22～	23～	不 明	計
出火件数 (件)	0	1	3	0	16
死者数 (人)	0	3	22	0	68

ウ 建物用途別、階層別発生状況

建物用途別にみると、「住宅」での死者が59人で建物火災の100.0%を占めている。死者の発生した階層別にみると、1階における死者が50.8% (30人)を占めている(第19表)。

第19表 1件で3人以上の死者を出した建物火災の建物用途別、階層別の死者発生状況

(平成30年中)(単位:件、人)

区 分	出火件数 (件)	死 者 数 (人)								
		合 計	一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	社会 福祉 施設等	特殊 浴場	工場 作業所	複合 用途 特定	その他
			住 宅							
屋外		0								
地下3階以下	1	3								3
地下2階		0								
地下1階		0								
地上1階	6	30	28	2						
2階	7	26	17	9						
3階		2								2
4階		0								
5階以上	1	3		3						
不明		0								
合計	15	64	45	14	0	0	0	0	0	5
			59							

(注) 出火件数の階は出火階を示す。

(12) 出火原因別の死者発生状況

出火原因別の死者発生状況をみると、最も多いのは「放火」で233人、次いで「たばこ」の153人、「ストーブ」の124人となっている。なお、死者発生状況を年齢層別でみると、「灯火」、「火入れ」、「たき火」、「風呂かまど」、「こたつ」、「ストーブ」等を原因とする火災による死者は、高齢者層の割合が高くなる傾向にある(第20表)。

第20表 出火原因別の死者発生状況

(平成30年中)

区分 \ 年齢	0～	6～	11～	16～	21～	26～	31～	36～	41～	46～	51～	56～	61～	65～	71～	76～	81～	不明	計
放 火	1	2	1	2	7	5	11	15	17	19	21	25	16	34	21	16	20		233
た ば こ							1		5	4	12	15	18	41	18	18	21		153
ス ト ー ブ	3	2		1		1	1	1		4	1	5	5	8	9	28	55		124
放 火 疑 い	1					1	2	3	2	5	4	8	8	5	9	7	12	2	69
配 線 器 具	1	1			1		2		1	4	4	1	1	2	2	8	16		44
こ ん ろ						2		1		3		4	1	8	3	7	14		43
た き 火													4	3	7	6	23		43
電 灯 ・ 電 話 線	1					3					1	6	1	5	5	4	13		39
灯 火												1			2	4	18		25
火 入 れ													1	1	1	3	12		18
マッチ・ライター												2	1	4	2	2	4		15
風 呂 か ま ど						1									1	1	7		10
こ た つ													1	3	2		2		8
溶 接 機									1	1	2			1					5
排 気 管														1	1		2		4
火 花										1				1			2		4
電 気 機 器														2		1			3
電 気 装 置						2							1						3
火 あ そ び								1							1				2
か ま ど																	1		1
焼 却 炉																	1		1
そ の 他		1	1	2	2	1	2		2	1		7	4	10	5	6	20		64
不 明 調 査 中	5	6	1	3	3	7	7	5	11	15	22	37	25	81	48	61	171	8	516
計	12	12	3	8	13	23	26	26	39	57	67	111	87	210	137	172	414	10	1,427

3 放火自殺者を除いた死者の実態について

平成30年中の放火自殺者(心中の道づれを含む。以下同じ。)を除いた火災による死者は、前年の1,152人に比べ39人増加して1,191人発生している(第1表、第1図)。

(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

放火自殺者を除いた月別の死者発生状況をみると、「1月」から「3月」、「12月」の4ヶ月の月平均169.5人は、年間の月平均99.3人を大きく上回っており、この期間で56.9%に当たる678人の死者が発生している。一般的にこの時季は、暖房器具等の火気を使用する機会が多く、空気も乾燥しているため火災が発生しやすく、それに伴って死者も多いものと考えられる(第21表、第8図)。

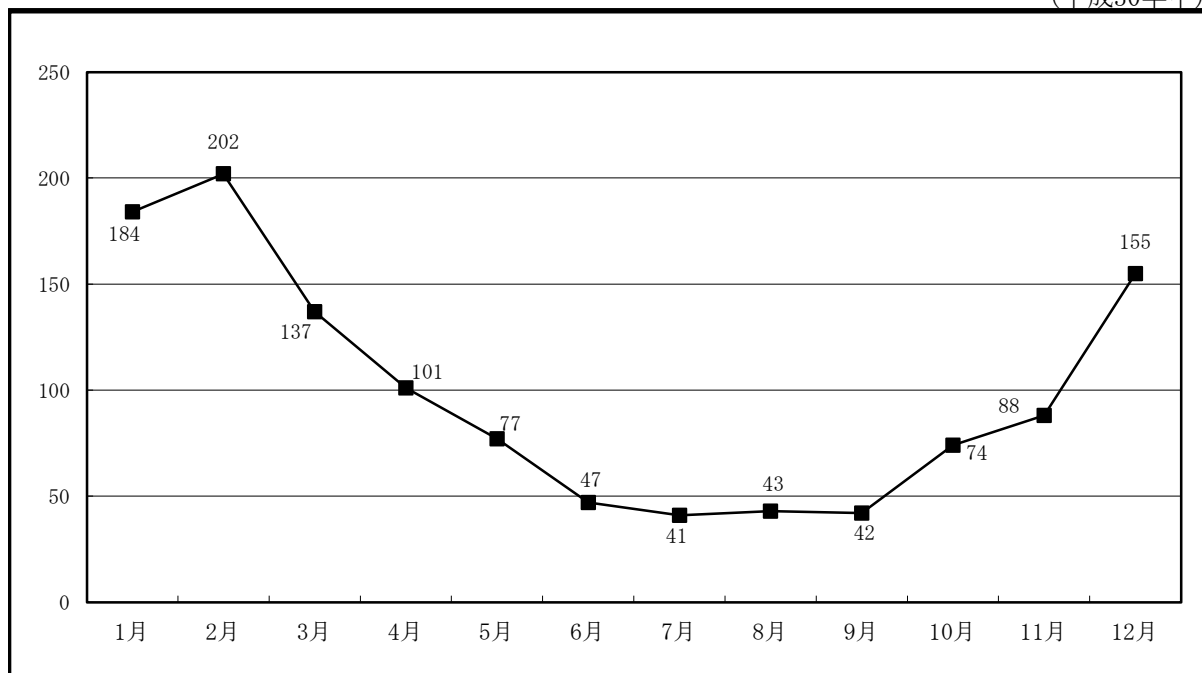
第21表 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(平成30年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死 者 (人)	184	202	137	101	77	47	41	43	42	74	88	155	1,191
割 合 (%)	15.4	17.0	11.5	8.5	6.5	3.9	3.4	3.6	3.5	6.2	7.4	13.0	100.0

第8図 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(平成30年中)



(2)放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況をみると、「2時台」が79人と最も多く、次いで「23時台」が76人、「3時台」が66人となっている。一方、死者の発生が少ないのは、「21時台」の29人、「14時台」の31人、「11時台、13時台」の32人となっている(第22表、第9図)。

第22表 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

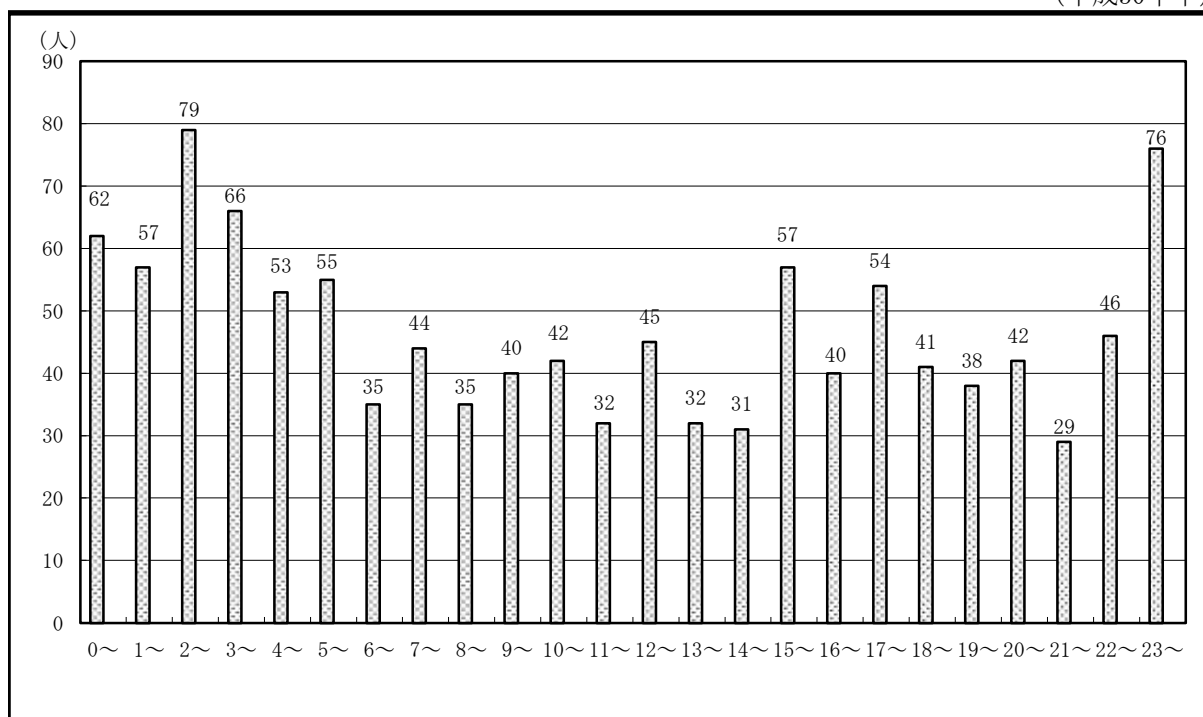
(平成30年中)

時間帯 区 分	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死 者 (人)	62	57	79	66	53	55	35	44	35	40	42	32	45
割 合 (%)	5.2	4.8	6.6	5.5	4.5	4.6	2.9	3.7	2.9	3.4	3.5	2.7	3.8

時間帯 区 分	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死 者 (人)	32	31	57	40	54	41	38	42	29	46	76	60	1,191
割 合 (%)	2.7	2.6	4.8	3.4	4.5	3.4	3.2	3.5	2.4	3.9	6.4	5.0	100.0

第9図 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

(平成30年中)



(注) 死亡時刻不明60名を除く。

(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」による死者が1,058人で死者総数のほぼ9割を占めている。また、「船舶火災」による死者(前年0人)及び「航空機火災」による死者(前年2人)が出ていない。(第23表)。

第23表 放火自殺者を除いた死者の火災種別ごとの発生状況

(平成30年中)

区分 \ 火災種別	計	建 物 火 災					車両 火災	林野 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 の火災
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	不明					
死者数(人)	1,191	643	130	214	64	7	41	8	0	0	84
割 合 (%)	(100.0%)	1,058 (88.8%)					(3.4%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.1%)
死者の出た火災件数(件)	1,056	542	118	197	64	6	37	8	0	0	84
割 合 (%)	(100.0%)	927 (87.8%)					(3.5%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(8.0%)

(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別の死者発生状況をみると、「住宅」での死者が953人で全体の90.1%を占めていることから、住宅防火対策を一層推進していくことが重要である。放火自殺者を除いた建物階層別の死者発生状況をみると、「1階」での死者が693人(65.5%)、「2階」が245人(23.2%)と「1階」と「2階」で全体の88.7%を占めている。また、「3階」以上での死者(87人)のうち、共同住宅での死者が56人、「複合用途特定」及び「複合用途非特定」での死者が20人で合わせて87.4%を占めている(第24表)。

第24表 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況
(平成30年中)(単位:人)

区分	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館ホテル	病院診療所	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園
階層	住宅																	
地下2階以下	3																	
地下1階	2	1	1															
1階	693	577	56	19									1					
2階	245	135	70	7										1	2	1		
3階	39	5	25									1						
4階	12		6	1														
5階	19		14															
6階	3		2															
7階	4		3															
8階以上	10		6															
不明	28	22	2	1														
合計	1,058	740	185	28	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	1	0	0
(割合%)	(100.0)		953 (90.1)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
平成29年	1,029	693	169	28	0	1	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	3	0
(割合%)	(100.0)		890 (86.5)		(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.0)

区分	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社	工場作業所	スタジオ	車庫駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
階層																		
地下2階以下																		3
地下1階																		
1階							6					2	3	7				22
2階							2					2	11	12				2
3階							1						4	1				2
4階							1							4				
5階													3	2				
6階														1				
7階													1					
8階以上													3	1				
不明							1											2
合計	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	4	25	28	0	0	0	31
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(2.4)	(2.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(2.9)
平成29年	0	0	4	0	0	2	9	0	0	0	1	6	24	28	0	0	0	56
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.6)	(2.3)	(2.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(5.4)

(注) 1. 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

2. 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が最も多く669人で63.2%を占め、次いで「防火造」での死者が158人(14.9%)となっている。また、火災件数と死者数を建物構造別に火災件数100件当たりの割合でみると、「防火造」が6.8件(8.4人)と最も多く、次いで「木造」が7.2件(8.2人)、「準耐火木造」3.8件(4.2人)となっている(第25、26表)。

第25表 放火自殺者を除いた建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(平成30年中)(単位:人)

焼損程度	階層別 構造	地下 2階 以下	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階 以上	不 明	計
全焼	木造			428	73							20	521
	防火造			50	28	2						2	82
	準耐火木造			6	1								7
	準耐火非木造			3	1	1							5
	耐火造			2	2		1						5
	その他			17	6								23
	計	0	0	506	111	3	1	0	0	0	0	22	643
半焼	木造			33	26								59
	防火造			18	15	1			1				35
	準耐火木造					1							1
	準耐火非木造			11	7								18
	耐火造			1	5								6
	その他			3	5	1	1					1	11
	計	0	0	66	58	3	1	0	1	0	0	1	130
部分焼	木造			34	13								47
	防火造			18	16								34
	準耐火木造			4									4
	準耐火非木造			1	9	2	1						13
	耐火造	3		16	21	27	8	18	2	3	10	1	109
	その他			2	4	1							7
	計	3	0	75	63	30	9	18	2	3	10	1	214
ぼや	木造			36	3							3	42
	防火造			2	4	1							7
	準耐火木造												0
	準耐火非木造			3	2							1	6
	耐火造		1	5	4	2	1	1		1			15
	その他		1										1
	計	0	2	46	13	3	1	1	0	1	0	4	71
計	木造	0	0	531	115	0	0	0	0	0	0	23	669
	防火造	0	0	88	63	4	0	0	1	0	0	2	158
	準耐火木造	0	0	10	1	1	0	0	0	0	0	0	12
	準耐火非木造	0	0	18	19	3	1	0	0	0	0	1	42
	耐火造	3	1	24	32	29	10	19	2	4	10	1	135
	その他	0	1	22	15	2	1	0	0	0	0	1	42
	計	3	2	693	245	39	12	19	3	4	10	28	1,058

第26表 放火自殺者を除いた死者の建物構造別による火災100件当たりの
火災発生及び死者の状況

(平成30年中)(単位:件、人)

区分 \ 構造別		木造	防火造	準耐火木造	準耐火非木造	耐火造	その他	計
火災件数	出火件数	8,196	1,885	287	2,364	5,695	2,337	20,764
	放火自殺者を除いた死者を伴った火災件数	591	128	11	37	122	38	927
	火災100件当たりの割合	7.2	6.8	3.8	1.6	2.1	1.6	4.5
死者数	放火自殺者を除いた死者数	669	158	12	42	135	42	1,058
	火災100件当たりの割合	8.2	8.4	4.2	1.8	2.4	1.8	5.1

(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が637人(一般住宅595人、共同住宅24人、併用住宅18人)で95.2%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は142人(一般住宅103人、共同住宅34人、併用住宅5人)で89.9%となっている。

「住宅」における火災100件当たりの死者の割合を構造別にみると、「木造」、「防火造」において、ともに高い割合となっている(第27表)。

第27表 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者状況

(平成30年中)

区 分	計	住 宅			劇 場	公 会 堂	キ ャ バ レー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク	料 理 店	飲 食 店 舗 待 合	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	ホ テ ル 特 別 養 護 老 人 等	ス ー パー センター等	老 人 デ イ ケー ス	幼 稚 園
		一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅															
木 造	出火件数(件)	8,147	5,282	354	274	0	11	1	2	1	2	7	198	31	29	7	7	16	2
	死者(人)	665	595	24	18														
	100件当たりの死者(人)	8.2	11.3	6.8	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
防火造	出火件数(件)	1,875	980	326	49	1	3	0	2	0	0	3	65	11	6	3	4	4	0
	死者(人)	158	103	34	5														
	100件当たりの死者(人)	8.4	10.5	10.4	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火木造	出火件数(件)	287	124	67	3		1		1				15	3	2		1	2	
	死者(人)	12	7	5															
	100件当たりの死者(人)	4.2	5.6	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数(件)	2,355	231	231	45		3	2	16		3	4	78	84	5	6	1	13	
	死者(人)	42	14	17	4								1						
	100件当たりの死者(人)	1.8	6.1	7.4	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数(件)	5,685	184	2278	36	11	19	3	25		6		117	119	93	65	31	32	12
	死者(人)	135	3	94											1	2	1		
	100件当たりの死者(人)	2.4	1.6	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	3.1	3.2	0.0	0.0
その他	出火件数(件)	2,328	338	97	46	2	3	1	4			2	69	43	9	5	1	4	1
	死者(人)	42	18	11	1														
	100件当たりの死者(人)	1.8	5.3	11.3	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数(件)	20,677	7,139	3,353	453	14	40	7	50	1	12	16	542	291	144	86	45	71	15
	死者(人)	1,058	740	185	28	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	1	0	0
	100件当たりの死者(人)	5.1	10.4	5.5	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.7	2.3	2.2	0.0	0.0	0.0

区 分	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社	工 場 ・ 作 業 場	ス タ ジ オ	車 庫 ・ 駐 車 場	航 空 機 ・ 格 納 庫	倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 特 定	複 合 用 途 非 特 定	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他
木 造	出火件数(件)	2		1	1	5	50	156	1	6		119	120	119	72			1,271
	死者(人)							3					2	3				23
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	4.2	0.0	0.0	0.0	1.8
防火造	出火件数(件)	2			1	2	69	2	1	3		13	36	97	113			81
	死者(人)						2	6					6	7				1
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	6.2	0.0	0.0	0.0	1.2
準耐火木造	出火件数(件)	1					17					4	4	10	14			18
	死者(人)																	
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数(件)	13		1	2	4	3	903	10	7	1	121	137	111	78			242
	死者(人)						2	2				2	2	2				
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数(件)	147		2		13	8	202	1	14		41	269	1432	378	1		145
	死者(人)							4				2	12	14				6
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	3.7	0.0	0.0	0.0	4.1
その他	出火件数(件)	12			3	3	4	403	3	23		149	153	71	52			826
	死者(人)						4	3					3	4				1
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	7.7	0.0	0.0	0.0	0.1
計	出火件数(件)	177	0	4	6	26	67	1,750	16	53	1	447	719	1,840	707	1	0	2,583
	死者(人)	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	4	25	28	0	0	31
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	1.4	4.0	0.0	0.0	0.0	1.2

- (注) 1. 出火件数とは、建物火災件数から放火自殺者出火件数を除いたものをいう。
2. 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

(7) 死因別の死者発生状況

放火自殺者を除いた死因別の死者発生状況をみると、「火傷」による死者が497人で放火自殺者を除いた死者(1,191人)の41.7%を占め、次いで「一酸化炭素中毒・窒息」による死者が441人で37.0%となっている。(第28表)

第28表 放火自殺者を除く死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(単位:人、%)

区分 年	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲 骨折等	その他	不明	小計	放火 自殺	合計
平成17年	674 (43.2)	671 (43.0)	1 (0.0)	64 (4.1)	149 (9.6)	1,559 (100.0)	636 [29.0]	2,195
平成18年	626 (42.4)	687 (46.6)	2 (0.1)	57 (3.9)	103 (7.0)	1,475 (100.0)	592 [28.6]	2,067
平成19年	613 (42.9)	650 (45.5)	5 (0.3)	50 (3.5)	112 (7.8)	1,430 (100.0)	575 [28.7]	2,005
平成20年	610 (42.5)	628 (43.8)	5 (0.3)	47 (3.3)	144 (10.0)	1,434 (100.0)	535 [27.2]	1,969
平成21年	565 (43.0)	571 (43.5)	13 (1.0)	49 (3.7)	115 (8.8)	1,313 (100.0)	564 [30.0]	1,877
平成22年	559 (42.8)	531 (40.7)	3 (0.2)	63 (4.8)	149 (11.4)	1,305 (100.0)	433 [24.9]	1,738
平成23年	563 (41.8)	544 (40.4)	5 (0.4)	60 (4.5)	176 (13.1)	1,348 (100.0)	418 [23.7]	1,766
平成24年	535 (40.1)	581 (43.6)	4 (0.3)	67 (5.0)	147 (11.0)	1,334 (100.0)	387 [22.5]	1,721
平成25年	493 (38.3)	573 (44.5)	2 (0.2)	65 (5.0)	155 (12.0)	1,288 (100.0)	337 [20.7]	1,625
平成26年	473 (37.3)	596 (47.0)	10 (0.8)	47 (3.7)	143 (11.3)	1,269 (100.0)	409 [24.4]	1,678
平成27年	501 (41.3)	487 (40.1)	3 (0.2)	76 (6.3)	147 (12.1)	1,214 (100.0)	349 [22.3]	1,563
平成28年	431 (38.6)	479 (42.9)	2 (0.2)	66 (5.9)	138 (12.4)	1,116 (100.0)	336 [23.1]	1,452
平成29年	435 (37.8)	474 (41.1)	2 (0.2)	77 (6.7)	164 (14.2)	1,152 (100.0)	304 [20.9]	1,456
平成30年	441 (37.0)	497 (41.7)	4 (0.3)	83 (7.0)	166 (13.9)	1,191 (100.0)	236 [16.5]	1,427

(注) ()内は構成比を示す。また、[]は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

第29表 建物構造別、焼損程度別、死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(平成30年中)(単位:人)

区分		全焼								半焼								部分焼							
		一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲	その他	不明	小計	放火自殺	合計
死者数	木造	199	197		35	90	521	22	543	32	20		1	6	59	12	71	26	14		3	4	47	10	57
	防火造	23	32		17	10	82	3	85	20	11		2	2	35	2	37	10	19		3	2	34	4	38
	準耐火木造	3	4				7		7					1	1		1	1	2			1	4		4
	準耐火非木造	3	2				5		5	14	3			1	18	2	20	6	5			2	13	5	18
	耐火造		2			3	5		5	2	2		1	1	6		6	57	39	1	4	8	109	8	117
	その他	5	14			4	23	6	29	4	4		2	1	11	2	13	5			1	1	7		7
	計	233	251	0	52	107	643	31	674	72	40	0	6	12	130	18	148	105	79	1	11	18	214	27	241

区分			ぼ や								不 明								合 計							
			一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計
構造	木造		6	26	1	1	2	36	6	42	3	2			1	6		6	266	259	1	40	103	669	50	719
	防火造		1	4		2		7	1	8									54	66	0	24	14	158	10	168
	準耐火木造																		4	6	0	0	2	12	0	12
	準耐火非木造		4	1				5	2	7			1		1		1		27	11	0	1	3	42	9	51
	耐火造		7	5		2	1	15	2	17									66	48	1	7	13	135	10	145
	その他の			1				1	1	2									14	19	0	3	6	42	9	51
	計		18	37	1	5	3	64	12	76	3	2	0	1	1	7	0	7	431	409	2	75	141	1,058	88	1,146

(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

死に至った経過別の死者発生状況をみると、「逃げ遅れ」が585人で放火自殺者を除く死者総数(1,191人)の49.1%を占め、次いで「着衣着火」が111人で9.3%、「出火後再進入」が20人で1.7%となっている。「逃げ遅れ」の死者を詳しくみると、「病気・身体不自由」が132人で「逃げ遅れ」による死者(585人)の22.6%を占め、次いで「熟睡」が114人で19.5%と高い割合を示している(第30表)。次に、放火自殺者を除いた年齢別の死者発生状況をみると、高齢者の死者が多く、「81歳以上」が391人、次いで「65歳～70歳」が178人となっており、65歳以上の高齢者の死者(839人)が放火自殺者を除く死者総数(1,191人)の70.4%を占めている(第10図、第31表)。また、放火自殺者を除いた死者の年齢別の人口10万人当たりの死者発生状況をみても同様に、高齢者の死者発生の割合が非常に高くなっている(第11図)。高齢者人口は今後更に増加すると予想されるので、高齢者に対する火災予防対策をより一層推進することが必要である。

第30表 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

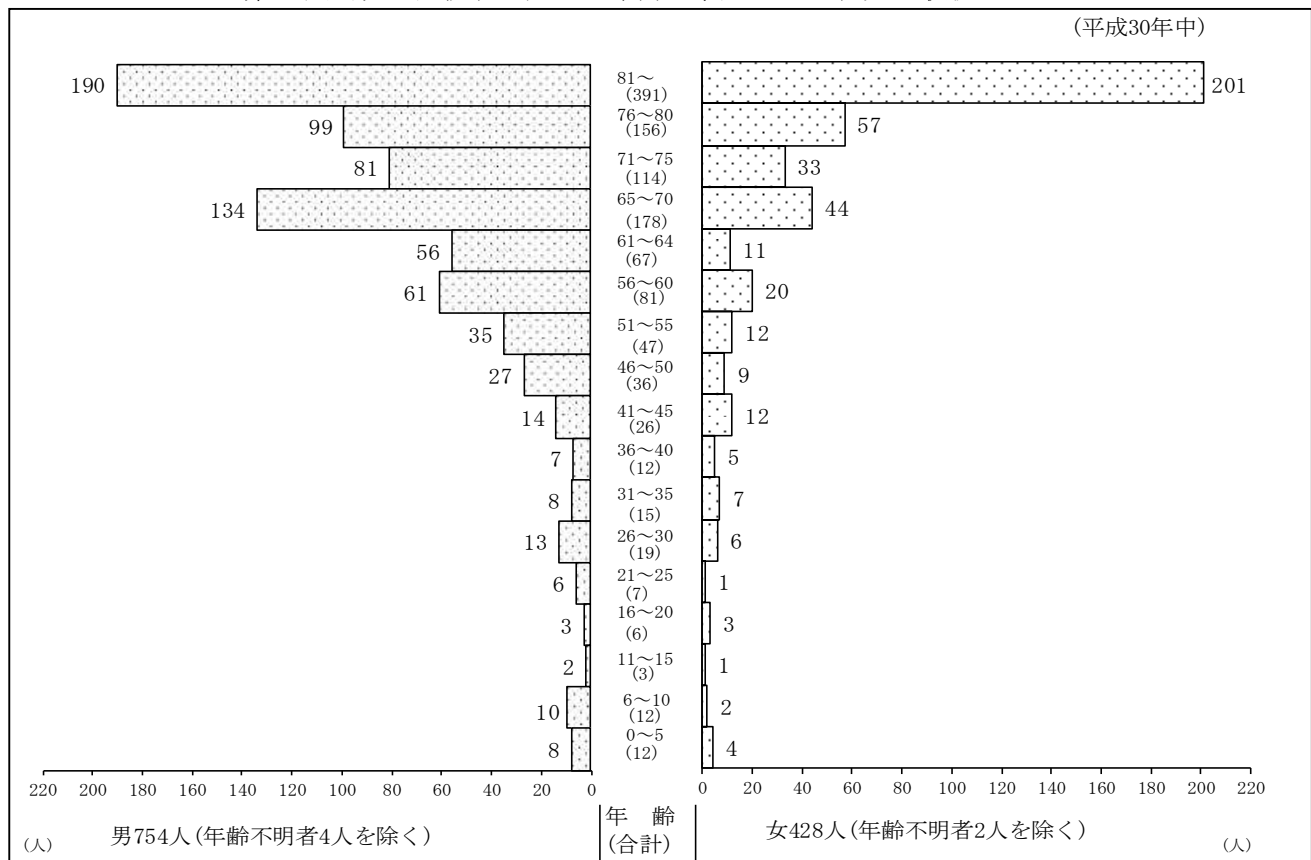
年 齢 区 分 等	逃 げ 遅 れ																							
	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。 〔 全く気づかなかった場合を含む 〕				判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。				延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。				逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。				避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。 〔 一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む 〕							
	熟 睡	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	そ の 他	乳 児	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	老 衰	そ の 他	ガ ス 爆 発 の た め	危 険 物 燃 焼 の た め	そ の 他	狼 狽 し て	持 出 品 ・ 服 装 に 気 を と ら れ	火 災 を ふ れ ま わ つ て い る う ち に	消 火 し よ う と し て	人 を 救 助 し よ う と し て い て	そ の 他	身 体 不 自 由 の た め	延 焼 拡 大 が 早 く	逃 げ 道 を 間 違 え て	出 入 口 施 錠 の た め	そ の 他	
0～5	5				3													1					1	
6～10	5																		1	2			2	
11～15	1																						1	
16～20								1												1				
21～25												1											2	
26～30	4			1			1													2				
31～35	1	1								1	1									1				
36～40	2			1						1						1				2				
41～45	3									1	1	1							1	1			1	
46～50	4			1		1												1		3	1		2	
51～55	6	2		7		1	1		1		1					1		3	1	2			2	
56～60	10		2	4			3		2	1		1					1	2	3	3	1	1	4	
61～64	7	1	2	6		1	2	1			1			1	1	1	1	4	2	2			3	
65～70	21	5		12			9			1	1	1		1		4	1	3	11	6	1		9	
71～75	4	2	5	1			4		3		2	3	1	2		2	1	2	5	9	3		6	
76～80	14		2	4			8		2			3	2			7		2	14	6	1	1	5	
81～	27		4	17			22	5	8			7		1		19	2	10	29	29	2	2	18	
不明																								
合計	114	11	15	54	3	3	50	6	17	5	6	17	4	5	1	35	6	28	67	69	9	4	56	
(割合%)	194 (16.3)				79 (6.6)				28 (2.4)				79 (6.6)				205 (17.2)							
	585 (49.1)																							
平成29年	100	9	18	59	6	3	34	5	15	3	4	17	8	5	0	40	5	12	45	71	0	13	64	
(割合%)	186 (16.1)				63 (5.5)				24 (2.1)				70 (6.1)				193 (16.8)							
	536 (46.5)																							

(注) () 内は構成比を示す。また、[] は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

(平成30年中) (単位:人)

出火後再進入			着 衣 着 火								自 損 ・ 殺 人		そ の 他		小 計	放 火 自 殺 者（心中の道づれを含む）	合 計
一旦屋外避難後、再進入したと思われるものの。 出火時屋外にいて、出火後再進入したと思われるものの。			着衣着火し、火傷（熱傷）あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。														
救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中（たき火を除く）	たき火中	火あそび中	その他火気取り扱い中	その他	放火自殺の巻き添え者	放火殺人の犠牲者	左記以外の経過等	不明・調査中				
										1			1	12		12	
													2	12		12	
										1				3		3	
												2	2	6	2	8	
												2	2	7	6	13	
1									1			1	8	19	4	23	
1		1									1		7	15	11	26	
									1				4	12	14	26	
											1		16	26	13	39	
1												5	17	36	21	57	
									1		1		17	47	20	67	
1			1	2				1	1			1	36	81	30	111	
	1	1	1	1		1						2	24	67	20	87	
1	2		1			1		5	2			6	74	178	32	210	
	1	2		1	1	3		3	4			2	42	114	23	137	
1	1	1	3	4		5		6	4	1		2	57	156	16	172	
2	1	1	3	5	2	11		20	16		1	6	121	391	23	414	
													9	9	1	10	
8	6	6	9	13	3	21	0	35	30	3	4	29	439	1,191	236	1,427	
20 (1.7)			111 (9.3)							7 (0.6)		468 (39.3)		100.0	[16.5]	100.0	
9	6	2	3	11	6	21	0	29	22	4	2	33	468	1,152	304	1,456	
17 (1.5)			92 (8.0)							6 (0.5)		501 (43.5)		100.0	[20.9]	100.0	

第10図 放火自殺者を除いた年齢別、性別の死者発生状況



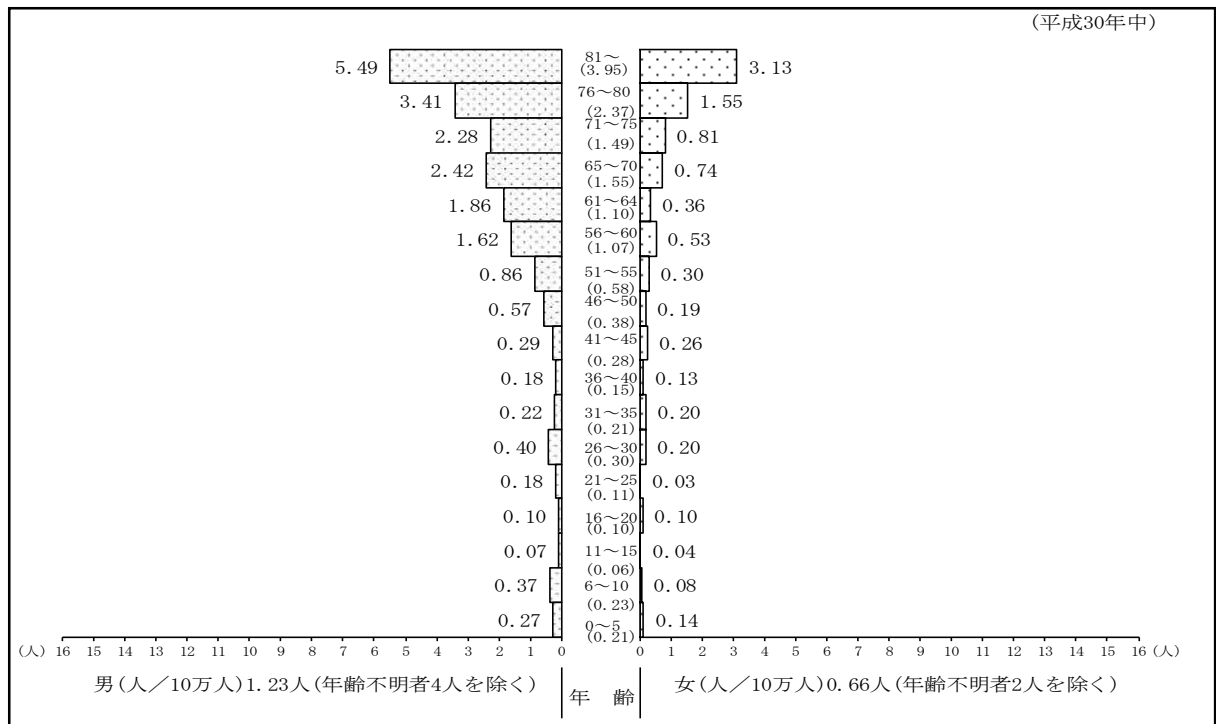
(注) 1 年齢性別不明者 3 名を除く。
 2 () は、放火自殺者を除いた年齢別の死者数を示す。

第31表 放火自殺者を除いた乳幼児、高齢者の死者数の推移

区分 年	放火自殺者 を除いた 死者数(人)	乳幼児（5歳以下）			高齢者（65歳以上）		
		人 口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)	人 口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)
63年	1,166	8,466	92	1.09	18,736	524	2.80
平成 元年	1,035	8,219	46	0.56	19,481	515	2.64
2年	1,108	7,931	72	0.91	20,218	526	2.60
3年	1,101	7,717	59	0.76	15,583	505	3.24
4年	1,203	7,551	65	0.86	16,242	539	3.32
5年	1,194	7,395	51	0.69	16,897	537	3.18
6年	1,274	7,308	67	0.92	17,586	556	3.16
7年	1,820	7,224	70	0.97	18,260	918	5.03
8年	1,267	7,183	64	0.89	19,017	657	3.45
9年	1,321	7,165	50	0.70	19,760	649	3.28
10年	1,206	7,155	66	0.92	20,510	572	2.79
11年	1,346	7,148	41	0.57	21,187	691	3.26
12年	1,302	7,108	44	0.62	22,005	645	2.93
13年	1,390	7,088	44	0.62	22,867	670	2.93
14年	1,372	7,067	32	0.45	23,629	683	2.89
15年	1,433	6,997	36	0.51	24,310	744	3.06
16年	1,380	6,904	39	0.56	24,878	726	2.92
17年	1,559	6,761	57	0.84	25,672	839	3.27
18年	1,475	6,671	41	0.61	26,601	826	3.09
19年	1,430	6,585	57	0.87	27,465	814	2.96
20年	1,434	6,520	17	0.26	28,217	864	3.06
21年	1,313	6,464	24	0.37	29,006	781	2.69
22年	1,305	6,464	27	0.42	29,006	783	2.70
23年	1,348	6,364	16	0.25	29,750	866	2.91
24年	1,334	6,342	12	0.19	30,792	839	2.72
25年	1,288	6,312	8	0.13	31,899	881	2.76
26年	1,269	6,258	16	0.26	32,999	866	2.62
27年	1,214	6,032	12	0.20	33,465	784	2.34
28年	1,116	6,009	8	0.13	34,590	755	2.18
29年	1,152	5,926	7	0.12	35,151	823	2.34
30年	1,191	5,850	12	0.21	35,580	839	2.36

(注) 1 平成3年以降は高齢者を65歳以上としたデータである。
2 人口は、平成30年10月1日現在の人口推計（総務省統計局）による。

第11図 放火自殺者を除いた年齢別の人口10万人当たりの死者数



(注) 1 年齢性別不明者3名を除く。
2 () は、放火自殺者を除いた年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。
3 人口は、平成30年10月1日現在の人口推計（総務省統計局）による。

(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

建物火災で発生した死者のうち、高齢者、身体不自由者及び病人であった813人について、建物用途別、階層別にみると、一般住宅における死者(発生階層不明を除く561人)の発生割合は、2階以上(77人)で13.7%であるが、共同住宅における死者の2階以上(89人)の発生割合は66.4%と多くなっている(第32表)。

第32表 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

(平成30年中)(単位:人、%)

建物用途 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	ボカッラクオスケ	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院等	グループホーム	社会福祉施設等
地下4階	1																
地下1階	0																
1階	577	484	45	17									1				
2階	157	76	49	5											2	1	
3階	22	1	16									1					
4階	9		5	1													
5階	14		10														
6階	1		1														
7階	4		3														
8階以上	7		5														
不明	21	18	1	1													
計	813	579	135	24	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0
(割合%)	100.0	(90.8)	(16.5)	(2.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)
平成29年	815	565	128	23	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3
(割合%)	100.0	(87.9)	(15.7)	(2.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.4)

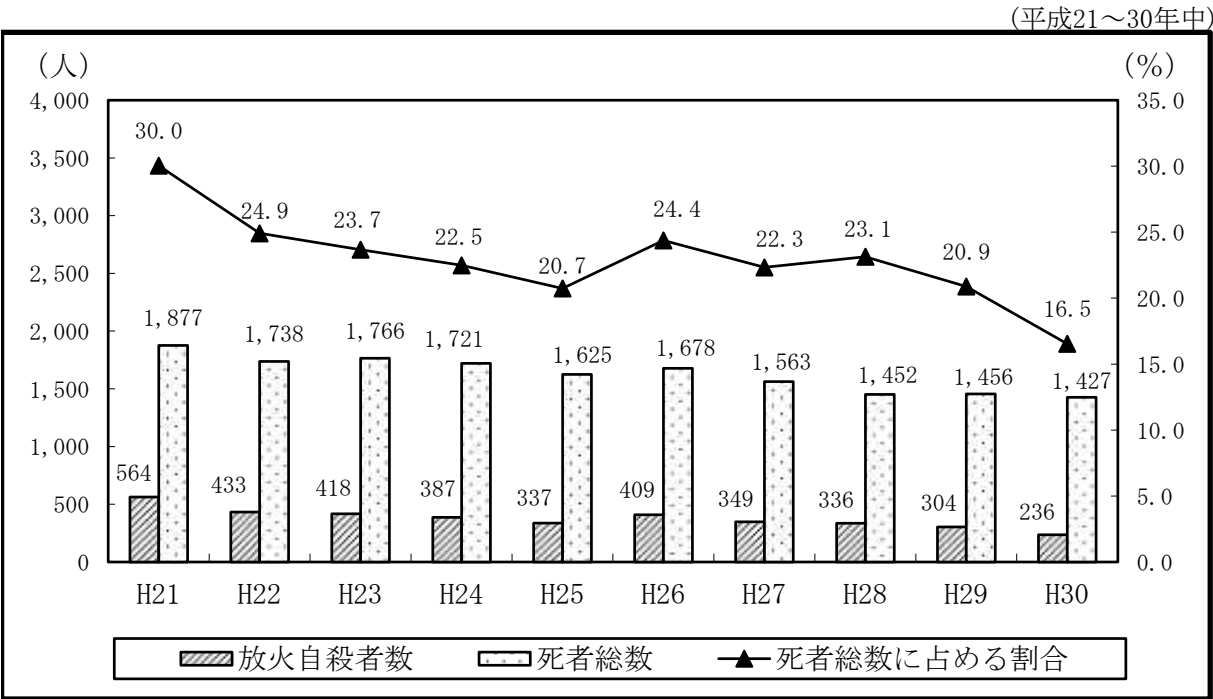
建物用途 階層	幼稚園等	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	文化財	その他
地下4階																	1
地下1階																	
1階								3						3	5		19
2階								2					2	10	10		
3階														3	1		
4階															3		
5階														2	2		
6階																	
7階														1			
8階以上														1	1		
不明																	1
計	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	2	20	22	0	21
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(2.5)	(2.7)	(0.0)	(2.6)
平成29年	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	1	5	20	24	0	39
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.6)	(2.5)	(2.9)	(0.0)	(4.8)

(注) 1 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。
2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

4 放火自殺者の実態について

平成30年中の放火自殺者は236人で前年(304人)より68人減少している。また、死者総数(1,427人)に占める割合は、16.5%を占めている。過去10年間の傾向をみると平成21年、平成26年、平成28年を除き前年を下回り、減少傾向を示している。(第12図)。都道府県別の放火自殺者は「千葉県」が15人と最も多く、次いで「埼玉県・東京都・兵庫県・愛知県」の12人、「宮城県・長野県」の10人となっている。(第2表、第2図)

第12図 過去10年間ににおける放火自殺者の推移



(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を火災種別ごとにみると、「その他の火災」が118人(50.0%)で最も多く、次いで「建物火災」が88人(37.3%)、「車両火災」が29人(12.3%)となっている(第33表)。

第33表 火災種別ごとの放火自殺者数

(平成30年中)(単位:人)

建 物 火 災		林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 の火災	計
全 焼	31	1	29	0	0	118	236
半 焼	18						
部 分 焼	27						
ぼ や	12						
不 明	0						
小 計	88						
割合 (%)	37.3	0.4	12.3	0.0	0.0	50.0	100.0

(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を月別にみると、「3月」が28人で最も多く、次いで「2月」が27人、「5月」が25人となっている(第34表、第13図)。また、時間帯別にみると、「11時台」が18人で最も多く、次いで「5時台、6時台」が12人となっている(第35表、第14図)。

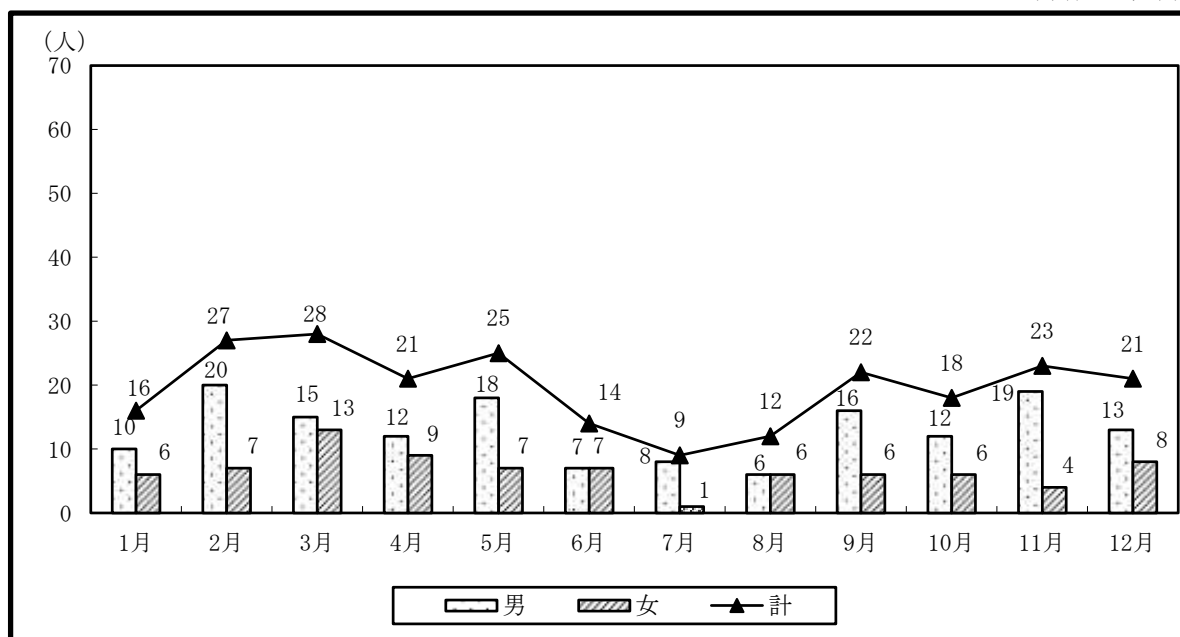
第34表 月別、年齢別、性別の放火自殺者数

(平成30年中)

年齢	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
0～5	男														0
	女														0
6～10	男														0
	女														0
11～15	男														0
	女														0
16～20	男											1			1
	女				1										1
21～25	男		1	3	1										5
	女			1											1
26～30	男		1						1		1	1			4
	女														0
31～35	男		3				3	1		1		1			9
	女							1					1		2
36～40	男	1	3							2	1	1	1		9
	女	1			1	1				1				1	5
41～45	男				1	1			1				1	4	8
	女	1									1	2		1	5
46～50	男	3		1		4			1		3	1	1	2	16
	女					1					1			3	5
51～55	男			2	2	1			1	1	3		1	2	13
	女		2	1	1						1			2	7
56～60	男		3	2	2			2	1	1	3	2	1	1	18
	女	1	1	1	1	1	2			1		1	3		12
61～64	男	2	3	2	1	3				1			2	2	16
	女	1			1	1								1	4
65～70	男	1	1	2	2	2			2		1	3	6		20
	女		1	5	1	1			1	2		1			12
71～75	男	2	3	2	2	1					2		4		16
	女	1	1		3	1					1				7
76～80	男		1			1	1				2	1		2	8
	女		1	1	1		3				2				8
81～	男	1	1	1	1	2	3					1	2		12
	女	1	1	2		2	1			2		2			11
不 明	男								1						1
	女														0
計	男		10	20	15	12	18	7	8	6	16	12	19	13	156
	女		6	7	13	9	7	7	1	6	6	6	4	8	80
	性別不明														0
	計		16	27	28	21	25	14	9	12	22	18	23	21	236

第13図 月別の放火自殺者発生状況

(平成30年中)



第35表 時間帯別の放火自殺者発生状況

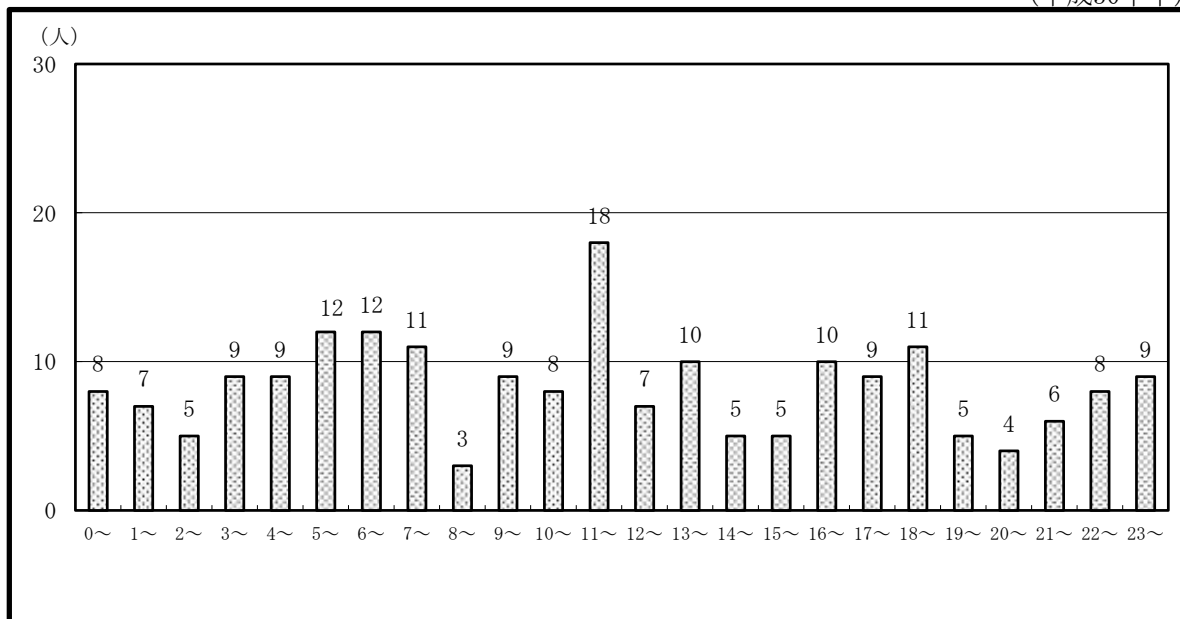
(平成30年中)

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者(人)	8	7	5	9	9	12	12	11	3	9	8	18	7
割合(%)	3.4	3.0	2.1	3.8	3.8	5.1	5.1	4.7	1.3	3.8	3.4	7.6	3.0

時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者(人)	10	5	5	10	9	11	5	4	6	8	9	36	236
割合(%)	4.2	2.1	2.1	4.2	3.8	4.7	2.1	1.7	2.5	3.4	3.8	15.3	100.0

第14図 時間帯別の放火自殺者発生状況

(平成30年中)



(注) 時間帯不明の36名を除く。

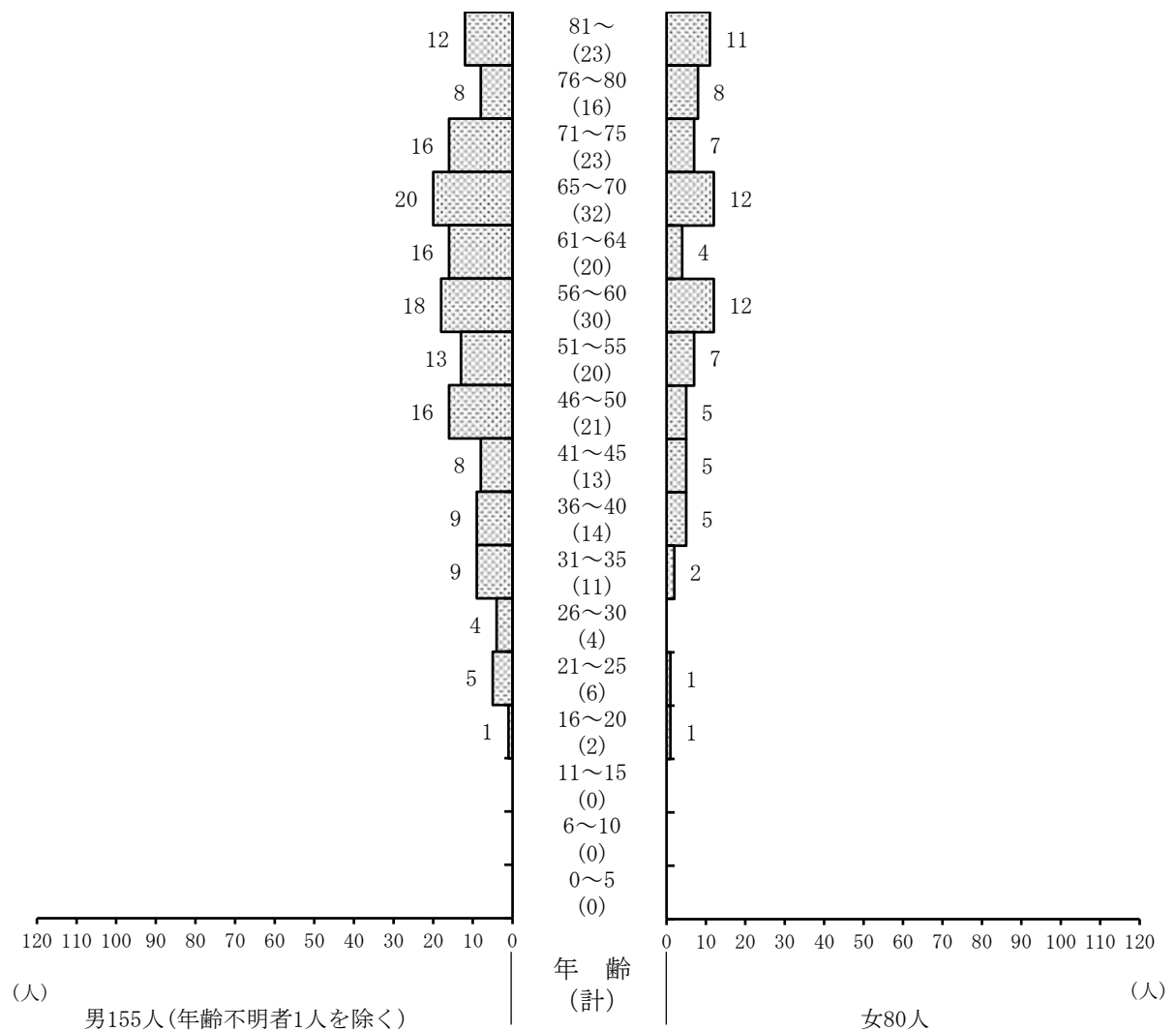
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を年齢別にみると、「65～70歳」が32人(13.6%)、「56～60歳」が30人(12.7%)、「71～75歳、81歳～」が23人(9.7%)及び「46～50歳」が21人(8.9%)となっており、性別では「男性」が155人(65.7%)、「女性」が80人(33.9%)と男性が女性を大きく上回っている。

年齢別、性別を併せてみると「65歳～70歳の男性」が20人で最も多く、次いで「56～60歳の男性」が18人、「71～75歳、61～64歳、46～50歳の男性」の16人となっている(第15図)。

第15図 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

(平成30年中)



付表1 過去5年間の死者発生状況

区 分		年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
全 火 災	火 災 件 数 （ 件 ）		48,095	43,741	39,111	36,831	39,373	37,981
	死 者 数 （ 人 ）		1,625	1,678	1,563	1,452	1,456	1,427
	火災100件当たり の死者数（人）		3.38	3.84	4.00	3.94	3.70	3.76
		指数	100.0	113.5	118.3	116.7	109.4	111.2
	人口10万人当たり の死者数（人）		1.27	1.31	1.22	1.13	1.14	1.14
		指数	100.0	103.1	96.1	89.0	89.8	89.8
建 物 火 災	火 災 件 数 （ 件 ）		25,053	23,641	22,197	20,991	21,365	20,764
	死 者 数 （ 人 ）		1,254	1,269	1,220	1,114	1,142	1,146
	火災100件当たり の死者数（人）		5.01	5.37	5.50	5.31	5.35	5.52
		指数	100.0	107.2	109.8	106.0	106.8	110.3

（注）平成7年1月1日から火災の定義が改められ、「爆発現象」も含まれることとされた。

付表2 過去5年間の時間帯別の死者発生状況

区分 時間帯	死 者 数 (人)						割 合 (%)					
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平 均	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平 均
0～	75	78	76	76	70	75.0	4.5	5.0	5.2	5.2	4.9	4.9
1～	74	73	56	77	64	68.8	4.4	4.7	3.9	5.3	4.5	4.5
2～	61	77	63	85	84	74.0	3.6	4.9	4.3	5.8	5.9	4.9
3～	80	76	75	72	75	75.6	4.8	4.9	5.2	4.9	5.3	5.0
4～	85	90	76	58	62	74.2	5.1	5.8	5.2	4.0	4.3	4.9
5～	78	56	74	70	67	69.0	4.6	3.6	5.1	4.8	4.7	4.6
6～	72	48	59	60	47	57.2	4.3	3.1	4.1	4.1	3.3	3.8
7～	50	56	64	40	55	53.0	3.0	3.6	4.4	2.7	3.9	3.5
8～	60	62	51	46	38	51.4	3.6	4.0	3.5	3.2	2.7	3.4
9～	52	65	39	37	49	48.4	3.1	4.2	2.7	2.5	3.4	3.2
10～	49	55	45	42	50	48.2	2.9	3.5	3.1	2.9	3.5	3.2
11～	58	66	49	53	50	55.2	3.5	4.2	3.4	3.6	3.5	3.6
12～	53	42	43	50	52	48.0	3.2	2.7	3.0	3.4	3.6	3.2
13～	60	41	45	57	42	49.0	3.6	2.6	3.1	3.9	2.9	3.2
14～	66	51	53	39	36	49.0	3.9	3.3	3.7	2.7	2.5	3.2
15～	67	60	54	71	62	62.8	4.0	3.8	3.7	4.9	4.3	4.1
16～	51	41	61	51	50	50.8	3.0	2.6	4.2	3.5	3.5	3.4
17～	50	50	65	58	63	57.2	3.0	3.2	4.5	4.0	4.4	3.8
18～	68	68	56	63	52	61.4	4.1	4.4	3.9	4.3	3.6	4.1
19～	75	47	60	52	43	55.4	4.5	3.0	4.1	3.6	3.0	3.7
20～	72	64	39	42	46	52.6	4.3	4.1	2.7	2.9	3.2	3.5
21～	52	65	39	50	35	48.2	3.1	4.2	2.7	3.4	2.5	3.2
22～	59	55	42	54	54	52.8	3.5	3.5	2.9	3.7	3.8	3.5
23～	73	66	62	62	85	69.6	4.4	4.2	4.3	4.3	6.0	4.6
不 明	138	111	106	91	96	108.4	8.2	7.1	7.3	6.3	6.7	7.2
計	1,678	1,563	1,452	1,456	1,427	1515.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表3 曜日別、時間帯別の死者発生状況

(平成30年中)(単位：人)

曜日 時間	日	月	火	水	木	金	土	不明	計
0～	10 (0)	12 (1)	12 (0)	11 (2)	11 (1)	6 (0)	8 (4)	0	70 (8)
1～	11 (0)	6 (1)	11 (2)	8 (2)	5 (0)	12 (0)	11 (2)	0	64 (7)
2～	11 (1)	10 (1)	8 (0)	7 (2)	20 (0)	13 (1)	15 (0)	0	84 (5)
3～	6 (0)	12 (1)	6 (1)	7 (0)	16 (6)	10 (0)	18 (1)	0	75 (9)
4～	15 (2)	8 (4)	5 (0)	6 (0)	8 (0)	9 (2)	11 (1)	0	62 (9)
5～	6 (4)	10 (2)	11 (1)	10 (2)	9 (2)	11 (1)	10 (0)	0	67 (12)
6～	6 (2)	10 (4)	9 (1)	5 (1)	6 (2)	5 (1)	6 (1)	0	47 (12)
7～	12 (1)	12 (3)	7 (2)	8 (2)	4 (1)	9 (1)	3 (1)	0	55 (11)
8～	5 (0)	2 (1)	3 (0)	12 (0)	11 (0)	4 (2)	1 (0)	0	38 (3)
9～	7 (1)	7 (2)	6 (1)	5 (1)	3 (1)	8 (2)	13 (1)	0	49 (9)
10～	11 (2)	11 (1)	8 (2)	5 (1)	5 (0)	5 (1)	5 (1)	0	50 (8)
11～	9 (4)	8 (2)	8 (2)	8 (3)	7 (2)	2 (0)	8 (5)	0	50 (18)
12～	7 (1)	3 (1)	5 (0)	8 (1)	15 (2)	8 (1)	6 (1)	0	52 (7)
13～	3 (0)	4 (1)	9 (5)	5 (0)	12 (2)	5 (1)	4 (1)	0	42 (10)
14～	7 (1)	7 (3)	4 (0)	3 (0)	8 (0)	3 (0)	4 (1)	0	36 (5)
15～	10 (0)	6 (0)	5 (0)	12 (3)	5 (0)	11 (1)	13 (1)	0	62 (5)
16～	9 (2)	9 (1)	6 (3)	4 (1)	8 (2)	9 (1)	5 (0)	0	50 (10)
17～	12 (1)	8 (2)	9 (2)	9 (1)	9 (1)	7 (2)	9 (0)	0	63 (9)
18～	11 (1)	7 (1)	6 (3)	8 (1)	7 (3)	9 (2)	4 (0)	0	52 (11)
19～	5 (0)	13 (0)	5 (0)	2 (1)	2 (0)	9 (2)	7 (2)	0	43 (5)
20～	3 (0)	10 (2)	4 (0)	9 (0)	5 (0)	4 (0)	11 (2)	0	46 (4)
21～	3 (1)	5 (1)	6 (1)	7 (1)	4 (1)	5 (1)	5 (0)	0	35 (6)
22～	15 (1)	5 (2)	10 (3)	3 (0)	7 (0)	7 (0)	7 (2)	0	54 (8)
23～	5 (2)	7 (1)	12 (2)	33 (3)	8 (0)	10 (1)	10 (0)	0	85 (9)
不明	13 (3)	16 (5)	10 (6)	10 (3)	11 (6)	11 (4)	12 (2)	13 (7)	96 (36)
計	212 (30)	208 (43)	185 (37)	205 (31)	206 (32)	192 (27)	206 (29)	13 (7)	1,427 (236)

(注) ()は放火自殺者の数を内数で示す。

付表4 月別、年令別、性別の死者発生状況

(平成30年中)(単位:人)

年令	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
0～5	男		1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	3	8	12
	女		0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	4	
6～10	男		1	0	0	0	1	0	0	1	0	3	3	1	10	12
	女		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
11～15	男		0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	3
	女		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
16～20	男		1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	8
	女		0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4	
21～25	男		0	3	3	2	0	1	1	0	0	0	0	1	11	13
	女		0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	
26～30	男		1	3	0	1	1	0	3	1	4	1	0	2	17	23
	女		1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	6	
31～35	男		3	4	0	0	5	1	1	2	0	1	0	0	17	26
	女		1	2	0	1	0	1	0	0	0	2	1	1	9	
36～40	男		1	5	2	1	1	0	0	3	1	1	1	0	16	26
	女		1	0	1	2	1	0	1	1	0	2	0	1	10	
41～45	男		3	2	0	2	1	2	3	1	0	1	2	5	22	39
	女		2	4	1	1	0	0	0	1	2	4	0	2	17	
46～50	男		6	6	3	0	7	0	3	0	5	4	2	7	43	57
	女		2	1	0	1	2	1	0	2	1	0	1	3	14	
51～55	男		4	5	3	6	4	2	4	2	4	3	4	7	48	67
	女		0	3	3	1	0	1	0	2	2	2	1	4	19	
56～60	男		11	11	9	8	5	4	4	4	8	4	3	8	79	111
	女		7	5	4	2	2	2	1	1	0	1	4	3	32	
61～64	男		13	10	8	7	5	4	3	2	2	3	7	8	72	87
	女		2	1	1	2	2	0	0	0	1	0	1	5	15	
65～70	男		19	19	19	15	12	4	7	6	9	12	15	17	154	210
	女		5	8	10	5	3	3	4	4	3	3	6	2	56	
71～75	男		14	16	14	8	8	1	2	1	4	6	13	10	97	137
	女		7	7	4	6	4	0	1	1	3	3	1	3	40	
76～80	男		16	26	16	6	6	7	1	1	3	6	7	12	107	172
	女		13	7	8	6	6	6	0	2	3	4	4	6	65	
81～	男		35	37	34	9	11	11	1	5	2	11	12	34	202	414
	女		30	40	19	24	13	8	9	8	4	14	17	26	212	
不明	男		0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	5	7
	女		0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	
計	男		129	150	111	67	68	38	34	30	43	57	70	117	914	
	女		71	79	54	54	34	23	16	24	21	35	40	59	510	
	性別不明		0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	3	
	計		200	229	165	122	102	61	50	55	64	92	111	176	1,427	

付表5 年齢別の死者発生状況

(平成30年中)

区 分 年齢・性別		人口（千人）	死者数（人）	10万人当たりの 死者数（人）
0～	男	2,996	8	0.27
	女	2,856	4	0.14
6～	男	2,691	10	0.37
	女	2,562	2	0.08
11～	男	2,782	2	0.07
	女	2,652	1	0.04
16～	男	3,107	4	0.13
	女	2,942	4	0.14
21～	男	3,249	11	0.34
	女	3,048	2	0.07
26～	男	3,231	17	0.53
	女	3,074	6	0.20
31～	男	3,618	17	0.47
	女	3,497	9	0.26
36～	男	3,994	16	0.40
	女	3,886	10	0.26
41～	男	4,780	22	0.46
	女	4,656	17	0.37
46～	男	4,769	43	0.90
	女	4,676	14	0.30
51～	男	4,085	48	1.18
	女	4,051	19	0.47
56～	男	3,767	79	2.10
	女	3,797	32	0.84
61～	男	3,005	72	2.40
	女	3,093	15	0.48
65～	男	5,540	154	2.78
	女	5,942	56	0.94
71～	男	3,550	97	2.73
	女	4,083	40	0.98
76～	男	2,904	107	3.68
	女	3,668	65	1.77
81～	男	3,461	202	5.84
	女	6,428	212	3.30
年齢不明	男	0	5	0.00
	女	0	2	0.00
計	男	61,529	914	1.49
	女	64,911	510	0.79
	性別不明		3	—
	計	126,443	1,427	1.13

(注) 人口は、平成30年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。